

令和2年度

紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価の報告書

（令和元年度実施事業）



～とも（共）に育み生涯学ぼう～



紀の川市教育委員会

は じ め に

本市では、第2次紀の川市長期総合計画を基に、平成30年度に第2次紀の川市教育大綱を策定し、積極的に教育行政を推進してきました。

教育行政に関する市民の意向をより一層反映させる等の観点から、「生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～」を教育大綱の基本理念として

1. 地域の子供の健全育成の推進
2. 学校教育環境の充実
3. 子供の力を伸ばす教育
4. 人権が尊重された差別のない社会の実現
5. 生涯学習の推進
6. 歴史資産の保護・活用
7. スポーツの振興と環境の充実

を基本施策といたしました。

基本施策の実現に向け、様々な事業に取り組んでまいりましたが、効率的・効果的に執行されているか等の点検・評価を行うとともに、現状の課題や今後の方向性を明らかにすることにより、教育行政の一層の推進を図ることが必要であります。

この状況を踏まえ、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として、令和2年度も前年度の実施事務事業の管理及び執行状況について点検評価を行い、その結果を報告書としてまとめました。

この報告書をご覧いただき、本教育委員会の取組について更なるご理解と、今後におかれましても、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

令和2年11月

紀の川市教育委員会

紀の川市教育委員会がめざす姿

将来像

教育大綱

教育委員会施策目標

基本施策

教育に関する事務事業

人が行き交い

自然の恵みあふれる

住みよいまち

【基本理念】

生涯共育

子供も大人も元気に育ち学び続ける

育み学ぶ元気なまち
とともに育み生涯学ぼう

- 教育委員会運営事業
- 教育委員会事務局運営事業

地域の子供の健全育成の推進

- 家庭教育推進事業
- 地域子ども会活動支援事業
- 青少年センター運営事業

- 青少年健全育成事業
- 放課後子どもプラン推進事業

学校教育環境の充実

- 学校教育総務管理事業
- 特別支援教育推進事業
- 教職員人事管理事業
- 学校施設長寿命化計画策定事業
- 小学校施設管理事業
- 小学校トイレ洋式化事業
- 中学校運営事業
- 中学校休校校舎解体事業
- 生徒就学援助事業
- 学校給食運営事業
- 小学校施設災害復旧事業

- 教育相談事業
- 遠距離通学対策事業
- 学校用地域イントラネット解体事業
- 小学校運営事業
- 小学校休校校舎解体整備事業
- 児童就学援助事業
- 中学校施設管理事業
- 中学校非構造部材改修事業
- 荒川中学校校舎等改築事業
- 学校給食センター管理事業
- 中学校施設災害復旧事業

子供の力を伸ばす教育

- 学校教育推進事業
- 小学校教育活動事業
- 私立幼稚園運営支援事業

- 学校図書館教育推進事業
- 中学校教育活動事業

人権が尊重された
差別のない社会の実現

- 人権教育推進事業

生涯学習の推進

- 社会教育推進事業
- 生涯学習推進事業
- 公民館活動推進事業
- 公民館改修整備事業
- 図書館施設管理事業

- 文化振興事業
- 国民文化祭事業
- 公民館管理運営事業
- 図書館運営事業
- 生涯学習施設管理運営事業

歴史資産の保護・活用

- 文化財保護事業
- 旧名手宿本陣整備事業

- 文化財施設管理運営事業

スポーツの振興と環境の充実

- スポーツ推進委員協議会運営事業
- スポーツイベント開催事業
- スポーツ交流事業
- 運動公園管理運営事業

- 生涯スポーツ振興事業
- スポーツ少年団運営事業
- 体育施設管理運営事業

目 次

I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

1. 趣旨	1
2. 実施方法	1
3. 評価方法	2
4. 教育委員会外部評価委員	2
5. 評価にかかる経過	2

II 紀の川市教育委員会令和元年度実施事務事業の評価について（依頼）

【事務事業の概要】	3
（1）教育総務課	3
（2）生涯学習課	5
（3）生涯スポーツ課	8

III 紀の川市教育委員会令和元年度実施事務事業の評価について（回答）

【委員長報告の概要】	10
【各課の総評】	
（1）教育総務課	11
（2）生涯学習課	12
（3）生涯スポーツ課	13
【教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価一覧表】	
（1）教育総務課	15～22
（2）生涯学習課	23～27
（3）生涯スポーツ課	28～29
【成果表（令和元年度実施事務事業）】	
（1）教育総務課	30～58
（2）生涯学習課	59～77
（3）生涯スポーツ課	78～84

IV 関係用語解説

関係用語解説	85～89
--------	-------

I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の

点検及び評価の実施について

1. 趣旨

教育委員会の実施する主要な施策や令和元年度予算編成事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、議会へ提出し、公表することにより住民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

2. 実施方法

- (1) 毎年度策定する重点課題に即した施策や事務事業などの取組について、令和元年度予算編成事業ごとに点検及び評価を行う。その評価対象となる事務事業は、平成30年5月策定の第2次紀の川市教育大綱に基づく事業であり、第2次紀の川市長期総合計画に繋がる事業でもある。
- (2) 点検及び評価は、担当部署において各事務事業の実績の基づく成果をまとめ、施策・事業の進捗状況を総括し、事業に対する自己評価を行うとともに、課題や今後の取組の方向性を示す。
- (3) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に係る外部評価委員会」で事務及び事業の点検及び評価を行う。
外部評価委員は、教育に関し学識経験を有する者・教育に関係した者で広い見識を持つ者5名に教育委員会が委嘱する。（任期は平成31年4月～令和3年3月 2年間）
- (4) 教育委員会定例会において、令和元年度実施事務事業の実績や実施結果を担当部署から報告し、それを受け教育長から令和元年度実施事務事業の概要の報告と、事務事業に対する外部評価委員会への点検および評価の依頼を行う。
- (5) 外部評価委員会で事務及び事業の点検及び評価を行い、評価結果を教育委員会へ報告する。
- (6) 最終報告書を議会へ提出し、紀の川市ホームページに掲載する。

3. 評価方法

- ① 判定については、「準備等」「運営面」「事業内容」「財政面」「目的達成度」「総合評価」の項目に分け、それぞれ3段階（良好・妥当・要検討）で表し、総合的に評価を行った。
- ② 今後の方向性については、「継続」「見直し」「拡大」「縮小」「廃止」「終了」の6つの方向性を示した。
- ③ 委員評価・判定・方向性については、外部評価委員からの意見等を記載した。

4. 教育委員会外部評価委員

職 名	氏 名
近畿大学 生物理工学部地域交流センター長	◎仁藤 伸昌
紀の川市元社会教育委員	○三國 和美
紀の川市体育協会	出立 正則
元小学校校長	高岡 伸樹
元市役所職員	中浴 哲夫

◎委員長 ○副委員長

委員任期 平成31年4月1日～令和3年3月31日

5. 評価にかかる経過

第1回外部評価委員会・・・令和2年7月20日（月）開催

- 教育長から外部評価委員会委員長へ教育委員会令和元年度実施事務事業の概要報告並びに点検及び評価の依頼書を提出
- 令和元年度実施事務事業について、各課長からヒアリングを実施

第2回外部評価委員会・・・令和2年8月31日（月）開催

- 実施事務事業ごとの委員評価による判定、今後の事業の方向性を検討

第3回外部評価委員会・・・令和2年10月5日（月）開催

- 教育委員会令和元年度実施事務事業全般における評価結果の概要及び教育部3課の評価結果の総評の取りまとめ
- 外部評価委員会委員長から教育長へ令和元年度実施事務事業の評価結果の回答書を提出

なお報告書は、令和2年11月の第11回教育委員会定例会で上程承認を得て、令和2年12月議会に報告することとなる。

Ⅱ 紀の川市教育委員会令和元年度実施事務事業の評価について（依頼）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、令和元年度に実施しました教育委員会の事務事業について点検・評価をお願いいたします。

紀の川市教育委員会外部評価委員会
委員長 仁藤 伸昌 様

紀の川市教育委員会
教育長 貴志 康弘

【事務事業の概要】

紀の川市教育委員会は、平成30年度に第2次紀の川市長期総合計画の政策目標を骨子に、「第2次紀の川市教育大綱」を策定し、【生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～】を教育大綱の基本理念として定めた。

地域に根ざした特色ある学校教育の充実によって学力の向上を図るとともに、幅広い世代が伝統ある歴史や文化に触れながら生涯学ぶことにより、子供も大人も元気に育ち学び続けることができるまちをめざした教育大綱の基本理念に基づき、「育み学ぶ元気なまち～ともに育み生涯学ぼう～」を教育委員会施策目標とし、教育委員会各課において、令和元年度には次のような主要事業に取り組んだ。

（１）教育総務課

教育総務課では、「学校教育環境の充実」「子供の力を伸ばす教育」を重点施策とし、安全・安心で快適な教育環境が整備された学校づくりを推進するとともに、特色ある学びの機会を通して、児童生徒が「確かな学力」「豊かな心」「たくましい体」を身につけることをめざしている。

教育委員会運営事業では、教育委員会定例会を毎月開催し、緊急事項の報告や審議がある場合には臨時会を開催して、教育行政の諸問題や検討課題及び計画等の審議を行い方針が決定された。また、総合教育会議を開催し、市長と教育委員会の連携を図った。

教育委員会事務局運営事業では、教育文化の向上振興に寄与する事業への後援名義使用の許可審査を行った。また、永年に亘り教育の振興に貢献された教

育関係者の方々の栄典授与に関する事務を行った。特に死亡叙勲は短期間での申請を行わなければならないが、速やかに調書の作成を行ったことで受章に至った。

学校教育推進事業では「確かな学力」をつけるため、教職員研修や英語指導などを行った。

教職員研修においては「紀の川市学力向上研修」や、任用されて4年以内の講師に対して「ブラッシュアップ研修」を実施する等、教職員としての資質向上・授業力の向上のための研修を行った。

更に幼児教育の支援では、小学校教育へのスムーズな接続を図り、小学校での学びが安心してスタートできることを目的に、保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校が連携し、共通した見方ができるよう交流や研修を行い、「スタートカリキュラム」を作成し活用している。

また、小学校においては外国語教育の完全実施に向け、各学校に外国人講師（ALT）と外国語指導員（元中学校英語科教員）を派遣し、担任とのTT指導を行うことで授業の質の向上に努めた。

学校図書館教育推進事業では、5名の学校司書を小学校10校、中学校6校に配置し、そのうちの小学校7校、中学校3校に蔵書管理システムを導入した。これにより、蔵書の整理及びデータベース化が図られ、児童生徒や教職員が利用しやすい環境を整備したことで、授業での学校図書館の利活用や1ヶ月あたりの図書の平均貸出冊数が増加した。

教育相談事業では、不登校・いじめ・問題行動・家庭の課題など児童生徒が抱える様々な問題に関する教育相談活動を推進するため、相談員3名、スクール・ソーシャル・ワーカー2名（県費）を配置し、児童生徒の心のケア、また保護者や教職員の相談にあたった。

また、不登校児童生徒の集団生活への適応、基礎学力の補充等の指導を行い、学校への復帰を支援するための適応指導教室を設置しており、不登校児童生徒の学校復帰や高校進学が実現している。

特別支援教育推進事業では、小中学校で特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）を作成するとともに、医療的ケアを必要とする児童生徒に対しては必要となる人的・物的な支援を行い、関係機関と連携を図りながら、きめ細やかな指導を行った。

遠距離通学対策事業については、遠距離通学対象の児童生徒の効率的かつ安全で快適な通学環境を整備することを目的に、学校行事やクラブ活動等に配慮した運行計画を作成し実施している。また、老朽化したバスの更新を行うなど児童生徒の通学環境の改善に努めた。

教職員人事管理事業では、教職員健康診断とストレスチェックを行い、心身

の健康状態のチェックと意識付けを行った。

学校施設に関する主な事業は、学校用地域イントラネット解体事業、学校施設長寿命化計画策定事業、小学校休校校舎解体整備事業、小学校トイレ洋式化事業、中学校休校校舎解体事業、中学校非構造部材改修事業及び荒川中学校校舎等改築事業など様々な事業で、着実に事業を進めた。

小学校施設管理事業・中学校施設管理事業については、施設維持管理のための各種業務委託の契約事務を行うとともに、学校施設の現状把握に努め、防水工事や機能改善等に係る改修工事を行い、安全かつ快適な学校環境の提供に努めている。

小学校教育活動事業・中学校教育活動事業では、教職員研修や学力向上等の教育活動に対して補助を行った。また、教育活動に必要な教材や備品、図書等を購入し、児童生徒や教職員が活用しやすい環境整備を行った。

児童就学援助事業、生徒就学援助事業については、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者や特別支援学級に入級している児童生徒の保護者に対し、学用品費や修学旅行費等の援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

私立幼稚園運営支援事業については、幼児が適正に就園できるよう保護者の負担を軽減するため、奨励費などの支給を行った。また、新たな制度として令和元年10月から施行された「幼児教育・保育の無償化事業」に伴い、新システムにより幼稚園からの申請受付や給付業務を円滑に行った。

学校給食運営事業については、児童生徒の成長に必要な栄養が確保され、食物アレルギーに対応した安全・安心な給食を提供するとともに、地場産品の食材の活用、特に紀の川市産のフルーツを提供する「フルーツ給食」を実施するなど地産地消の食育にも取り組んだ。

また、令和2年度より学校給食費の徴収方法を私会計から公会計へ移行するために、条例・規則を整備し、学校及び保護者への周知を図り準備を進めた。

学校給食センター管理事業については、施設に係る法定検査や定期的なメンテナンス及び修繕を実施し、安全・安心な学校給食の提供に努めた。

小学校施設災害復旧事業及び中学校施設災害復旧事業については、平成30年9月発生の台風21号により想定外の被害を受けた小・中学校施設の被災箇所への復旧のための事業であり、平成30年度からの繰越事業となるが、児童生徒及び教職員の安全確保のため学校の協力を得て、学校運営に支障がないように早急な復旧工事に努めた。

（２）生涯学習課

生涯学習課では、令和元年度は、中・長期的な視野に立った生涯学習のビジョンとなる「第2次紀の川市生涯学習推進計画」の初年度として、「みんなが学

ぶ」「みんなで学ぶ」「学びを活かす」を基本方針に下記の事業を重点施策に生涯学習の充実を図った。

「人権教育の推進」では、人権啓発ポスターを掲載したカレンダーや人権標語を掲載した啓発資材を作成し、身近なことから命の大切さや人権を考え、市民一人一人が人権意識を高め、すべての人権が尊重される差別のない明るい社会の実現を推進することをめざし、市民の人権意識高揚を図っている。人権学習講座については、身近で毎日の生活に関係のあることなどを題材として開講した。また、市内全小学校の保護者を対象として、女性・子供・高齢者・障害者などの人権問題についての学習会を実施した。

「家庭教育の推進」では、子育て世帯の親と子供を支援し、家庭での教育力を高めるため「図書館での絵本読み聞かせ」「きつずふれあい広場の開設」等の事業を地域やボランティアとの連携を図りながら推進している。

また、こども課と共催で親子のふれあい愛着形成を進める講座として親子の遊びを取り入れた講座を1歳児健康相談で11回実施した。

「地域との交流・活動の推進」「子供の安全確保と環境の整備」として、紀の川市青少年育成市民会議では、家庭・学校・地域・企業・関係機関その他あらゆる分野の協力のもと、豊かな人間関係の中で安心して子育てができ、子供が多感な時期を楽しく豊かに過ごせる紀の川市をめざす。また、紀の川市少年メッセージ2019を開催し、紀の川市内6中学校の代表生徒のメッセージ発表及び打田中学校吹奏楽部の発表を行った。紀の川市少年少女発明クラブは、子供たちが楽しみながら科学的な仕組を学び、自由な発想で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得したり現象の要因を理解したりすることで、創造性豊かな人間形成の育成を進めている。地域子ども会活動支援事業については、少子化・核家族化により集団遊びの減少や異年齢間交流の不足等が懸念されている中、子供が社会性や協調性を身につけるため、大人と子供がともに学びあえるように子ども会の活動を支援する。放課後子どもプラン推進事業では、放課後ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、地域の方々の参画を得て子供が安心して過ごせる居場所づくりに取り組んだ。共育コミュニティは、全地区で実施され、地域ボランティアが一体となって学校と様々な取組を行い、新たに研修会を開催した。

「子供の安全確保と環境の整備」では、紀の川市青少年センターで子供たちへの安全強化に努めるため、街頭補導活動、広報啓発活動、スマートフォンなどの情報端末を安全に利用するための啓発活動、パトロールなどを実施し、青少年を取りまく環境浄化等の推進を図っている。また、いじめ等の相談活動を通じて関係諸機関と連携しながら適切な支援を行い、早期の問題解決や青少年の自立支援に努めている。

「歴史文化の保護・継承」「文化財の活用」では、紀の川市の重要な文化財の保護のため調査を行い保存整備し、後世に伝え継承していくよう取り組んでいる。主な取組としては、紀伊国分寺跡や旧名手宿本陣、旧南丘家住宅などの市所有の文化財の施設管理や、個人や団体が管理している文化財の保護に努めている。また遺跡等の内容把握及び保護のための調査では、市内開発事業に伴う遺跡の発掘調査や旧名手宿本陣整備事業による名手役所主屋及び離れ・蔵の復旧工事を開始、現地説明会を開催した。旧南丘家住宅では、寄席を開催。聖護院門跡（京都）の協力を得て葛城修験道に関する企画展と講演会を開催し、施設の活用を行うとともに文化財の啓発を行った。また、小学生にも紀の川市の歴史や文化財を学んでもらおうと歴史体験教室を実施した。今後さらに充実した文化財保護や活用を実現させるため、紀の川市文化財サポーターの会と協働で事業を推進していく。

「生涯学習機会の提供」では、成人式を迎える方々の社会人としての新たな第一歩を踏み出す機会としての式典を開催した。

すべての世代の市民が学習・交流など、自発的な活動へのきっかけとなるよう公民館へ行こらフェアを開催し、それぞれの公民館が地域の特性を活かした事業を企画開催した。また、身近に文化や芸術に触れる機会の充実や文化意識の向上と振興を図るため創意工夫を凝らした自主事業を展開した。さらには、市民の文化芸術活動を支援するため、文化サークルを育成し文化振興及び市民の交流を図った。公民館活動では、子供からお年寄りまで誰もが気軽に立ち寄り、学習や情報収集の機会を得ることができ、そして地域のつながりを深めるための公民館づくりをめざした。公民館講座については、市民ニーズに応じ講座内容を精査し、多くの方が受講できるような講座を開催するよう取り組み、文化的な生活を営むための教養や技術を習得するふれあいの場として、仲間づくりを推進している。

「生涯学習施設の整備充実」では、施設の老朽化が進む中で、優先順位を決め、設備の改修や機器の更新、また災害時の避難所に指定されている施設の修繕を行った。

「図書館の充実」では、W i - F i の設置を行ったことで来館者が調べたいと思うことについて、より深い内容を提供できる環境を整えることに貢献した。

また、市立図書館と学校及び学校図書館が連携して子供の読書活動を支えていくために積極的に学校司書とも連携を深めるとともに、ビブリオバトル（知的書評合戦）も開催した。図書館事業の企画については、市民に親しまれ市民の生涯学習活動推進のきっかけとなるような事業を行った。

（３）生涯スポーツ課

生涯スポーツ課では、「第２次紀の川市生涯学習推進計画」の初年度として、「生涯を通じたスポーツ活動の推進」「スポーツ施設の充実と適切な管理」を重点施策として取り組んだ。

「生涯を通じたスポーツ活動の推進」では、地域スポーツのコーディネーターである紀の川市スポーツ推進委員が、１人でも多くの市民がスポーツ活動に参加できるよう企画運営に取り組んでいる。

スポーツイベントの実施については、毎年１０月に開催しているスポーツフェスティバルが台風の接近に伴い中止となったが、リレーマラソン、フルーツカルタや体力テスト等、多世代が参加しやすいイベントを紀の川市スポーツ推進委員が立案し準備を進めるなど、開催に向けて様々な工夫をしながら取り組んだ。また、紀の川市のスポーツに貢献し、その功績が特に優れた者に対して紀の川市スポーツ賞を授与する予定としていたが、昨年度についてはスポーツフェスティバル中止に伴い、事務局が個人個人に手渡しに回った。

桃源郷ハーフマラソンにおいては、スタッフや参加者にアンケートを実施し、意見や要望を取りまとめ、より良い大会になるよう改善に努めた。

各種教室の実施においては、実施内容や運営面でスポーツ推進委員と協議を重ね、ニュースポーツ等を取り入れることで参加しやすい環境づくりに努めた。

日本体育大学との交流事業については、トップアスリートによる実技指導や講話、オリンピックとのふれあいによる将来的な目標の発見、専門的な知見を持った講師による講話など参加者が得るものは大きく、充実した内容で実施できた。

「スポーツ施設の充実と適切な管理」としては、体育施設の運営管理や維持管理、また必要に応じ修繕を行い、利用者が安全に安心して利用できる施設の提供に努めた。

市民体育館や市民公園プール等の施設面の充実により紀の川市におけるスポーツ振興の素地は固まってきている。

さらに、パークゴルフ場では年間利用者が安定しており、特に６５歳以上の利用者は全体の９０パーセントを占め、気軽に楽しめる市民のスポーツレクリエーション活動や憩いの場として、供用開始以降、多くの人々に利用されている。

また、Ｂ＆Ｇ海洋センターでは、アクアビクス教室や大人向けの水泳教室を開催し、市民の体力向上と健康づくりを推進した。

以上、紀の川市教育大綱に基づく令和元年度の主要事業の概要です。

教育委員会としては、事業の遂行にあたり最善を尽くしてまいりました。しかしながら、自己評価においても成果の挙げた事業、また課題の見つかった事業があります。

紀の川市外部評価委員の皆様の点検評価により、自己評価では見出せなかった課題や評価結果を真摯に受け止め、評価報告書を議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、今後も市民に信頼される教育行政の推進に努めてまいります。

Ⅲ 紀の川市教育委員会令和元年度実施事務事業の評価について（回答）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき依頼のありました紀の川市教育委員会令和元年度実施事務事業の評価につき、外部評価委員会において慎重に評価・点検を行った結果を回答いたします。

紀の川市教育委員会

教育長 貴志 康弘 様

紀の川市教育委員会外部評価委員会

委員長 仁藤 伸昌

【委員長報告の概要】

1. 外部評価委員会は、紀の川市の教育委員会事業に見識を有する5名の委員で構成し、事前に紀の川市教育委員会定例会において審議された事務事業について令和2年7月30日、8月31日及び10月5日の計3回の会議を開催し、点検評価を行った。
教育委員会3課が所管する予算編成事業は、教育総務課29事業、生涯学習課19事業及び生涯スポーツ課7事業の合計55事業である。すべての事務事業の実施内容に関して各課課長から説明を受け、質疑応答の内容も含めた評価と助言を行った。
2. それぞれの事務事業は「第2次紀の川市長期総合計画」及び「第2次紀の川市教育大綱」の施策に沿い、概ね適切に執行されている。
3. 評価については今年度から、紀の川市の行政評価で作成された様式を用いることにより、事務の効率化を図ることに寄与した。
4. 昨年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響が及んだ事業もあるが、年度途中までは例年通りに執行されていたため、点検評価には影響を及ぼしていない。
5. 複数の事業において国庫補助金を申請し、市費の負担削減に努めたことは、「業務に対する積極性」として高く評価できる。
6. 教育委員会の事業を進めるにあたり、教育委員会だけでは解決できない事業を他の部課と連携しながら推進しており、役所の縦割り行政の回避に努めている。これらの取組は、市民にアピールすべきである。
7. 「学校運営協議会」の役割が明確になり、学校と保護者・地域が連携し合うことで、子供を育むシステムがこれまで以上に発展した。今後も、協議会のさらなる充実に期待する。
8. 小学校において英語が教科化されることに対応し、導入段階の教育に中学校英語科の退職教員を外国語指導員として配置したことは、児童への教育効

果だけではなく、教職員のスキルアップにもつながることが期待される。

9. 紀の川市図書館協議会の設置は、今後、市民に愛される図書館運営の発展に寄与できるものと考えられる。またICTの導入により、学校図書館との連携をさらに進められたい。

10. 「婦人会」、「障害者スポーツ教室」等の用語が時代に即しているか検討されたい。

11. 空調設備、コンピュータの設置等により、児童生徒に快適な教育環境を提供している。

【各課の総評】

(1) 教育総務課

平成30年度からの機構改革により教育総務課と学校教育課が統合され、事業を進めることとなった。小学校・中学校の義務教育全般を掌握することとなり、類似の事業に対しての効率化が見られた。追って、この機構改革に対する点検・評価が必要となる。

本課では29事業を担当し、いずれも「妥当」または「良好」の評価とした。

学校教育推進事業では、小学校において英語が教科化されることに伴い、中学校英語科の退職教員を外国語指導員として配置することとした。英語教育の導入段階に経験豊富な指導員が関わることは有意義であり、ALT活用への橋渡しにもなり、その効果が期待される。

学校図書館教育推進事業では、学校司書の配置により学校図書館の整備が進められ、図書を活用した授業の効率化が図られるとともに、児童生徒が本に親しみやすい魅力ある学校図書館とするための工夫が行われている。さらに、ICT化の推進は、学校間の蔵書情報共有だけにとどまらず、公立図書館とのシステムの連携にも必要であるため、より活用しやすい図書館運営に向け、今後も本事業の益々の発展を期待する。

遠距離通学対策事業では、老朽化したマイクロバス1台の更新と、令和2年度から新規ルートの増便があるためハイエース1台の購入を行うことで、市が保有するスクールバス全5台において児童生徒の通学環境を改善することができ、教育環境を整えるための社会的責務が果たされている。また例年、無事故で運行されており、さらなる安全運転と交通事故防止に努められたい。

教職員人事管理事業では、校務支援システムの導入やスクール・サポート・スタッフの配置、また中学校においては部活動指導員の配置などを行い、教職員の業務負担の軽減を図っている。また、「ノー残業デー」を設定するなど、ワークライフバランスの視点を導入し、心身共に健康な教育活動を援助してい

る。教職員の心身が健全に保たれることは、児童生徒への良好な学習環境の提供につながる。

小学校運営事業と中学校運営事業では、国のGIGAスクール構想に沿って児童生徒1人1台のパソコン（タブレット）を整備するための準備が進められており、充実した内容の新しい教育環境の提供が期待される。また、「学校運営協議会」が適切に機能し、学校運営に関わることで「地域とともにある学校」として、学校と保護者・地域が連携し、児童生徒の健やかな成長のために活動の充実を図られたい。

小学校・中学校施設管理事業においては、さらなる教育環境の充実を図るため、今後、特別教室への空調設備の設置を検討されたい。

学校給食に関する事業では「給食」を学校教育の一部と捉えており、従前にも増して安全・安心な学校給食の提供が求められる。

令和2年度の各種の事業実施に向け、新型コロナウイルス感染症への対応と感染予防対策に配慮することが求められた。

（2）生涯学習課

本課では、19の事業を担当した。

社会教育推進事業では、社会教育委員を委嘱し、社会教育に関するための調査研究、計画の立案・提言などを行い、社会教育の推進を図る上で重要な役割を担っている。

文化振興事業のうち自主文化事業は、粉河ふるさとセンターと貴志川生涯学習センターの2館で合計9事業を実施した。市民の芸術文化への関心を高めるための事業であるが、事業の立案を一般職の職員が行っていることから、将来的には専門的な知識を持った職員の配置を検討しなければならない。スタインウェイ演奏体験会は、県内自治体でも先進となる事業であるため、紀の川市のアピールポイントとしてPRするとともに適切に推進されたい。

家庭教育推進事業の細事業として子ども読書活動推進事業、家庭教育講座事業が実施され、こども課と連携しながら妊娠期から乳幼児期までの間に親子のふれあいの重要性を学ぶための支援等を行っている。

子ども読書活動は、河北図書館と河南図書館で行われ、読み聞かせボランティアの協力によって年間670余名が参加した。より効果的な読み聞かせになるよう、ボランティアへの研修が必要である。

生涯学習推進事業では、成人式開催、ユネスコ連絡協議会補助金、婦人会補助金に関する業務が行われている。成人式実行委員会への参加者の募集に苦慮しているが、参加者にとっては心に残る式典が開催できた。

また、「婦人会」という名称が時代に即しているか、今後の検討が必要である。

公民館活動は、市民の教養文化の向上に寄与するだけでなく、地域の人のつながりを作る場でもある。公民館講座、各種教室においては様々な活動が行われ、その機能を果たしているが、さらに活性化するために再検討を行い、魅力ある公民館とすることが必要である。適正な人数の職員配置と職員の機能についての検討が必要である。参加者の高齢化と固定化は以前から指摘されていたが、高齢者に人と会う機会を提供するのは公民館活動の重要な役割の一つであり、その役割は今後さらに大切になる。

「公民館へいこらフェア」は、安定した活動を行っている。

人権教育推進事業では令和元年度に「紀の川市人権に関する市民意識調査」が実施され、その内容をもとに参加者のニーズに合った内容を提供することができた。

文化財保護に関しては、3事業が行われた。紀の川市には紀伊国分寺、歴史民俗資料館、春林軒、名手本陣、無住になった寺にある文化財など貴重な文化財があり、後世に伝えていかなければならないことから、専門職員の育成、財政面において問題点が見られる。また、市民に対して文化財保護のアピールをすると同時に、文化財の積極的な活用を図ることを推進されたい。

地域子ども会活動支援事業、放課後子ども推進事業では、地域が子供を育てるという意識の高まりが必要であり、現状に加え、保護者、多年齢層をも含めた活動が求められる。少子化が、活動の低下の要因とならないような工夫が必要である。

青少年健全育成事業のうち「紀の川市少年少女発明クラブ」への参加希望者は定員を超える状況である。県内には10のクラブがあるが、情報を交換しながら活動を行っている。

青少年センター運営事業では地域、学校、警察、関係施設などが協力し、青少年の健全な育成に努めた。

図書館運営事業では「紀の川市図書館協議会」が設置されたことにより、市民図書館の効率的な運営についての指針が示され、令和2年度から行われる「図書館基本計画」の見直し作業に向けての準備ができたことから、さらなる図書館機能の向上が期待できる。また、ICT化の推進により学校図書館との連携も検討すべき課題とし、より活用しやすい、市民に愛される図書館運営を目指されることを期待する。

図書館統合により近くの図書館が閉館となった地域へのサービスとして、移動図書館の計画が検討されており、早急の実現が待望される。

【生涯スポーツ課】

本課においては7事業が行われ、概ね「妥当」との評価である。

スポーツ推進委員協議会運営事業では、委員のなり手が少なく、高齢化しているため、女性の推進委員が少ないのもやむを得ないが、女性の参画を促してほしい。

スポーツイベント開催事業のうち「桃源郷ハーフマラソン大会」は、教育委員会以外の複数の団体との連携によって行われ、約800名の参加があり、紀の川市をアピールする行事として定着した。

スポーツ教室に「障害者スポーツ教室」があるが、障害の有無に関わらず誰もが参加できるバリアフリーな視点でスポーツに参加することにも意義を求めよう検討すべきであるとの意見があった。

スポーツ少年団運営事業は、少子化による団員数の減少、指導者の減少、予算面などにおいて厳しい状況にある。「スポーツ少年団認定指導員」の育成についても、制度が開始される令和3年度までに対応を考えることが求められる。

スポーツ交流事業による30人の児童の日本体育大学への派遣は大きな効果を上げている。また、日本体育大学から講師を招へいし、「ジュニアアスリートのコンディショニング講習会」が開催され、スポーツ少年団指導者、団員及び保護者など100余名が参加した。この講習には「スポーツ栄養学」も含まれ、スポーツを包括的に考察する内容の指導があり、効果的であった。

体育施設管理運営事業では、小さい子供を連れて母親がスポーツを楽しめるようにキッズコーナーの設置を検討されたい。体育館に限らず図書館や公民館での子供の遊び場の充実は市民の活動の幅を広げることになる。



【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(1) 教育総務課

評価一覧表

教育総務課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
110	教育委員会運営事業		—	総合教育会議において、喫緊の課題である今後の学校の在り方について協議を行い、令和2年度において保護者・市民向けアンケートを実施することを決定したため、令和2年度に向けて予算措置をするとともに、適正規模適正配置検討委員会を設置するための条例、規則の整備を行った。また、その他の協議内容についても事業に反映させている。行事予定の把握を徹底するとともに、教育委員・教育長の日程調整を行い、事前周知に努めた。	準備等	良好	・業務は適切に行われている。 ・教育委員による学校訪問・かけはし訪問が行われた。 ・AIによる議事録作成の検討をされた。 ・要検討	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					指標化できない成果	目的達成度	妥当	要検討	廃止
					必要最小限の経費で運営しており、費用対効果を図る事業ではない。	総合評価	妥当		終了
630	教育委員会事務局運営事業		—	総合教育会議での活発な意見交換ができるよう議題に沿った資料等の準備に努め、協議内容を事務事業に反映させている。「教育委員会」の後援名義使用の許可審査や教育の振興に貢献された方の実態確認など適切に事務を行い、事業目的を達成している。	準備等	良好	・業務は適切に行われた。 ・要検討	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					指標化できない成果	目的達成度	良好	要検討	廃止
						総合評価	妥当		終了
1084	学校教育総務管理事業	2	学校教育環境の充実	児童生徒の安全確保を図るため、通学路の危険箇所等の把握を行い、「通学路安全推進会議」において関係機関との情報共有を図り、必要な対策を行っている。令和元年度では田中小学校前交差点にポストコーンの設置、信号待ち待機場所の確保などの対策を行った。今後も通学路交通安全プログラムにより、関係機関との連携を図りながら必要な対策を行っていく。	準備等	良好	・通学路交通安全プログラムにより通学路の危険箇所の改修を行った。 ・スクールサポーターの高齢化と登録数の減少があるが対策を検討している。 ・要検討	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					指標化できない成果	目的達成度	良好	要検討	廃止
						総合評価	良好		終了
615	学校教育推進事業	3	子供の力を伸ばす教育	特別支援教育をはじめ多岐にわたる研修会を開催しており、教職員の資質向上が図られた。また、外国語指導員(中学校英語科の退職教員)を小学校に配置したことで、現職教員が児童への外国語(英語)の教え方等のスキルを身に付けることができ、教職員のみならず児童にとっても効果的な取組となっている。	準備等	妥当	・小学校の英語の教科化に対応し、中学校英語科の退職教員を外国語指導員として配置した。英語教育の導入としての効果を期待する。 ・教職員に対し各種研修会への参加を促した。 ・要検討	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
					指標化できない成果	目的達成度	良好	要検討	廃止
						総合評価	良好		終了

評価一覧表

教育総務課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価				委員評価		判定	方向性
1132	学校図書館教育推進事業	3	子供の力を伸ばす教育	学校司書の配置により学校図書館を活用した授業を推進することができた。今後も未配置校に計画的に配置するとともにシステム化も併せて実施し、児童生徒が親しみやすく、活用しやすい図書館の整備に努めていく。 また、公立図書館とのシステム連携ができるよう、メリット・デメリット等の研究を行っていく必要がある。	準備等	妥当	・学校司書を目標通りに配置した。 ・ICT化の推進により蔵書情報を共有することが可能となった。 ・公立図書館との連携が望まれる。 ・学校司書の配置により、活用しやすい図書館環境が整備され、図書を活用した授業の効率化を図ることに寄与した。またICT化の推進は、今後の公立図書館との連携が更に進むためにも必要であり、事業は良好に進められている。	良好	見直し		
					運営面	妥当					
					事業内容	妥当			妥当	拡大	
					財政面	良好				縮小	
					指標化できない成果				目的達成度	妥当	要検討
						総合評価			妥当	終了	
619	教育相談事業	2	学校教育環境の充実	児童・生徒・保護者が教育に対する不安を解消できるように教育相談員を配置したり、不登校児童生徒の学校への復帰や進学を支援するために適応指導教室指導員を配置し、複雑化・多様化する多くの問題の解決に向け対応できている。 適応指導教室は、児童生徒の「居場所」としての役割も期待されているため、開設時間延長の検討を行い、指導員の人員確保等に努めていく。	準備等	良好	・適切に対応し効果が上がっている。 ・スクールソーシャルワーカーの果たす役割は重要である。今後も継続すべきである。	良好	見直し		
					運営面	良好					
					事業内容	良好			妥当	拡大	
					財政面	妥当				縮小	
					指標化できない成果				目的達成度	妥当	要検討
						総合評価			良好	終了	
937	特別支援教育推進事業	2	学校教育環境の充実	各関係機関との連携を図り、就学前から切れ目ない支援体制の構築ができており、非常に効率的に業務が進められている。対象児童が増加していることに加え、以前であれば医療的ケアを必要とする児童は特別支援学校へ就学することが多かったが、国の方針と保護者の意向もあり、地元へ就学することが増えてきている中、各関係機関との連携のもと準備を行うことができた。	準備等	良好	・こども課母子保健担当者と連携し、就学に対して適切な支援を行っている。 ・介助を必要とする児童生徒が増えて中、適切な介助員の配置が必要である。	良好	見直し		
					運営面	良好					
					事業内容	良好			妥当	拡大	
					財政面	妥当				縮小	
					指標化できない成果				目的達成度	良好	要検討
						総合評価			良好	終了	
112	遠距離通学対策事業	2	学校教育環境の充実	スクールバス対象地区内でのニーズに応えるとともに、安全・安心かつ効率的な運行ができていく。令和2年度から運行コースが増便となるため、情報共有を密にし、学校との連携も更に深めていく。 また令和元年度において老朽化したマイクロバスを更新、また令和2年度より新規ルートの増便があるためハイエース1台を購入。このことにより市が保有する通学バス全5台において、児童生徒の通学環境の改善を図ることができた。	準備等	良好	・無事故で運行できた。引き続き安全運転と交通事故防止に努められたい。 ・マイクロバスの更新(買い替え)を行い、通学環境の改善ができた。	良好	見直し		
					運営面	良好					
					事業内容	良好			妥当	拡大	
					財政面	良好				縮小	
					指標化できない成果				目的達成度	良好	要検討
				無事故で運行できた。		総合評価			良好	終了	

評価一覧表

教育総務課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価		判定	方向性
1083	教職員人事管理事業	2	学校教育環境の充実	教職員の健康診断については法定業務であるため、継続が必要な事業であり、教職員の心身の健康保持の一助を担っている。 ストレスチェックについては制度や必要性の周知を行ったが、受診者数が減少したため、更なる周知に努める。	準備等	良好	・働き方改革に即した健康管理・人事管理が必要である。適切な休暇取得を促す。 ・スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置、校務支援システムの導入と併せ、ベテラン教員の指導により若手教員の加重負担を軽減することも大切である。	良好	○ 継続	見直し
					運営面	妥当				
					事業内容	妥当			○ 妥当	拡大
					財政面	妥当				
					目的達成度	妥当			要検討	廃止
				指標化できない成果 昨年度に引き続きスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置することにより、教職員の業務負担の軽減を図ることができた。また、更なる負担軽減として校務支援システム導入に向けて準備を行った。	総合評価	妥当				
1133	学校用地域イントラネット解体事業	2	学校教育環境の充実	学習環境を損なうことなく、関係部署と協議を行いながら、目標どおり工期内にイントラネット撤去工事が完了した。	準備等	妥当	・適切に運用された。	良好	○ 良好	継続
					運営面	妥当				
					事業内容	良好			妥当	拡大
					財政面	良好				
					目的達成度	良好			要検討	廃止
				指標化できない成果	総合評価	良好				
1135	学校施設長寿命化計画策定事業	2	学校教育環境の充実	文科省より令和2年度末までに計画書策定を完了させるよう求められており、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」に基づいた老朽化調査を実施するため、委託業者の選定を行った。 課内での調整会議、受託業者との協議において、令和2年度における計画書策定が円滑に進めることができるような報告書の作成に努めた。	準備等	良好	・学校施設の老朽化に伴う損傷個所の調査と整備計画の策定を行い、教育環境の整備・推進に努めている。	良好	○ 良好	継続
					運営面	良好				
					事業内容	良好			妥当	拡大
					財政面	妥当				
					目的達成度	良好			要検討	廃止
				指標化できない成果 学校施設の調査にあたり、授業に支障のないように配慮した。	総合評価	良好				
606	小学校運営事業	2	学校教育環境の充実	小学校の運営に必要な経常経費に資する事業であり、令和元年度において教育用パソコン95台と校務用パソコン33台を更新するなどの整備を行い、教育環境の改善を図ることができた。 また学校長に対し、光熱水費や消耗品などの経費削減に向けた指導を行った。	準備等	良好	・市内のすべての小学校に校務員が配置されている。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、リモート等による授業を可能とするパソコンの整備計画が前倒しになった。 ・エアコン使用時のウイルス対策を講じられたい。	良好	○ 良好	見直し
					運営面	良好				
					事業内容	良好			妥当	拡大
					財政面	妥当				
					目的達成度	妥当			要検討	廃止
				指標化できない成果	総合評価	良好				

評価一覧表

教育総務課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
599	小学校施設管理事業	2	学校教育環境の充実	保守点検等の結果で指摘のあった箇所や、修繕要望に係るヒアリングに基づき現場確認を行い、学校現場と連絡を密にしながら安全対策を最優先とし、施設の維持管理に努めている。	準備等	良好	・事業は適切に行われた。 ・大切な子供たちが安全に安心して過ごせるよう施設環境の整備を進められたい。	良好	継続 見直し
					運営面	良好			
					事業内容	良好		妥当	拡大 縮小
					財政面	良好			
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止 終了
				保守点検の際にはできるだけ立ち会うなど、施設の状況や不良箇所の把握を行った。	総合評価	良好			
1034	小学校休校校舎解体整備事業	2	学校教育環境の充実	平成31年3月末で廃校となった桃山小学校校舎等について、跡地利活用の要望もないため、校舎等解体工事に向けて小学校管内地元区長と協議を行い、設計業務を完了させた。	準備等	良好	・計画的に事業は進められている。 ・周辺住民とのトラブルがないよう努められたい。	良好	継続 見直し
					運営面	妥当			
					事業内容	良好		妥当	拡大 縮小
					財政面	良好			
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止 終了
					総合評価	良好			
1033	小学校トイレ洋式化事業	2	学校教育環境の充実	生活様式の変化に伴い和便器を使用できない子供が増えてきている中で、衛生面も考慮し和便器を残しつつ、一部洋便器への取替えという改修であるが、トイレ環境の整備を図ることができた。 工事期間については夏休み中を予定していたが、資材納入の都合で夏休み期間を過ぎても完成できなかった。しかし、終業後や週休日を活用し、学校運営に支障のないように努めた。 また、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の削減に努めている。	準備等	妥当	・国庫補助金を有効に利用した。 ・蛇口や便座等の衛生管理を徹底されたい。	良好	継続 見直し
					運営面	良好			
					事業内容	妥当		妥当	拡大 縮小
					財政面	妥当			
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止 終了
				トイレ環境整備に係る充実感・満足度が向上した。	総合評価	良好			
595	小学校教育活動事業	3	子供の力を伸ばす教育	学校司書の配置により大規模な蔵書整理を行った結果、充足率が低下した学校に対し図書を購入し、整備充実に努めた。 今後も教育活動に必要な教材や備品等の購入について、学校の要望を精査し、円滑に学校運営や教育活動が行うことができるよう支援していく。 また、小規模校の課題を解決・緩和する一方策として、ICTを活用した「遠隔合同授業」を実施。引き続き、研究授業や職員研修を他校の教員にも公開し、共に学ぶ機会を提供していく。	準備等	良好	・学校司書の配置により、学校図書館の機能が高まった。 ・ICTの活用により多様性のある教育を推進した。	良好	継続 見直し
					運営面	妥当			
					事業内容	妥当		妥当	拡大 縮小
					財政面	妥当			
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止 終了
					総合評価	妥当			

評価一覧表

教育総務課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
589	児童就学援助事業	2	学校教育環境の充実	法令等で定められている事業であるため、支給対象者への周知を学校を通じてだけでなく、広報誌や市ホームページでも行った。 引き続き必要な支援を行うことができるよう、今後も周知徹底に努め、漏れがないように実施していく。	準備等	良好	・適切に実行された。 ・「教育を受ける」権利をしっかりと守るよう配慮されたい。	良好	継続 見直し
					運営面	良好			
					事業内容	良好		妥当	拡大 縮小
					財政面	妥当			
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止 終了
					総合評価	良好			
583	中学校運営事業	2	学校教育環境の充実	中学校の運営に必要な経常経費に資する事業であり、令和元年度において授業等で活用するプロジェクト等の整備を行い、教員の授業の効率化を図ることができた。 また学校長に対し、光熱水費や消耗品などの経費削減に向けた指導を行った。	準備等	良好	・中学校5校に校務員が配置されている。 ・オンライン授業ができる環境整備を行った。 ・各中学校で「学校運営協議会」を開催し、学校運営方針や学校が抱える課題について意見交換を行った。	良好	継続 見直し
					運営面	良好			
					事業内容	良好		妥当	拡大 縮小
					財政面	妥当			
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止 終了
					総合評価	良好			
580	中学校施設管理事業	2	学校教育環境の充実	保守点検等の結果で指摘のあった箇所や、修繕要望に係るヒアリングに基づき現場確認を行い、学校現場と連絡を密にしながら、安全対策を最優先とし、施設の維持管理に努めている。	準備等	良好	・学校と教育委員会との密な連携により事業がすすめられた。 ・空調設備の充実が行われ、良好な学習環境を提供した。	良好	継続 見直し
					運営面	良好			
					事業内容	良好		妥当	拡大 縮小
					財政面	良好			
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止 終了
					総合評価	良好			
1134	中学校休校校舎解体事業	2	学校教育環境の充実	平成31年3月末で廃校となった桃山中学校校舎等について、跡地利活用の要望もないため、校舎等解体工事に向けて中学校管内地元区長と協議を行い、設計業務を完了させた。	準備等	良好	・計画的に事業は進められている。	良好	継続 見直し
					運営面	妥当			
					事業内容	良好		妥当	拡大 縮小
					財政面	良好			
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止 終了
					総合評価	良好			

評価一覧表

教育総務課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
979	中学校非構造部材改修事業	2	学校教育環境の充実	吊り天井の落下防止対策として撤去・補強等、選択肢がいくつかある中で、ネット工法による落下防止対策を選択し、夏休み中に工事を施工し、学校関係者と協議を重ね、スムーズに工事を完了させた。 工事完成により、施設の安全性が高まった。 また、国庫補助金申請により市の財政負担の削減を図ることができた。	準備等	良好	・良好に実施できた。 ・国庫補助金を利用し、市の財政負担の軽減を図った。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止
				安全に対する安心感が向上した。	総合評価	良好			終了
576	中学校教育活動事業	3	子供の力を伸ばす教育	学校司書の配置により大規模な蔵書整理を行った結果、充足率が低下した学校に対し図書を購入し、整備充実に努めた。 今後も教育活動に必要な教材や備品等の購入について、学校の要望を精査し、円滑に学校運営や教育活動が行うことができるよう支援していく。	準備等	良好	・学校司書の配置により、学校図書館の機能が高まった。 ・社会状況に対応できる教育環境と教材・備品等の整備に期待する。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了
571	生徒就学援助事業	2	学校教育環境の充実	法令等で定められている事業であるため、支給対象者への周知を学校を通じてだけでなく、広報誌や市ホームページで行った。 引き続き必要な支援を行うことができるよう、今後も周知徹底に努め、漏れがないように実施していく。	準備等	良好	・適切に実行された。 ・「教育を受ける」権利をしっかりと守るよう配慮されたい。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	良好			終了
1003	荒川中学校校舎等改築事業	2	学校教育環境の充実	平成29年度より建築設計をはじめ、工事施工も含め計3箇年計画で進めてきた事業であり、令和元年度で終了となる。 毎週開催の定例会議(1回)において、安全に改築工事を進めるよう施工業者に指示を行うなど、施工業者との連携も密に進めてきた。	準備等	良好	・計画通りに適切に施工された。 ・教育環境の整備充実により、快適さが向上した。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止
				夏休み中に行った竣工式では、全校生徒で校歌を歌うなど思い出に残る竣工式を挙行できた。	総合評価	良好			終了

評価一覧表

教育総務課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
119	私立幼稚園運営支援事業	3	子供の力を伸ばす教育	保護者の経済的負担を軽減するため幼稚園への就園を支援するとともに、10月から開始した幼児教育無償化事業を実施することにより、幼児教育の推進に努めることができた。	準備等	良好	・幼児教育・保育の無償化事務がこども課と教育総務課で行われているが、効率性を高めるため窓口を一本化することが望ましい。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了
533	学校給食運営事業	2	学校教育環境の充実	学校給食への異物混入や配送ミスがないように調理・配送委託業者と協議を重ね、業務の改善・向上を図っている。 また地元食材の活用やフルーツ給食の実施など、旬やその栄養価等について学習し、自らの食生活を振り返り、改善を図れるような食育の推進と、児童生徒が郷土の産業について理解を深めるように努めた。加えて毎月の献立表や給食だより等を通じて市が食育の推進に取り組んでいることを保護者に対してもPRを実施した。 引き続き定期的なメンテナンスについては、計画的に実施していく。 給食費の徴収について、私会計から公会計へ移行すべく準備をした。	準備等	妥当	・安全面、衛生面の管理を徹底し安全・安心な給食の提供を期待する。 ・食べ物の旬、栄養価などについての理解が深められるよう努められたい。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	良好			終了
1087	学校給食センター管理事業	2	学校教育環境の充実	安全・安心な給食を滞りなく提供するため、施設設備に不具合が生じないよう定期的なメンテナンスを行っていたが、河南学校給食センターの施設の突発的な故障により給食を提供できない事態が発生した。しかし早急な対応により提供できなかった期間を2日間に抑えることができた。	準備等	妥当	・食中毒には十分に注意し、安全・安心な給食の提供を期待する。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	良好			終了
1104	小学校施設災害復旧事業	2	学校教育環境の充実	平成30年9月4日発生の中台21号による被害を受けた学校施設を復旧するための事業である。全国的に被害を受けたため資材及び人員確保に時間を要したことにより令和元年度への繰越となったが、学校運営への影響を最小限にとどめ、早急に完了するよう努めた。	準備等	妥当	・緊急事態であったが適切に対応した。 ・災害発生時の初動対応など学校との密な連携が必要である。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	良好			終了

評価一覧表

教育総務課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
1105	中学校施設 災害復旧事業	2	学校教育環境 の充実	平成30年9月4日発生の台風21号による被害を受けた学校施設を復旧するための事業である。全国的に被害を受けたため資材及び人員確保に時間を要したことにより令和元年度への繰越となったが、学校運営への影響を最小限にとどめ、早急に完了するよう努めた。	準備等	妥当	・緊急事態であったが適切に対応した。 ・災害発生時の初動対応など学校との密な連携が必要である。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	良好			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	良好			終了
					準備等			良好	継続
					運営面				見直し
					事業内容			妥当	拡大
					財政面				縮小
				指標化できない成果	目的達成度			要検討	廃止
					総合評価				終了
					準備等			良好	継続
					運営面				見直し
					事業内容			妥当	拡大
					財政面				縮小
				指標化できない成果	目的達成度			要検討	廃止
					総合評価				終了
					準備等			良好	継続
					運営面				見直し
					事業内容			妥当	拡大
					財政面				縮小
				指標化できない成果	目的達成度			要検討	廃止
					総合評価				終了

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(2) 生涯学習課

評価一覧表

生涯学習課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価	判定	方向性
567	社会教育推進事業	5	生涯学習の推進	社会教育を推進するために必要不可欠である。 関係団体に対する活動補助も内容を精査し、改善を行う必要がある。	準備等	妥当	・適切に実行された。 ・生涯学習振興計画を策定した。計画が有効に機能することを期待する。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	良好		要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了
565	文化振興事業	5	生涯学習の推進	2館で特色のある事業を展開しているが、入場者数は事業内容により大きく左右される。 ホール事業の内容を計画的にプロデュースできる専門職員が育成されておらず、市民への文化意識を高めるような運営はできていない。今後、事業委託なども視野に入れながら調査を行っていく必要がある。 スタインウェイ演奏体験会は好評である。	準備等	妥当	・自主文化事業では参加者数を指標にしているが、内容についての検討も必要である。 ・ホール事業を推進するプロデューサー育成に期待する。 ・「スタインウェイ演奏体験会」は県内でも実施している自治体が少ないため、紀の川市のアピールポイントとしてPRされたい。	良好	継続
					運営面	要検討			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	要検討		要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了
562	家庭教育推進事業	1	地域の子供の健全育成の推進	家庭教育としての事業では、新たにこども課と共同事業を実施し、親子のふれあいの重要性を学ぶ機会を提供することができた。 読書活動推進では、読み聞かせボランティアの活動が重要であり、ボランティアを対象とした研修や育成の機会をつくる必要がある。 PTA連絡協議会は保護者の学習の場としても機能している。	準備等	妥当	・PTA連絡協議会は、保護者の学習の場として機能している。 ・読み聞かせの意義をボランティアどうしで共有するための研修会などが必要。朗読と読み聞かせは機能が異なり、聞き手へのインパクトも異なる。	良好	継続
					運営面	良好			見直し
					事業内容	良好		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了
848	生涯学習推進事業	5	生涯学習の推進	成人式実行委員となる新成人の参画者を募るのに苦慮しており、広報や運営の方法について調査・研究を継続し、見直しが必要である。	準備等	良好	・成人式実行委員会への参加者募集方法の検討が必要。成人式参加者には心に残る式典となっている。 ・「婦人会活動」を推進するために「婦人会」という名称を検討してはどうか。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当		要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了

評価一覧表

生涯学習課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価				委員評価		判定	方向性
1143	国民文化祭事業	5	生涯学習の推進	国民文化祭の実行委員会を立ち上げることができた。また、庁舎前にカウントダウンボードを設置し、市民へ啓発できた。 分野別交流事業を予定している2団体との協議が始まっており、業務が増加してきている。	準備等	妥当	・令和3年10月開催に向けて準備を進めている。新型コロナウイルスの影響を受けないことを祈る。 ・令和元年度に審議された事業計画をもとに、令和3年度の開催に向けて事業内容を拡大し、積極的な対応を進めていく必要がある。	良好	妥当	継続	
					運営面	妥当				見直し	
					事業内容	妥当				拡大	
					財政面	妥当				縮小	
					指標化できない成果					廃止	
				目的達成度	妥当	終了					
	総合評価	妥当									
564	公民館活動推進事業	5	生涯学習の推進	公民館は、市民の教養、文化向上に寄与するだけでなく、地域のつながりの大切さを住民に気付き育てる拠点としての役割を担っている。公民館ではそこに力点を置いた事業の展開を推進できないか考えているが、公民館職員の減少は、公民館事業の展開に支障をきたしているが、事業推進のできる公民館職員を育成するための研修が必要である。 文化協会加盟団体と公民館サークルとの差別化ができていない。	準備等	妥当	・公民館へいこらフェアは順調に機能している。 ・文化協会加盟団体と公民館登録サークルとの区別が明確でない。 ・公民館に併設する図書館の利用の推進も図るべき。	良好	妥当	継続	
					運営面	妥当				見直し	
					事業内容	妥当				拡大	
					財政面	妥当				縮小	
					指標化できない成果					廃止	
				目的達成度	妥当	終了					
	総合評価	妥当									
121	公民館管理運営事業	5	生涯学習の推進	適正な維持管理や改修が必要な事業であるが、施設の老朽化が著しく維持管理費が増加傾向にある。 また、課題である利用者の高齢化や固定化解消のため、世代間の交流ができる取組が必要である。	準備等	妥当	・施設の管理は適切に行われている。 ・高齢者こそ人と会うことが大切であるため、利用者の高齢化、固定化の解消の手立てが必要になる	良好	妥当	継続	
					運営面	要検討				見直し	
					事業内容	妥当				拡大	
					財政面	要検討				縮小	
					指標化できない成果					廃止	
				目的達成度	妥当	終了					
	総合評価	妥当									
1081	公民館改修整備事業	5	生涯学習の推進	老朽化に伴い、今後の維持管理や修繕の費用が増加傾向になる。しかし、市民や利用者に安全・安心に使用してもらうためには必要な事業だと考える。 他施設についても計画的に改修を検討する必要がある。	準備等	妥当	・市民へのサービスに向け、適切に行われている。	良好	妥当	継続	
					運営面	良好				見直し	
					事業内容	良好				拡大	
					財政面	良好				縮小	
					指標化できない成果					廃止	
				目的達成度	良好	終了					
	総合評価	良好									

評価一覧表

生涯学習課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価				委員評価		判定	方向性
561	人権教育推進事業	4	人権が尊重された差別のない社会の実現	人権学習講座は年々参加者が減少傾向にあるため、「紀の川市人権に関する市民意識調査」等により市民のニーズに合った内容を再度考える必要がある。 また、人権啓発ポスターについては県で入賞した作品だけしか展示する場がないため、入賞作品だけでなく他の応募作品も展示できる機会を設けたい。	準備等	妥当	・「紀の川市人権に関する市民意識調査」の結果を反映させた事業を推進されたい。		良好	継続	
					運営面	妥当				見直し	
					事業内容	妥当			妥当	拡大	
					財政面	妥当				縮小	
					指標化できない成果				目的達成度	妥当	要検討
				毎年11月に人権講演会を人権施策推進課と共催で開催した。	総合評価	妥当			終了		
				558	文化財保護事業	6			歴史資産の保護・活用	文化財保護法が改正されたため、市の文化財保存活用地域計画を策定しなければならない。 市内には把握できていない文化財が埋もれていると考えられ、各文化財の分野の調査を実施し把握する必要がある。 専門性も高いので外部委託できる部分は委託するが、調査は時間を要し今後業務量はさらに増加するものとする。	準備等
運営面	妥当	見直し									
事業内容	良好	妥当	拡大								
財政面	妥当		縮小								
指標化できない成果		目的達成度	妥当				要検討	廃止			
	総合評価	妥当	終了								
553	文化財施設管理運営事業	6	歴史資産の保護・活用				指標となる利用者数は、歴史民俗資料館では伸び悩んでいる。紀伊国分寺や資料館の認知度を上げるために定期的な企画展等の開催が必要であると認識しているが、普及啓発に時間を費やせない状況である。 文化財の保存については権利など多くの問題が関係するため、費用など先を見通せないことが多くある。	準備等		妥当	・紀の川市の歴史、文化を次世代に引き継ぐよう全世代にわたり、企画展への参加を促し、普及啓発に努められたい。
				運営面	妥当	見直し					
				事業内容	良好	妥当		拡大			
				財政面	要検討			縮小			
				指標化できない成果		目的達成度		要検討	要検討	廃止	
					総合評価	妥当	終了				
				552	旧名手宿本陣整備事業	6	歴史資産の保護・活用	国指定の史跡であるため、文化庁及び県の指導を得ながら文化財として適切な保存及び整備を行うことが必要である。 整備事業には年数を要するため、公開も部分的になる。現在整備をしながら可能な部分の公開を行っている状況であるため、その効果が数値としてすぐに表れるものではない。史跡の価値を高める整備を継続し、実施していくことが有効である。	準備等	妥当	
運営面	妥当	見直し									
事業内容	妥当	妥当	拡大								
財政面	良好		縮小								
指標化できない成果		目的達成度	妥当						要検討	廃止	
	総合評価	妥当	終了								

評価一覧表

生涯学習課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価				委員評価		判定	方向性
551	青少年健全育成事業	1	地域の子供の健全育成の推進	大人や地域が青少年に対する理解を深めるとともに、郷土の未来を担う次世代の育成を図る気運を向上させるため、青少年育成市民会議活動の広報及び加盟団体を増加させていく必要がある。 最終的な成果を確認することは非常に難しいが、次代を担う青少年の健全な育成を図る青少年健全育成事業は重要な事業であると考ええる。 また、子供たちが地域と一体となって取り組む活動の活性化が必要であるが、地域活動の中心となるべき地区公民館の職員が削減され苦慮しているのが現状である。	準備等	妥当	・各地区での事業を行った。 ・紀の川市少年少女発明クラブは、創造性豊かな少年少女を育成するために科学的な興味・関心を追求する場が提供され、順調に活動している。		良好	継続	
					運営面	妥当				見直し	
					事業内容	妥当			妥当	拡大	
					財政面	妥当				縮小	
					指標化できない成果				要検討	廃止	
				目的達成度	妥当	終了					
				総合評価	妥当						
124	地域子ども会活動支援事業	1	地域の子供の健全育成の推進	子ども会活動は、地域のよりよい環境の中で子供たちが健やかに成長できる地域社会を実現するために、非常に有効な活動である。しかし、単位子ども会及び加入人数は減少傾向にある。少子化が大きな原因ではあるが、更に地域社会の希薄化や役員の単年での交代、企画立案事務の複雑化によるものも少なからず要因の一つであると考えられる。 補助金事務の簡素化や使途の規制緩和を県に求め、地域での子ども会活動の活性化、役員をすることを誇りに思ってもらい、複数年度継続して役員をしてもらえるよう今後も継続して支援をしていく必要がある。	準備等	妥当	・それぞれの地域で、保護者及び多年齢層の人を含めた活動としての可能性を検討する。		良好	継続	
					運営面	妥当				見直し	
					事業内容	良好			妥当	拡大	
					財政面	妥当				縮小	
					指標化できない成果				要検討	廃止	
				ソフトドッジボールを通じて各地域の子ども会の交流を図ることができた。	目的達成度	良好				終了	
				総合評価	妥当						
549	放課後子どもプラン推進事業	1	地域の子供の健全育成の推進	この事業は子供たちを地域が育てていくことを通じて、家庭、地域と学校もそれぞれ成長していく(共育)事業である。本事業を通じて、今後、子供の課題、学校の課題及び地域の課題に協働で取り組み、解決することが期待できる。 今後は、コミュニティ・スクールと連携を図り、事業を推進していくことが重要である。	準備等	妥当	・共育コミュニティ推進事業は多くの参加者があり、地域が子供を育てる役割をしている。		良好	継続	
					運営面	妥当				見直し	
					事業内容	良好			妥当	拡大	
					財政面	良好				縮小	
					指標化できない成果				要検討	廃止	
				子供と地域のつながりを作ることができる。	目的達成度	妥当				終了	
				総合評価	妥当						
550	青少年センター運営事業	1	地域の子供の健全育成の推進	青少年に関する問題は、常に社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化してきているが、専門性を持った人材及び関係機関の協力を得ながら、啓発・広報・補導活動や青少年防犯業務及び環境浄化業務を継続する必要がある。	準備等	妥当	・事業は適切に行われた。 ・事業推進のため、専門性を持った人材、学校及び関係機関等々、相互の情報交換が必要である。		良好	継続	
					運営面	妥当				見直し	
					事業内容	妥当			妥当	拡大	
					財政面	良好				縮小	
					指標化できない成果				要検討	廃止	
				目的達成度	妥当	終了					
				総合評価	妥当						

評価一覧表

生涯学習課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ	自己評価				委員評価	判定	方向性
546	図書館運営事業	5	生涯学習の推進	図書館閉館地域及び利用が困難な方への図書館サービスの提供方法について、移動図書館の実施など検討を進めていく。	準備等	妥当	・図書館協議会の設置により、事業の効率化が期待できる。本協議会で立案された計画やICT化の推進は、市民に愛される図書館づくり、また学校図書館との連携を進めるためにも重要な役割を担うと考えられるため、事業は良好に進められている。 ・学校図書館司書との連携により、ビブリオバトルの効率化を図る。 ・図書館がなくなった地域への移動図書館実施の計画を期待する。	良好	継続
					運営面	妥当			見直し
					事業内容	妥当		妥当	拡大
					財政面	妥当			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当	要検討	要検討	廃止
				紀の川市図書館協議会を設置した。 中高生への読書活動推進の取組としてビブリオバトルを開催した。	総合評価	妥当			終了
987	図書館施設管理事業	5	生涯学習の推進	河北図書館については、来年度以降、空調設備及び照明設備に係る大規模改修が必要である。改修や修繕の実施方法については、打田生涯学習センター内で綿密に協議し、図書館利用者に不便の少ない方法で迅速かつ効率的に実施する必要がある。 河南図書館については、施設全体の老朽化が進んでいるため長寿命化を考慮した効率的な修繕に努める必要がある。また、図書館部分以外の改修・修繕においては公共施設マネジメント課や貴志川支所と協議しながら適切な維持管理業務に努める。	準備等	妥当	・事業は適切に行われた。 ・河北図書館の大規模改修を行う計画があり、快適かつ利用者の安全と利便性を維持できる図書館になるよう期待する。	良好	継続
					運営面	要検討			見直し
					事業内容	妥当	妥当	妥当	拡大
					財政面	要検討			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当	要検討	要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了
543	生涯学習施設管理運営事業	5	生涯学習の推進	適正な維持管理や改修が必要な事業であるが、施設の老朽化が著しく維持管理が増加傾向にある。 また、利用者の高齢化や固定化も進んでいるため、幅広い世代が気軽に立ち寄れる雰囲気づくりが必要である。	準備等	妥当	・事業は適切に行われた。 ・利用者の年代の幅を広げ、生涯学習活動拠点の場としての施設運営に努められたい。 ・使用料について、受益者負担の視点を踏まえながら、地域の実情を十分考慮したうえで適切な金額とする検討が必要である。	良好	継続
					運営面	要検討			見直し
					事業内容	妥当	妥当	妥当	拡大
					財政面	要検討			縮小
				指標化できない成果	目的達成度	妥当	要検討	要検討	廃止
					総合評価	妥当			終了
					準備等			良好	継続
					運営面				見直し
					事業内容			妥当	拡大
					財政面				縮小
				指標化できない成果	目的達成度		要検討	要検討	廃止
					総合評価				終了

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(3) 生涯スポーツ課

評価一覧表

生涯スポーツ課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価				委員評価		判定	方向性
542	スポーツ推進委員協議会運営事業	7	スポーツの振興と環境の充実	県、近畿で開催されるスポーツ推進委員研究協議会に積極的に参加し、今後開催する事業等に活かしたい。	準備等	妥当	・スポーツ推進委員に女性の参加を促されたい。		良好	継続	
					運営面	妥当					妥当
					事業内容	妥当			妥当	拡大	
					財政面	妥当					妥当
				指標化できない成果	目的達成度	妥当			要検討	廃止	
					総合評価	妥当					終了
130	生涯スポーツ振興事業	7	スポーツの振興と環境の充実	平成29年度から加盟団体数の増減はなく、前年度と同数となっており、事業実施数は減少傾向にある。その中で、加盟団体へ支給している活動補助金及び事業運営補助金のあり方について、見直しを検討する必要がある。	準備等	妥当	・各種団体への補助金の在り方の見直しを検討されたい。 ・多岐にわたる事業を適切に行った。		良好	継続	
					運営面	妥当					妥当
					事業内容	妥当			妥当	拡大	
					財政面	妥当					妥当
				指標化できない成果	目的達成度	妥当			要検討	廃止	
					総合評価	妥当					終了
539	スポーツイベント開催事業	7	スポーツの振興と環境の充実	桃源郷ハーフマラソンは、申込方法等の改善により、今後参加者の増加が見込まれるため、参加者の少ない事業についても同様に、内容を精査し研究していく必要がある。 障害者スポーツ教室については、障害の有無関係なく誰もが一緒に競技を楽しめるよう、推進委員と協議しながら進めていく。	準備等	妥当	・桃源郷ハーフマラソンは紀の川市を宣伝するイベントとして定着した。関係する他機関との連携強化が必要である。 ・「障害者スポーツ教室」の名称の検討の必要性が指摘された。バリアフリーなスポーツを推進されたい。		良好	継続	
					運営面	妥当					妥当
					事業内容	妥当			妥当	拡大	
					財政面	妥当					妥当
				指標化できない成果	目的達成度	妥当			要検討	廃止	
				スポーツを通じて健康的な生活を送ってもらうことができた。	総合評価	妥当					終了
540	スポーツ少年団運営事業	7	スポーツの振興と環境の充実	スポーツ少年団については、各団のほとんどの指導者がボランティアで指導や団運営を行っているのが現状である。今後、少子化による団員数の減少や補助金の削減が団の負担につながり、存続に影響を及ぼす可能性も懸念される。	準備等	妥当	・スポーツ少年団認定指導員の育成のための補助についての検討が必要になる。 ・少子化による団員の減少を食い止める工夫を検討してほしい。		良好	継続	
					運営面	妥当					妥当
					事業内容	妥当			妥当	拡大	
					財政面	妥当					妥当
				指標化できない成果	目的達成度	妥当			要検討	廃止	
				スポーツを通じて健康的な身体づくりができた。	総合評価	妥当					終了

評価一覧表

生涯スポーツ課

事業番号	事業名	教育大綱での位置づけ		自己評価			委員評価		判定	方向性
983	スポーツ交流事業	7	スポーツの振興と環境の充実	日本体育大学への派遣事業においては、これからの紀の川市のスポーツ活動を担う小学生を、また招聘事業においては幅広い年齢層の対象者をターゲットにできるので、もっと事業内容を市民に周知し、参加者を増やすことに努めていく。 ジュニアアスリートコンディショニング講習会を実施し、事業の目的は達成できている。今後は、栄養指導の面も検討していきたい。	準備等	妥当	・日本体育大学への児童の派遣事業はさらに継続したい。 ・「ジュニアアスリートコンディショニング講習会」では「ケガ予防」や「スポーツ栄養学」の指導があり、スポーツを包括的に捉え、効果を上げている。		良好	継続
					運営面	妥当				見直し
					事業内容	良好			妥当	拡大
					財政面	妥当				縮小
					指標化できない成果				要検討	廃止
						目的達成度	良好			終了
						総合評価	妥当			
131	体育施設管理運営事業	7	スポーツの振興と環境の充実	社会体育施設については施設数も多く、また老朽化した施設が多い。将来的に、施設の再配置等の見直しも必要と思われる。 限られた予算の中で利用者の方に安全で快適に施設を利用していたくため、施設の適切な維持管理を図っていききたい。	準備等	妥当	・事業は適切に行われた。 ・子供連れの保護者がスポーツを楽しむ機会を増やすためにキッズコーナーや遊具の設置が望まれる。		良好	継続
					運営面	妥当				見直し
					事業内容	妥当			妥当	拡大
					財政面	要検討				縮小
					指標化できない成果				要検討	廃止
						目的達成度	妥当			終了
					利用者に安全で快適に施設を利用してもらうことができた。	総合評価	妥当			
873	運動公園管理運営事業	7	スポーツの振興と環境の充実	運動公園施設については利用者数の少ない施設もあり、それら施設の利用者数の増加と運営効率の観点から、指定管理者制度等の民間活力の導入を検討する必要がある。	準備等	妥当	・事業は適切に行われた。		良好	継続
					運営面	妥当				見直し
					事業内容	妥当			妥当	拡大
					財政面	要検討				縮小
					指標化できない成果				要検討	廃止
						目的達成度	妥当			終了
						総合評価	妥当			
					準備等	妥当			良好	継続
					運営面	妥当				見直し
					事業内容	妥当			妥当	拡大
					財政面	妥当				縮小
					指標化できない成果				要検討	廃止
						目的達成度	妥当			終了
						総合評価	妥当			

【 成果表 教育総務課 】

事務事業の概要	事務事業名		教育委員会運営事業				担当課		教育総務課		事業区分		内部管理事業	
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		99		*****	
	予算科目	款	10 教 育 費		施策目標				99		*****			
		項	1 教育総務費		基本施策				99		*****			
		目	1 教育委員会費		取組方針				9		その他			
	事業概要		教育委員会が効率的、効果的な教育行政を進めるために、教育委員、市長、関係者が教育行政における重要課題や方針について、検討や協議を行う事業											
	事務事業を構成する細事業		① 教育委員会運営				⑤ 市町村教育委員会連絡協議会負担金				⑨			
			② 総合教育会議運営				⑥				⑩			
			③ 外部評価				⑦				⑪			
④ 学校適正規模適正配置検討				⑧				⑫						

指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析	
	活動指標	教育委員会定例会・臨時会への上程議案・報告事項・その他件数	目標							教育委員会定例会・臨時会において審議及び協議された件数 議案47件、報告事項20件、その他21件	
			実績		85	87	88				
		<指標の計算方法>		教育委員会定例会・臨時会への上程議案・報告事項・その他件数							
	活動指標	学校訪問・かけはし訪問の日数	目標							教育委員の学校訪問・かけはし訪問日数 学校訪問23日、かけはし訪問21日	
			実績		44	44	44				
		<指標の計算方法>		学校訪問・かけはし訪問の日数							
	活動指標	教育委員会定例会・臨時会議決案件数	目標							教育委員か定例会・臨時会において議決された件数	
			実績		46	47	47				
		<指標の計算方法>		教育委員会定例会・臨時会での議決案件数							
活動指標	総合教育会議の議題件数	目標							市長と教育委員会が連携を図りつつ、より一層教育行政を推進していくため開催		
		実績		3	1	3					
	<指標の計算方法>		総合教育会議の議題件数								

コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)		財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	2,765							2,765

事業の実績	①教育委員会運営 ・定例会12回、臨時会2回		⑤市町村教育委員会連絡協議会負担金 90,000円 (人口割) 60,123人×0.5円 30,000円 (教育委員会数割) 1市町村の教育委員会ごとに15,000円 (市町村割) 1市町村ごとに 45,000円	
	②総合教育会議運営 ・登下校時等における交通事故の再発防止について ・更なる学校図書館の充実について ・今後の学校の在り方について (上記3件の議題について協議)			
	③外部評価 ・平成30年度予算編成事業ごとに事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うため、外部評価委員会に評価を依頼(年3回開催)			
	④学校適正規模適正配置検討 ・適正規模・適正配置検討員会作業部会、検討委員会を実施(総合教育会議に議案上程するため)			

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない		
		・教育委員会は、学校教育・生涯教育・社会教育などの教育事務を一体的に推進していく地方行政機関である。教育長を含む5名で構成された教育委員会が、教育行政や学校運営における具体的な施策を客観的に審議し総括して推進を図る事業である。			
	有効性	評価結果	改善の余地がない		
		・教育委員会定例会において、教育の基本方針や教育・文化・スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育全般について、諸問題や検討課題及び計画等の審議を行い、目標どおり進めている。			
	効率性	評価結果	改善の余地がない		
・教育委員会の議事録を業務委託することで業務の効率化を図ることはできる。A Iによる議事録作成を試みたが、通常の作成時間以上の時間を要したため、現状では職員で対応することが望ましい。					

事務事業の概要	事務事業名		教育委員会事務局運営事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業					
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		630	
	会計		一般会計															
	予算科目	款項目	10		教 育 費						政策目標		99		*****			
			1		教育総務費						施策目標		99		*****			
			2		事務局費						基本施策		99		*****			
							長期総合計画体系				取組方針		9		その他			
	事業概要		教育委員会が円滑な運営を行えるように、教育長、教育委員の活動に支援を行う事業															
			① 教育委員会事務局運営事業				⑤ 近畿都市教育長協議会負担金				⑨							
	事務事業を構成する細事業		② 栄典・表彰業務（教育功労）				⑥ 県都市教育長会負担金				⑩							
		③ 教育長秘書				⑦ 県公立学校施設整備期成会負担金				⑪								
		④ 全国都市教育長会負担金				⑧				⑫								
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析			
	活動指標	後援名義許可件数		件	目標		57		50		50		50		教育総務課16件、生涯学習課20件、生涯スポーツ課23件			
		実績			57		61		59									
		<指標の計算方法> 後援名義許可件数																
	活動指標	叙位・叙勲・栄典等承認件数		件	目標		5		2		1		1		秋の叙勲受章1件、高齢者叙勲受章2件、死亡叙勲受章1件、死亡叙位1件、和歌山県教育委員会教育功労賞受賞1件、令和2年度秋の叙勲1件（申請中）			
		実績			5		3		6									
		<指標の計算方法> 叙位・叙勲・栄典等承認件数																
					目標													
		実績																
		<指標の計算方法>																
				目標														
	実績																	
	<指標の計算方法>																	
コストの実績	R 1年度決算額（単位：千円）				国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源			
	1,333														1,333			
事業の実績	①教育委員会事務局運営事業				⑥県都市教育長会負担金 20,000円													
	・総合教育会議の開催																	
	・学校基本調査、教育費調査等の統計調査のとりまとめ				⑦県公立学校施設整備期成会負担金 17,900円													
	・教育や文化の向上振興に寄与する事業への「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可				(平成31年度分)													
					補助金割 26,982,000円×0.03% 8,100円													
事業の実績	②栄典・表彰業務（教育功労）																	
	・永年に亘って教育の振興に貢献された教育関係者の方々の栄典授与に関する事務を行う。				学校数割 300円×26校 7,800円													
					へき地校割 1,000円×2校 2,000円													
	③教育長秘書																	
	・教育長の公務の日程調整や教育部内の行事予定のとりまとめ																	
事業の実績	④全国都市教育長会負担金 24,000円																	
	⑤近畿都市教育長協議会負担金 33,000円																	
	妥当性	評価結果		改善の余地がない														
		・教育委員会の権限に属する事務であり、市が主体となり実施すべき事業である。																
有効性	評価結果		改善の余地がない															
	・「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可審査や教育の振興に貢献された方の実態確認など、適切に事務処理を行い、事業目的を達成している。																	
効率性	評価結果		改善の余地がない															
	・許可審査など判断が必要な事務に職員が従事することで円滑に実施できている。外部委託できる業務はない。																	

事務事業の概要	事務事業名		学校教育総務管理事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業			
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し			事業番号	1084	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10 教育費			施策目標			2	学校教育						
		項目	1 教育総務費			基本施策			1	学校教育環境の充実						
		目	3 教育諸費			取組方針	9	その他								
事業概要		児童、生徒が円滑に学校生活が行えるように、教職員に学校運営に係る支援を行う事業														
事務事業を構成する細事業			① 学校安全対策協議会負担金				⑤						⑨			
			② 鞆淵山村留学補助金				⑥						⑩			
			③ 学校安全対策・通学路安全対策				⑦						⑪			
			④				⑧						⑫			
指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析						
	成果指標	スクールサポーター登録者数	人	目標	450	450	450			各校とも、前年度とほぼ同じ人数の方々にスクールサポーターになっていただいている。						
				実績	450	413	411									
	<指標の計算方法>		スクールサポーター登録者数													
	成果指標	通学路安全対策実施箇所	箇所	目標	16	11	17			国・県・警察等の関係機関と連携し、年次的に対策を講じている。						
				実績	16	11	17									
	<指標の計算方法>		学校から危険箇所の報告があったもののうち、対策を講じた件数													
				目標												
				実績												
	<指標の計算方法>															
			目標													
			実績													
<指標の計算方法>																
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳											
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源						
	1, 969									1, 969						
事業の実績	①学校安全対策協議会負担金 330, 000円 学校安全対策協議会の設置 市内在住の児童及び生徒の安全確保を図るため、学校長やPTA、青少年健全育成推進員、民生委員児童委員連絡協議会委員等の代表で組織し、協議しました。															
	②鞆淵山村留学補助金 310, 400円 鞆淵地区山村留学センターの運営費用の一部に補助を行いました。															
	③学校安全対策・通学路安全対策 通学路交通安全点検プログラム等により、危険箇所の改修を図りました。															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・通学路における児童生徒の安全確保を図るとともに円滑な学校生活が行えるよう、学校運営に関する支援を行っており継続することが妥当な事業である。														
	有効性	評価結果	改善の余地がない													
		・学校からの通学路等の危険箇所改修の要望を県や警察等の関係機関と連携して点検や改修を行っており、児童生徒の安全確保に大変有効である。														
効率性	評価結果	改善の余地がない														
	・県や警察と連携していることで危険箇所等の情報共有が図れ、改修までの対応がスムーズであり効率的な事業である。															

事務事業の概要	事務事業名		学校教育推進事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業	
	新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		615			
	会計		一般会計		長期総合計画体系		政策目標		2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費		長期総合計画体系	施策目標		2	学校教育				
		項目	1	教育総務費			基本施策		2	子供の力をのばす教育				
事業概要	事業概要		児童、生徒の力をのばすために、学力・体力向上につながる取組を行う事業											
	① 教職員研修		⑤				⑨							
	② 英語教育		⑥				⑩							
	③		⑦				⑪							
	④		⑧				⑫							

指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析	
	活動指標	市主催の研修（講演会）に参加した教職員数	人	目標	680	680	660	660	660	道徳に関する研修については中学校教員に対しては全ての教員を対象とし、小学校教員は各校1名の出席としたため、参加者が減少している。	
		実績	681	660	485						
	<指標の計算方法>		研修に出席した教職員数								
	活動指標	外国語指導員と担任によるTT授業時数	時間	目標			70	70	70	目標どおり実施できている。	
		実績			70						
	<指標の計算方法>		5,6年生の1学級あたり時間数								
			目標								
			実績								
	<指標の計算方法>										
		目標									
		実績									
<指標の計算方法>											

コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）		財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
		17,960						17,960

事業の実績	①教職員研修 紀の川市立学校の教職員の資質向上を図るため、教職員研修を実施しました。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事務事業の概要	事務事業名		学校図書館教育推進事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業					
							新規・継続		新規		事業期間		単年度繰返し		事業番号		1132	
	会計		一般会計						政策目標		2		子育て・教育					
	予算科目	款	10 教育費						施策目標		2		学校教育					
		項目	1 教育総務費						基本施策		2		子供の力をのばす教育					
		目	3 教育諸費						取組方針		1		確かな学力の向上					
	事業概要		児童、生徒や教員が活用しやすい環境づくりと教員の授業支援を進めるため、学校図書館の環境整備と学校司書を配置する事業															
			① 学校司書配置				⑤						⑨					
	事務事業を構成する細事業		② 学校図書館のICT化				⑥						⑩					
			③				⑦						⑪					
		④				⑧						⑫						
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析			
	活動指標	学校司書の配置数	人	目標					5		7		10	目標どおり配置することができている。				
				実績					5									
		<指標の計算方法>		配置人数														
	活動指標	システム導入校数	校	目標					10		15		18	目標どおり導入・運営することができている。				
				実績					10									
		<指標の計算方法>		学校図書館システムを導入した学校数														
	成果指標	授業での年間図書活用回数	回	目標					35		42		44	授業での年間図書活用時間数を十分に確保している。				
				実績					40									
		<指標の計算方法>		各学校での活用回数の平均														
成果指標	1ヶ月あたりの児童生徒の図書貸出冊数	冊	目標					2		2.7		2.8	児童生徒の1ヶ月あたりの貸出冊数が増加している。					
			実績					2.5										
	<指標の計算方法>		1ヶ月の貸出冊数の平均															
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳													
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源			
	15,880												6,000		9,880			
事業の実績	①学校司書配置 学校司書の配置により、10校のシステム導入と5校の蔵書整理を進めることができた。																	
	②学校図書館のICT化 学校司書間で連携し、ICT化を進めることにより、蔵書の情報を共有することができた。																	
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない														
		・「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」により、学校図書館が果たす役割が重要視され、継続する必要がある事業である。																
	有効性	評価結果		改善の余地がない														
		・学校図書館の整備とICT化により、児童生徒及び教員の学校図書館の活用が広がり、学びの質を高めることができる。																
効率性	評価結果		改善の余地がない															
	・学校司書の配置により、選書情報を共有してできるだけ重複しないように図書を購入することができた。																	

事務事業の概要	事務事業名		教育相談事業		担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業					
	会計		一般会計		新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		619	
	予算科目	款	10	教 育 費		長期総合計画体系		政策目標		2	子育て・教育					
		項目	1	教育総務費				施策目標		2	学校教育					
		目	3	教育諸費				基本施策		1	学校教育環境の充実					
事業概要		児童、生徒、保護者が不登校、いじめ等の問題解決を図り、教育に対する不安を解消できるように、相談の実施や適応指導教室の運営を行う事業														
事務事業を構成する細事業	①		教育相談				⑤						⑨			
	②		適応指導教室運営				⑥						⑩			
	③						⑦						⑪			
	④						⑧						⑫			
指標の実績	活動指標	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析					
		適応指導教室通級指導員数	人	目標		8	8	8	9	9	目標どおり達成できている。					
				実績		8	8	8								
	<指標の計算方法>		配置人数													
	活動指標	教育相談員配置事業相談指導者数	人	目標		4	4	5	5	5	県費のスクールソーシャルワーカー2人を含め、5人体制で教育相談にあたっている。					
				実績		4	5	5								
		<指標の計算方法>		配置人数												
	成果指標	適応指導教室通級児童生徒数	人	目標							過去数年と比較して平均的な人数となっている。					
				実績		16	21	21								
		<指標の計算方法>		年度内での実在籍者数												
成果指標	教育相談員相談指導件数	件	目標							過去数年と比較して平均的な件数となっており、相談員が活用されている。						
			実績		1,077	1,112	1,118									
	<指標の計算方法>		相談員の延べ相談指導件数の合計													
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	8,505														8,505	
事業の実績	①教育相談 ・市費の教育相談員3人と県費のスクールソーシャルワーカー2人を配置し、児童生徒の不登校や就学指導等の問題解決にあたりました。 ・相談、指導件数：1,118件（延べ件数） 保護者・児童生徒：745件 学校関係等 ：373件 ・スクールソーシャルワーカー 相談件数：1,494件（延べ件数）															
	②適応指導教室運営 ・貴志川生涯学習センター及び旧粉河中学校校舎内にそれぞれ教室を設置し、主に不登校児童生徒を対象に週3日は午前、週2日は午前・午後に指導を行いました。 ・貴志川教室：14人、粉河教室：7人 うち高校進学：9人、学校復帰：1人															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・児童生徒の様々な悩みの解決を図る教育相談や不登校児童生徒の集団生活への適応や基礎学力の補充等の指導を行い、学校への復帰や進学を支援する適応指導教室があり、今後も継続していくことが妥当な事業である。														
	有効性	評価結果	改善の余地がない													
		・児童生徒の悩みや問題の解決を図るとともに、不登校児童生徒の基礎学力の補充等を行っており、学校への復帰や高校進学に繋がる有効な事業である。														
効率性	評価結果	改善の余地がややある														
	・県費のスクールソーシャルワーカー2人を含む5人体制で教育相談にあたっており、児童生徒やその保護者、学校関係者が抱える多くの問題の解決に向け対応できている。 ・適応指導教室貴志川教室が手狭であること、また借用している施設が月曜日休館となっていることから、効率を考えると代替場所が必要である。また、児童生徒の「居場所」の確保や更なる学習補充等を考慮すると開設時間の延長が必要である。															

事務事業の概要	事務事業名		特別支援教育推進事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業				
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	937		
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育		
	予算科目	款	10		教 育 費						施策目標		2		学校教育		
		項目	1		教育総務費						基本施策		1		学校教育環境の充実		
		目	3		教育諸費						取組方針		2		特別支援教育の充実		
事業概要			教育上配慮が必要な児童、生徒が安心して学校に通えるように、相談の実施、介助員等の設置を行う事業														
事務事業を構成する細事業			① 学齢期発達相談				⑤						⑨				
			② 早期支援コーディネーター設置				⑥						⑩				
			③ 就学相談				⑦						⑪				
			④ 介助員設置				⑧						⑫				
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析		
	活動指標	保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数		校	目標	16		16		16						麻生津小学校で就学時健診が行われなかったため。	
					実績	16		15		15							
		<指標の計算方法>		就学時健診で保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数													
	活動指標	就学指導対象園児の延べ観察回数		回	目標	65		65		100		100		1園で複数名の観察を行っている。園の合併で園の数が減っているため、回数は減少したが1園あたりの観察人数は増加している。			
					実績	67		99		71							
		<指標の計算方法>		保育所・幼稚園等を訪問し、対象園児を観察した延べ回数													
	成果指標	就学園児で学校教育法施行令第22条の3判断で支援学校を選択した割合		%	目標	100		100		100				特別支援学校を選択するかどうかは最終的に保護者の判断となるため、年度によって差異がある。			
					実績	83.3		63.6		62.5							
		<指標の計算方法>		就学園児で教育支援委員会での判断が22条の3に該当する園児のうち支援学校を選択した割合													
				目標													
				実績													
<指標の計算方法>																	
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳												
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源		
	51,961				1,080										50,881		
事業の実績	①学齢期発達相談 ・教員や保護者に対し、特別支援学級に在籍する児童生徒、通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒への日常の関わり方や発達上の課題、適切な教育環境の選択等について相談活動を実施しました。				こども課が実施する発達相談に同席し就学に関する相談を受けたり、学校見学やつなぎ愛シート作成の場に同席して保護者や学校に対してアドバイスを行いました。												
	②早期支援コーディネーター設置 ・障害のある園児とその保護者に対し、就学前から就学後まで切れ目ない支援を行うため早期支援コーディネーター2人を配置しました。 ・学校訪問 延べ 55回（実態調査、学校見学、体験学習の同行） ・教育相談 延べ49回（未就学児の保護者） ・保育所等訪問 延べ 99回（実態調査、保護者説明会）				④介助員設置 ・介助が必要な児童生徒のいる対象校14校に27人の介助員を配置しました。												
	③就学相談 次年度就学予定の園児の保護者に対して、																
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない													
		・早期支援コーディネーターを配置し、こども課や保育所・幼稚園等の各関係機関と連携して未就学児童の就学に関する相談や支援を行っている。また学校における介助員の配置等についても今後も継続するのが妥当な事業である。															
	有効性	評価結果		改善の余地がない													
		・こども課母子保健担当者や各保育所・幼稚園等との連携を図り、当該園児の就学に対して保護者の相談を受けたり、就学に対して適切な支援を行っている。 ・医療的ケアや丁寧な支援を必要とする児童に対して、看護師や介助員の役割は大きいと更に介助員の増員を図る必要がある。															
効率性	評価結果		改善の余地がややある														
	・事務担当者が中心となり早期支援コーディネーターや各関係機関が連携していることで情報共有が図れており、効率的に支援を行うことができている。																

事務事業の概要	事務事業名		遠距離通学対策事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	112
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			2	学校教育				
		項目	1	教育総務費		基本施策			1	学校教育環境の充実				
		目	3	教育諸費				取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実				
事業概要			遠距離通学児童、生徒が安全に通学できるように、登下校時にスクールバスの運行を行う事業											
事務事業を構成する細事業	①		スクールバス運行				⑤					⑨		
	②		スクールバス車両管理				⑥					⑩		
	③		スクールバス購入				⑦					⑪		
	④						⑧					⑫		
指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析				
	活動指標	巡回路線数	目標		4	4	4	5		例年どおり4コース運行				
			実績		4	4	4							
		<指標の計算方法>		巡回路線数										
	活動指標	運行回数	目標		2,019	2,027	2,000	2,400		新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う学校臨時休業（3月）により運行回数が減少したが、それ以外の月は例年並みの運行回数。				
			実績		2,019	1,951	1,505							
		<指標の計算方法>		安小(黒川・善田)コース384回、安小(野田原・銚子ノ口)コース384回、荒中コース363回、鞆小コース374回										
	成果指標	乗車児童・生徒数	目標		33	36	27	22		入学・卒業、転入・転出等で乗車人数に若干の変動はあるが、乗車すべき児童を漏れることなく乗車させることができています。				
			実績		33	36	28							
		<指標の計算方法>		安小(黒川・善田)コース11名、安小(野田原・銚子ノ口)コース8名、荒中コース4名、鞆小コース5名										
成果指標	スクールバス購入台数	目標		2		2			マイクロバスの更新（買い替え）、令和2年度より新規ルートの増便があるため、ハイエース1台新規購入。					
		実績		2		2								
	<指標の計算方法>		更新（買い替え）1台・新規購入1台											
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳									
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
	22,533				4,420		2,000			16,113				
事業の実績	①スクールバス運行 ・学校、委託業者とともに、授業時間・クラブ活動を考慮した効率的な運行を計画し、乗車人数を調整した。 (桃山管内小中学校23名、鞆小学校5名 安小(黒川・善田)コース384回 安小(野田原・銚子ノ口)コース384回 荒中コース363回 鞆小コース374回 R1実績 ・安全に運行業務を委託できる業者を選定するとともに、低価格で契約できている。 桃山・鞆管内委託料：12,057,581円				※国庫補助金利用 荒中（新規） 3,619,000円 ※国庫補助金＋地方債利用									
	②スクールバス車両管理 燃料費 771,896円 自動車損害保険料 78,500円 公課費 55,300円													
	③スクールバス購入 安小（更新） 5,810,400円													
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない										
		・スクールバス運行対象地区内でのニーズを適確に把握し、業務内容に適切に反映している。 ・教育環境を整えるという観点から、継続する必要性が高い事業である。												
	有効性	評価結果		改善の余地がない										
		・乗車人数については、対象地区で希望する児童生徒全員が乗車できている。また、転入・転居等で新たに乗車対象となった児童生徒についても、学校と連携しながら漏れることなく対応できている。 ・無事故で運行できた。												
効率性	評価結果		改善の余地がない											
	・委託業者を一社とすることにより運行管理が一元化でき、コスト削減を意識した効率的な運行ができている。 ・スクールバス運行は社会的責務のため無償運行が望ましく、受益者負担を求めない。													

事務事業の概要	事務事業名		教職員人事管理事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	1083				
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育								
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標	2	学校教育								
		項目	1		教育総務費				基本施策	1	学校教育環境の充実								
		目	3		教育諸費		取組方針	9	その他										
事業概要			教職員が円滑に授業を進められるように、教職員の健康管理、人事管理を行う事業																
事務事業を構成する細事業			①		教職員健診				⑤						⑨				
			②						⑥						⑩				
			③						⑦						⑪				
			④						⑧						⑫				
指標の実績	成果指標	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析			
		教職員健診受診率	%	目標		85		80		80		80				ほぼ例年どおりの受診者数であった。			
				実績		80.7		76.5		77.3									
		<指標の計算方法>		教職員健診の受診者数÷対象者数															
	成果指標	教職員のストレスチェック受診率	%	目標				100		100		100				昨年度よりも受診者数が減少しているため、更なる周知が必要である。			
				実績				97.2		94.1									
		<指標の計算方法>		ストレスチェック受診者数÷対象者数															
					目標														
	実績																		
	<指標の計算方法>																		
				目標															
		実績																	
	<指標の計算方法>																		
	コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳													
				国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源					
				3,696												3,696			
事業の実績	①教職員健診 教職員健診とストレスチェックを実施しました。																		
	・教職員人健診 対象者数 440名 受診者数 340名 ・ストレスチェック 対象者数 440名 受診者数 414名																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない															
		・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断の実施及びストレスチェックを実施しており、今後も継続しなければならない事業である。																	
	有効性	評価結果		改善の余地がない															
		・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断の実施及びストレスチェックを実施しており、教職員が心身の健康を保持するのに有効である。																	
効率性	評価結果		改善の余地がややある																
	・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断を実施しているが、駐車場の関係で平成30年度より会場が市役所本庁南別館から市民体育館に変更となっており、業務効率としては低下している。 ・受診者及び検診車を駐車するスペース及び来庁者用駐車場が確保できれば、本庁南別館で実施可能である。																		

事務事業の概要	事務事業名		学校用地域イントラネット解体事業				担当課		教育総務課			事業区分		ハード事業		
							新規・継続		完了	事業期間	単年度のみ			事業番号	1133	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目		款	10	教 育 費				施策目標	2	学校教育					
			項目	1	教育総務費				基本施策	1	学校教育環境の充実					
			目	3	教育諸費				取組方針	9	その他					
	事業概要		老朽化した貴志川地区の学校用イントラネットを撤去する事業。													
	事務事業を構成する細事業		①	イントラネット撤去業務				⑤					⑨			
			②					⑥					⑩			
			③					⑦					⑪			
④							⑧					⑫				
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析	
	活動指標	工事打合せ回数		回	目標					3				着工前打合せ・中間打合せ・完成前打合せを行った。		
				実績					3							
		<指標の計算方法>		工事打合せ回数												
	活動指標	工事完成率		%	目標					100				工期内に完成		
				実績					100							
		<指標の計算方法>		工事完成率												
					目標											
				実績												
		<指標の計算方法>														
				目標												
			実績													
	<指標の計算方法>															
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	11, 723														11, 723	
事業の実績	①イントラネット撤去業務 ・各種申請業務 ・イントラネット撤去工事															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・光ファイバーの普及に伴い、各学校に新規に光回線を整備したため、老朽化により故障も頻繁に起こっていた本回線の撤去を行った。														
	有効性	評価結果	改善の余地がない													
		・児童生徒が快適に学習できる環境の整備ができていたことにより、老朽化したイントラネット設備を撤去しても学習環境を損なうことなく、目標どおり工期内に撤去できた。														
	効率性	評価結果	改善の余地がない													
		・不具合が生じた場合に修繕していく方法も検討したが、老朽化により不具合が生じ、学校運営に支障をきたすことも増えてきたため、学校毎に新たにプロバイダー契約を行った結果の撤去工事である。														

事務事業の概要	事務事業名		学校施設長寿命化計画策定事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業		
			新規・継続		新規		事業期間		期間限定複数年度（R 1 ～ R 2）		事業番号		1135		
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育		
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標		2		学校教育		
		項目	1		教育総務費				基本施策		1		学校教育環境の充実		
		目	3		教育諸費		取組方針		3		安全・安心で快適な教育環境の充実				
事業概要		中長期的な維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、市内の小中学校校舎等について、長寿命化計画を策定する事業													
事務事業を構成する細事業	①		各施設の老朽化調査業務				⑤				⑨				
	②		計画書の策定業務				⑥				⑩				
	③						⑦				⑪				
	④						⑧				⑫				
指標の実績	成果指標	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析				
		老朽化調査に係る打ち合わせ	回	目標				3			各学校および施設の老朽化調査を行うにあたり、着工前・中間・報告書提出前の打合せを実施				
				実績				3							
		<指標の計算方法>		老朽化調査に係る打合せ回数											
			目標												
			実績												
	<指標の計算方法>														
			目標												
			実績												
	<指標の計算方法>														
		目標													
		実績													
<指標の計算方法>															
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳										
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
				21,692					20,000			1,692			
事業の実績	①各施設の老朽化調査業務 ・建物情報の整理 ・調査内容、報告書について検討 ・調査業務を委託する業者の選定 ・打合せ														
	②計画書の策定業務 令和2年度でスムーズに業務を実施できるように事前準備を行う。														
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない												
		・中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するために、令和2年度までに長寿命化計画を策定することが文部科学省から求められているため、必要な事業である。													
	有効性	評価結果	改善の余地がない												
		・学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月 文部科学省）をもとに、目標どおり老朽化調査を実施し、計画書策定に向けての報告書の作成を行った。													
効率性	評価結果	改善の余地がない													
	・老朽化調査を業者委託したことでコストはかかっているが、専門員に調査を委託したことにより、報告書の内容が充実している。次年度の計画書策定に向けて円滑に事務を進めていくことができる。														

事務事業の概要	事務事業名		小学校運営事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		606		
	会計		一般会計						政策目標		2		子育て・教育						
	予算科目	款	10 教 育 費						施策目標		2		学校教育						
		項目	2 小学校費						基本施策		1		学校教育環境の充実						
		目	1 小学校管理費						取組方針		9		その他						
事業概要			児童が円滑に学校生活を行えるように、小学校に校務員の配置や備品の整備等を行う事業																
事務事業を構成する細事業			① 学校運営協議会				⑤						⑨						
			② 校務員設置				⑥						⑩						
			③ 学校備品整備				⑦						⑪						
			④ 小学校教科別研究会等負担金				⑧						⑫						
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析				
	活動指標	校務員配置校数	校	目標		16		16		16		16		16		輦測小中学校は兼務であるが、全ての小学校に校務員を配置した。			
				実績		16		16		16									
	<指標の計算方法>		校務員を配置している小学校数																
	活動指標	備品購入費決算額	千円	目標												年次計画的に実施している教育用P Cの入れ替えに加え、校務用P Cの入れ替えも行ったため例年より増額となっている。			
				実績		30, 120		46, 501		62, 201									
	<指標の計算方法>		全小学校における備品購入費（庁用器具購入費と機械器具購入費）に係る決算額																
				目標															
				実績															
	<指標の計算方法>																		
			目標																
			実績																
<指標の計算方法>																			
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	193, 147				785								1, 217		191, 145				
事業の実績	①学校運営協議会 全小学校に学校運営協議会を設置しました。				1, 062, 700円														
	②校務員設置 全小学校16校に1人ずつ配置しました。 （うち正職員1名）																		
	③学校備品整備 ・校務用パソコンの整備 加配教員の増加や古いパソコンの買い替えのため校務用パソコン33台を購入しました。 ・7年周期で定期的に更新している教育用パソコンについて、粉河管内小学校分101台を購入しました。																		
	④小学校教科別研究会等負担金 ・各教科別研究会に対し負担金を支払い、その研究活動を支援しました。																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない															
		・小学校の運営に必要な経常経費に係る事業であり、継続して行うのが妥当な事業である。																	
	有効性	評価結果		改善の余地がない															
		・小学校の運営に必要な経常経費に係る事業であり、学校側にも光熱水費や消耗品の節約を指導し経費削減に努めている。																	
	効率性	評価結果		改善の余地がややある															
・学校の消耗品等の購入方法を見直しを行い、支払い事務等の効率化を図る必要がある。																			

事務事業の概要	事務事業名		小学校施設管理事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		599		
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費								施策目標		2		学校教育			
		項目	2	小学校費								基本施策		1		学校教育環境の充実			
		目	1	小学校管理費								取組方針		3		安全・安心で快適な教育環境の充実			
事業概要			児童、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、小学校の施設の適切な維持管理や改修を行う事業																
事務事業を構成する細事業			①	小学校施設管理										⑨					
			②	小学校施設改修										⑩					
			③											⑪					
			④											⑫					
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析				
	活動指標	普通教室・音楽室への空調機器設置工事実施校数	校	目標	6		1		1		1				計画どおり特別支援教室の空調設備未設置校（中貴志小学校）に設置。令和2年度には、西貴志小学校の特別支援教室が1教室増となるため、設置工事を実施予定。				
				実績	6		1		1										
	<指標の計算方法>		普通教室及び音楽室に新たに空調機器を設置する学校数																
	成果指標	普通教室及び音楽室への空調機器設置を完了した学校の割合	%	目標	100		100		100		100				入級児童数の増加により中貴志小学校の特別支援教室が1教室増となったため、空調設備を設置し、令和元年度における普通教室及び音楽室の設置率が100%となった。				
				実績	100		100		100										
	<指標の計算方法>		普通教室及び音楽室の室数に占める空調機器設置室数の割合																
	成果指標	施設改修工事実施箇所数	箇所	目標	7		7		5		5				前年度に学校からヒアリングを行い、必要に応じた改修工事を実施し、児童・教職員に安全で快適な学習環境を提供できている。				
				実績	7		13		11										
	<指標の計算方法>		防水工事や機能改善等に係る工事の実施箇所数																
			目標																
			実績																
<指標の計算方法>																			
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	87, 091												11, 366		75, 725				
事業の実績	①小学校施設管理 ・施設管理に伴う各種業務委託 ・使用料及び賃借料（土地借り上げ、電柱共架料）の契約事務及び支払い ・施設器具修繕				・中貴志小学校特別支援教室空調設備設置工事（H30繰） 【H30繰越明許】 委託料 560千円 工事請負費 10,476千円														
	②小学校施設改修 （改修工事に伴う設計監理業務委託を含む） ・中貴志小学校理科教室改修工事 ・調月小学校教室棟屋上防水改修工事 ・丸栖小学校管理棟屋上防水改修工事 ・瀬淵小学校校舎東側非常階段防水改修工事 ・安楽川小学校西側水路嵩上工事 ・細野小学校跡地進入路法面復旧工事 ・調月小学校職員トイレ他改修工事 ・名手小学校屋内運動場玄関扉改修工事 ・西貴志小学校門扉改修工事 ・名手小学校グラウンド南防球フェンス改修工事（H30繰）																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない															
		・児童及び教職員が安全かつ快適に使用できるように、老朽化している施設の維持管理に必要な事業である。																	
	有効性	評価結果		改善の余地がない															
		・老朽化している施設の状況等を鑑みると修繕費を減らすことは難しいが、各校とも限られた予算の中で大きな改修に至らないよう修繕で対応できるうちに対応し、施設の維持管理に努めている。																	
効率性	評価結果		改善の余地がない																
	・保守点検結果や前年度に実施する学校からのヒアリングをもとに、事案毎に緊急性や優先度を精査した上で必要に応じた改修工事を実施し、児童・教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。																		

事務事業の概要	事務事業名		小学校休校校舎解体整備事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業							
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		1034			
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育							
	予算科目		款		10				教育費		施策目標		2		学校教育					
			項		2				小学校費		基本施策		1		学校教育環境の充実					
			目		1				小学校管理費		取組方針		3		安全・安心で快適な教育環境の充実					
	事業概要		廃校とした校舎に係る管理費用をなくすために、老朽化した校舎の解体を行う事業																	
	事務事業を構成する細事業		①		桃山小学校校舎等解体				⑤						⑨					
			②						⑥						⑩					
			③						⑦						⑪					
④							⑧						⑫							
指標の実績	活動指標		指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析 桃山小学校の解体に向け設計業務を委託。令和2年度に解体工事を実施するにあたり、設計業者と打合せを必要に応じて実施。			
			校舎解体工事設計業務に伴う工程会議数		回		目標				20		10		20					
							実績				10		10							
			<指標の計算方法>		校舎解体工事設計業務に伴う工程会議数															
	成果指標		工事完成率		%		目標				100				100		令和元年度は設計業務のみであるため、解体工事は実施していない。			
							実績				100									
							<指標の計算方法>		工事完成率											
	活動指標		解体実施校数		校		目標				1				1		令和元年度は設計業務のみであるため、解体工事は実施していない。令和2年度において桃山小学校を解体予定。			
							実績				1									
							<指標の計算方法>		解体実施校数											
						目標														
						実績														
<指標の計算方法>																				
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)		財源内訳																	
			国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源							
	2, 999						1, 700						1, 299							
事業の実績	①桃山小学校校舎等解体 ・校舎等解体に向けて地元区長と協議 ・校舎等解体工事設計業務の委託 ・現地調査の実施 ・次年度、解体工事に向けての準備																			
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない ・休校から廃校にしたが校舎等について、利活用の要望がないため、校舎の管理費用をなくすための事業である。																
		評価結果		改善の余地がない ・当初の計画どおり目標を達成している。																
	有効性	評価結果		改善の余地がない ・休校中は維持管理費用が発生していたが、解体することによりコストを削減できるメリットがある。																
		評価結果		改善の余地がない ・休校中は維持管理費用が発生していたが、解体することによりコストを削減できるメリットがある。																

事務事業の概要	事務事業名		小学校トイレ洋式化事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業		
							新規・継続		新規	事業期間	単年度繰返し		事業番号	1033	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	2	学校教育				
		項	2	小学校費					基本施策	1	学校教育環境の充実				
		目	1	小学校管理費					取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実				
	事業概要		児童、教職員がトイレを快適に利用できるように、小学校のトイレの洋式化を行う事業												
	事務事業を構成する細事業		①	トイレ改修工事				⑤					⑨		
			②	設計監理業務委託				⑥					⑩		
			③	国庫補助金等の申請				⑦					⑪		
④							⑧					⑫			

指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析	
	活動指標	工事実施校数	校	目標				1		3		和便器から洋便器への改修令和元年度実施校（田中小学校）				
				実績				1								
		<指標の計算方法>		トイレ改修を実施した小学校数												
				目標												
				実績												
		<指標の計算方法>														
					目標											
					実績											
		<指標の計算方法>														
			目標													
			実績													
<指標の計算方法>																

コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳										
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源
	12, 948				1, 423				10, 900						625

事業の実績	①トイレ改修工事 ・田中小学校トイレ改修工事											
	②設計監理業務委託 ・田中小学校トイレ改修工事設計監理業務											
	③国庫補助金等の申請 ・学校施設環境改善交付金の申請 ・施工完了後、速やかに実績報告書を作成 ・歳入処理											

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・生活様式の変化に伴い実施する改修工事であり、トイレ環境の充実を図ることができている。												
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・当初の計画どおり目標を達成している。												
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・不特定多数の児童・教職員が長期にわたり利用することを鑑みて、便器の耐用年数等も考慮している。また、国庫補助金を申請し市費の負担削減に努めた。												

事務事業の概要	事務事業名		小学校教育活動事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		595		
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育						
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標		2		学校教育						
		項目	2		小学校費				基本施策		2		子供の力をのばす教育						
		目	2		小学校教育振興費		取組方針		3		教職員の知識・技能の向上								
事業概要		児童の学力向上と豊かな心や感性をはぐくむために、教材の購入や各種補助金の交付を行う事業																	
事務事業を構成する細事業	①		教材器具・教科書整備				⑤						⑨						
	②		研究指定校補助金				⑥						⑩						
	③		緑育推進事業補助金				⑦						⑪						
	④		宿泊体験活動推進事業補助金				⑧						⑫						
指標の実績	成果指標	指標名		単位				H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析	
		図書充足率を満たしている学校数	校	目標		16		16		16		16				学校司書を配置して積極的に不要な図書を整理した結果、蔵書数が減り充足率が一時的に減少した。			
				実績		11		10		5									
		<指標の計算方法>		図書充足率を満たしている学校数															
			目標																
			実績																
	<指標の計算方法>																		
			目標																
			実績																
	<指標の計算方法>																		
		目標																	
		実績																	
<指標の計算方法>																			
		目標																	
		実績																	
<指標の計算方法>																			
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	12, 745				91		963								11, 691				
事業の実績	①教材器具・教科書整備 2, 294, 807円 円																		
	②研究指定校補助金 1, 000, 000円 学校の実情や課題に即した学力向上を図るための研究指定を受けた2校に対し補助を行いました。 安楽川小学校 麻生津・上名手小学校（合同）																		
事業の実績	③緑育推進事業補助金 963, 514円 森林学習や間伐体験を通し、森林の持つ様々な機能や大切さを学び、間伐材を利用した木工クラフトや本立て等を製作しました。 。 実施校及び参加人数 長田小：16人、竜門小：11人、川原小：17人、鞆瀬小：3人、麻生津小：3人、上名手小：47人 合計 6校：97人																		
	④宿泊体験活動推進事業補助金 1, 234, 122円																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない															
		・教育活動に必要な不可欠な教材等の購入や補助に関する事業であり、今後も継続すべき妥当な事業である。																	
	有効性	評価結果		改善の余地がない															
		・教育活動に必要な教材や備品、図書等の購入また学校農園等に係る費用の一部に補助を行い、円滑に学校運営や教育活動が行えるよう支援できている。																	
効率性	評価結果		改善の余地がない																
	・次年度予算の策定時に学校からの要望を聴取して査定を行う等、効率的な予算の執行に努めている。																		

事務事業の概要	事務事業名			児童就学援助事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業				
								新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	589		
	会計			一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2	子育て・教育					
	予算科目			款	10	教 育 費				施策目標		2	学校教育					
				項	2	小学校費				基本施策		1	学校教育環境の充実					
				目	2	小学校教育振興費				取組方針		5	教育の機会均等の確保					
	事業概要			経済的理由により就学が困難となる児童が就学できるように、保護者に学用品や給食費の一部に支援を行う事業														
	事務事業を構成する細事業			①	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費				⑤					⑨				
				②	特別支援教育就学奨励費				⑥					⑩				
				③					⑦					⑪				
④								⑧					⑫					
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析			
	成果指標	就学援助費認定者数	人	目標											卒業した児童の認定者数よりも新入児の認定者数が多く、他学年においても認定者数が増加したため。児童扶養手当受給による認定者数が昨年度より増加していることから、母子世帯が増えていることが考えられる。			
			実績	306		349		380										
	<指標の計算方法>		年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）															
	活動指標	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標											卒業した児童の認定者数よりも新入児の認定者数が多く、年度途中での入級者が増加したため。			
			実績	94		112		120										
	<指標の計算方法>		年度内の認定者数															
	成果指標	市立小学校における就学援助受給者の割合	%	目標											認定者数が増加したため。			
			実績	10		11		12.6										
	<指標の計算方法>		年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）÷3月1日現在児童数															
<指標の計算方法>			目標															
			実績															
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）			財源内訳														
				国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	27, 375			1, 774										25, 601				
事業の実績	①要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 ・経済的に就学が困難な児童に対し、学用品費、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図りました。 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数 市内:14小学校 379人 市外:1小学校 1人、市内小学校の認定率 12.6% 支給者数 375人（うち市外1人） ・令和2年度に新1年生になる児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行いました。 （生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準ずる程度に困窮している保護者） 支給者数：27人																	
	②特別支援教育就学奨励費 ・特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図りました。																	
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない														
		・就学援助については、経済的に就学が困難な家庭の児童生徒を就学させるために必要な事業である。 ・就学奨励費については、特別支援学級に入級している児童生徒の保護者のうち、世帯所得が一定の額より低い保護者に対し、経済的負担を軽減させており、継続するのが妥当な事業である。																
	有効性	評価結果		改善の余地がない														
		・就学援助費や就学奨励費を支給することで、就学にかかる保護者の経済的負担が軽減されており、児童の適正な就学に有効な事業である。																
効率性	評価結果		改善の余地がややある															
	・自前のエクセル等での管理であるため、システムを導入することで効率化が図れるものとする。																	

事務事業の概要	事務事業名		中学校運営事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業			
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	583	
	会計		一般会計													
	予算科目	款	10	教 育 費						政策目標		2	子育て・教育			
		項目	3	中学校費						施策目標		2	学校教育			
			1	中学校管理費						基本施策		1	学校教育環境の充実			
							長期総合計画体系				取組方針		9	その他		
	事業概要		生徒が円滑に学校生活を行えるように、中学校に校務員の配置や備品の整備等を行う事業													
			① 学校運営協議会				⑤						⑨			
	事務事業を構成する細事業		② 校務員設置				⑥						⑩			
		③ 学校備品整備				⑦						⑪				
		④ 中学校教科別研究会等負担金				⑧						⑫				
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析	
	活動指標	校務員配置校数		校	目標	5		5		5		5		5		韮渚小中学校は兼務であるが、他の全中学校に校務員を配置している。
					実績	5		5		5						
		<指標の計算方法>		校務員を配置している中学校数（韮渚中学校は小学校と兼務のため小学校で計上）												
	活動指標	備品購入費決算額		千円	目標											中学校分の教育用及び校務用PCの購入がなかったため、例年より減額となっている。
					実績	20,334		17,543		1,048						
		<指標の計算方法>		全中学校における備品購入費（庁用器具購入費と機械器具購入費）に係る決算額												
					目標											
					実績											
		<指標の計算方法>														
				目標												
				実績												
	<指標の計算方法>															
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	65,673				83		891						550		64,149	
事業の実績	①学校運営協議会 ・全中学校に学校運営協議会を設置															
	②校務員設置 ・中学校5校（打田中学校仙溪分校と韮渚中学校除く）に校務員を配置しました。															
	③学校備品整備 ・授業等に活用するプロジェクタ等の整備を行いました。															
	④中学校教科別研究会等負担金 ・教科別研究会に負担金を支出し、その研究活動を支援しました。702,480円															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・中学校の運営に必要な経常経費に係る事業であり、継続していくのが妥当な事業である。														
	有効性	評価結果	改善の余地がない													
		・中学校の運営に必要な経常経費に係る事業であり、学校側にも光熱水費や消耗品等の節約を指導し、経費削減に努めている。														
	効率性	評価結果	改善の余地がややある													
		・学校の消耗品等の購入方法を見直し、支払い業務の効率化を図る必要がある。														

事務事業の概要	事務事業名		中学校施設管理事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業					
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		580	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育					
	予算科目	款	10 教 育 費						施策目標		2		学校教育					
		項	3 中学校費						基本施策		1		学校教育環境の充実					
		目	1 中学校管理費						取組方針		3		安全・安心で快適な教育環境の充実					
	事業概要		生徒、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、中学校の施設の適切な維持管理や改修を行う事業															
	事務事業を構成する細事業		① 中学校施設管理				⑤				⑨							
			② 中学校施設改修				⑥				⑩							
			③				⑦				⑪							
④				⑧				⑫										

指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析	
	活動指標	普通教室及び音楽室への空調機器設置工事実施校数		校	目標	1	1	1	1		計画どおり特別支援教室の空調設備未設置校（那賀中学校）に設置。令和2年度には、那賀中学校の理科教室と保健室の空調設備更新工事を実施予定。
				実績	1	1	1				
		<指標の計算方法> 普通教室及び音楽室に新たに空調機器を設置する学校数									
	成果指標	普通教室及び音楽室の空調機器設置を完了した学校の割合		%	目標		83	100	100		那賀中学校の特別支援教室が1増となったため、空調設備を設置し、令和元年度における普通教室及び音楽室の設置率が100%となった。
				実績		83	100				
		<指標の計算方法> 普通教室及び音楽室の室数に占める空調機器設置室数の割合									
	成果指標	施設改修工事実施箇所数		箇所	目標	4	2	2	2		前年度に学校からヒアリングを行い、必要に応じた改修工事を実施し、生徒・教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。
				実績	4	6	3				
		<指標の計算方法> 防水工事や機能改善等に係る工事の実施箇所数									
			目標								
			実績								
<指標の計算方法>											

コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	32, 283								2, 601	29, 682

事業の実績	①中学校施設管理 ・施設管理に伴う各種業務委託 ・使用料及び賃借料（土地借上げ、電柱共架料）の契約事務及び支払 ・施設器具修繕								
	②中学校施設改修 （改修工事に伴う設計監理業務委託を含む） ・貴志川中学校屋内運動場床等改修工事 ・那賀中学校中庭改修工事 ・那賀中学校特別支援教室空調設備設置工事（H30繰） 【H30繰越明許】 委託料 78千円 工事請負費 2, 106千円								

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない															
		・生徒及び教職員が安全かつ快適に使用できるように、老朽化している施設の維持管理に必要な事業である。																
	有効性	評価結果	改善の余地がない															
		・老朽化している施設の状況等を鑑みると修繕費を減らすことは難しいが、各校とも限られた予算の中で大きな改修に至らないよう修繕で対応できるうちに対応し、施設の維持管理に努めている。																
	効率性	評価結果	改善の余地がない															
		・保守点検結果や前年度に実施する学校からのヒアリングをもとに、事案毎に緊急性や優先度を精査した上で必要に応じた改修工事を実施し、生徒・教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。																

事務事業の概要	事務事業名		中学校休校校舎解体事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業			
							新規・継続		新規	事業期間		単年度繰返し		事業番号	1134	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	2	学校教育					
		項	3	中学校費					基本施策	1	学校教育環境の充実					
		目	1	中学校管理費					取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実					
	事業概要		廃校とした校舎に係る管理費用をなくすために、老朽化した校舎の解体を行う事業													
	事務事業を構成する細事業		①	桃山中学校校舎等解体				⑤					⑨			
			②					⑥					⑩			
			③					⑦					⑪			
④							⑧					⑫				
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析	
	活動指標	校舎解体工事設計業務に伴う工程会議数		回	目標					10		20		桃山中学校の解体に向け設計業務を委託。令和2年度に解体工事を実施するにあたり、設計業者と打合せを必要に応じて実施		
				実績												
		<指標の計算方法>		校舎解体工事設計業務に伴う工程会議数												
	成果指標	解体実施校数		校	目標							1		令和元年度は設計業務のみであるため、解体工事は実施していない。令和2年度において桃山中学校を解体予定		
				実績												
		<指標の計算方法>		解体実施校数												
				目標												
				実績												
			<指標の計算方法>													
			目標													
			実績													
		<指標の計算方法>														
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	3, 790								1, 500						2, 290	
事業の実績	①桃山中学校校舎等解体 ・校舎等解体に向けて地元区長と協議 ・校舎等解体工事設計業務の委託 ・現地調査の実施 ・次年度、解体工事に向けての準備															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・休校から廃校にしたが校舎等の利活用の要望がないため、校舎の管理費用をなくすための事業である。													
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・当初の計画どおり目標を達成している。													
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・休校中は維持管理費用が発生していたが、解体することによりコストを削減できるメリットがある。													

事務事業の概要	事務事業名		中学校非構造部材改修事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業				
	新規・継続		完了		事業期間		単年度のみ		事業番号		979						
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育				
	予算科目		款		10 教 育 費		施策目標		2		学校教育						
	項目		3 中学校費		基本施策		1		学校教育環境の充実								
目		1 中学校管理費		取組方針		3		安全・安心で快適な教育環境の充実									
事業概要		地震の大きな揺れによって、天井材等の非構造部材が落下しないよう改修工事を行う事業															
事務事業を構成する細事業		① 非構造部材の落下防止		⑤				⑨									
		② 国庫補助金等の申請		⑥				⑩									
		③		⑦				⑪									
		④		⑧				⑫									
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析		
	活動指標	工程会議回数		回		目標				3						学校関係者及び施工業者と工事着工前会議・中間会議・完成前会議を行った。	
		実績						3									
		<指標の計算方法>		工程会議回数													
	成果指標	完成率		%		目標				100						天井落下防止対策工事を工期内に完成。	
		実績						100									
		<指標の計算方法>		完成率													
						目標											
		実績															
		<指標の計算方法>															
					目標												
	実績																
	<指標の計算方法>																
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源		
	8,321		2,800						5,200						321		
	事業の実績																
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない													
		・文部科学省より、吊天井については落下防止対策をできるだけ速やかに実施するように通知されているところであり、生徒、教職員の安全・安心の確保のために必要な事業である。															
	有効性	評価結果		改善の余地がない													
		・学校関係者及び施工業者と会議を行い適切に工期内に完成させるとともに、生徒及び教職員の安全・安心を確保することができた。															
効率性	評価結果		改善の余地がない														
	・現状の天井の撤去や補強等の検討を行った結果、ネット工法による落下防止対策を選択し、工期短縮に努めた。また国庫補助金等の申請を行い、市費の削減に努めた。																

事務事業の概要	事務事業名		中学校教育活動事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		576		
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育				
	予算科目	款	10 教 育 費								施策目標		2		学校教育				
		項目	3 中学校費								基本施策		2		子供の力をのばす教育				
		目	2 中学校教育振興費								取組方針		3		教職員の知識・技能の向上				
	事業概要		生徒の学力向上と豊かな心や感性をはぐくむために、教材の購入や各種補助金の交付を行う事業																
事務事業を構成する細事業		①	教材器具・教科書整備				⑤						⑨						
		②	生徒派遣費補助金				⑥						⑩						
		③	研究指定校補助金				⑦						⑪						
		④					⑧						⑫						
指標の実績	成果指標	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析								
		図書充足率を満たしてる学校数	校	目標		7	7	7	7	学校司書を配置して積極的に不要な図書を整理した結果、蔵書数が減り充足率が一時的に減少した。									
				実績		3	3	1											
		<指標の計算方法>		図書充足率を満たしてる学校数															
				目標															
				実績															
		<指標の計算方法>																	
				目標															
				実績															
		<指標の計算方法>																	
		目標																	
		実績																	
<指標の計算方法>																			
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳														
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源									
	12, 491										12, 491								
事業の実績	①教材器具・教科書整備 732, 251円																		
	②生徒派遣費補助金 ・体育の振興及び文化の向上を図るため、市立中学校がクラブ活動において全国大会を始めとする各種大会に選手を派遣する際の交通費、宿泊費等の経費について補助しました。 7, 842, 925円																		
	③研究指定校補助金 ・学校の実情や課題に即した学力向上を図るため市の研究指定を受けた1校に対し、補助を行いました。 500, 000円 ・各中学校が実施する職場体験学習等に要する経費等を補助しました。 584, 852円																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない																
		・教育活動に必要な不可欠な教材等の購入や補助に関する事業であり、今後も継続すべき妥当な事業である。																	
	有効性	評価結果	改善の余地がない																
		・教育活動に必要な教材や備品、図書等の購入また学校農園等に係る費用の一部に補助を行い、円滑に学校運営や教育活動が行えるよう支援できている。																	
効率性	評価結果	改善の余地がない																	
	・次年度予算の策定時に学校からの要望を聴取して査定を行う等、効率的な予算の執行に努めている。																		

事務事業の概要	事務事業名			生徒就学援助事業			担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業		
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	571	
	会計			一般会計			長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	2	学校教育				
		項	3	中学校費					基本施策	1	学校教育環境の充実				
		目	2	中学校教育振興費					取組方針	5	教育の機会均等の確保				
	事業概要			経済的理由により就学が困難となる生徒が就学できるように、保護者に学用品や給食費の一部に支援を行う事業											
				①	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費			⑤				⑨			
	事務事業を構成する細事業			②	特別支援教育就学奨励費			⑥				⑩			
				③				⑦				⑪			
			④				⑧				⑫				
指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析					
	活動指標	就学援助費認定者数	人	目標						卒業した生徒の認定者数よりも、新入生の認定者数が少なかったため。					
				実績	215	208	181								
	<指標の計算方法>		年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）												
	活動指標	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標						卒業した生徒の認定者数よりも、新入生の認定者数が少なかったため。					
				実績	34	50	41								
	<指標の計算方法>		年度内認定者数												
成果指標	市立中学校における就学援助認定者の割合	%	目標						認定者が減少したため。						
			実績	14.1	13.7	12.6									
<指標の計算方法>		年度内認定者数（4月1日付で認定取り消しした者を除く）÷3月1日現在生徒数													
			目標												
			実績												
<指標の計算方法>															
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳										
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
				20,928	751						20,177				
事業の実績	①要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 ・経済的に就学が困難な生徒に対し、学用品費、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図りました。 ・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数：市内5中学校 175人、市外5中学校6人 市内中学校の認定率12.6% 支給者数 178人（うち市外6人） ・令和2年度に新1年生になる生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行いました。（生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準ずる程度に困窮している保護者）支給者数：56人				中学校 40人 市外1中学校 1人 支給者数 41人										
	②特別支援教育就学奨励費 ・特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図りました。 ・特別支援教育就学奨励費認定者数：市内5														
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない											
		・就学援助については、経済的に困難な家庭の児童生徒を就学させるために必要な事業である。 ・就学奨励費について、特別支援学級に入級している児童生徒の保護者のうち、世帯所得が一定の額より低い保護者に対し、その経済的負担を軽減させており、継続するのが妥当な事業である。													
	有効性	評価結果		改善の余地がない											
		・就学援助費、就学奨励費とも支給することで就学にかかる保護者の経済的負担が軽減されており、生徒の適正な就学に有効な事業である。													
	効率性	評価結果		改善の余地がややある											
・自前のエクセル等での管理であるため、システムを導入することで効率化が図られるものとする。															

事務事業の概要	事務事業名		荒川中学校校舎等改築事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業			
			新規・継続				完了		事業期間		期間限定複数年度（H29～R1）		事業番号		1003	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育			
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標		2		学校教育			
		項	3		中学校費				基本施策		1		学校教育環境の充実			
		目	3		中学校建設費				取組方針		3		安全・安心で快適な教育環境の充実			
	事業概要		生徒、教職員が校舎を安全で快適に利用できるように、荒川中学校の校舎等の改築を行う事業													
	事務事業を構成する細事業		① 校舎建築				⑤				⑨					
			② 竣工式開催				⑥				⑩					
			③ 国庫補助金等の申請				⑦				⑪					
④				⑧				⑫								

指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析	
	成果指標	事業あたりの工程会議数	回	目標	10	30	35			週間工程会議を開催して、工事進捗状況を確認し工程管理ができた。	
				実績	10	32	35				
		<指標の計算方法>		事業あたりの工程会議数							
	成果指標	工事完成率	%	目標		30	100			目標どおり完成した。	
				実績		23.2	100				
		<指標の計算方法>		工事完成率							
	成果指標	監理業務完成率	%	目標		30	100			工事施工にあわせながら、目標どおり適正に完了した。	
				実績		23.2	100				
		<指標の計算方法>		監理業務完成率							
			目標								
			実績								
<指標の計算方法>											

コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳						
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	
	1, 207, 572				73, 338	11, 671	1, 039, 400		12, 876	70, 287	

事業の実績	①校舎建築 ・校舎等改築工事(H30年度からの繰越分含) ・校舎等改築工事監理業務委託(H30年度からの繰越分含) ・土地借上げ（工事車輛進入路確保） ・自動車借上げ（クラブ生徒送迎用） ・仮設教室借上げ・仮設教室撤去 ・備品購入 【H30繰越明許】 委託料 900千円 工事請負費 69,770千円				（事前着工届、補助金申請、完了届を作成） ・歳入処理							
	②竣工式開催 ・竣工式開催（8/3） ・参加者 64名											
	③国庫補助金等の申請 ・公立学校施設整備費負担金申請（施工完了後、速やかに実績報告書作成） ・公立施設等木造木質化支援事業補助金申請											

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・生徒・教職員が1日の大半を過ごす場所であり、安全・安心して学校生活を送れるように教育環境を整備するための事業である。														
	有効性	評価結果	改善の余地がない													
		・定例会議、現場立会を行い適切に工程管理を行いながら、工期内に工事を完成させた。又、生徒、教職員及び近隣住民の安全確保を行った。														
	効率性	評価結果	改善の余地がない													
		・校舎建築後40年以上経過しており老朽化していたため、改築により教育環境を整備し効率的な利用につなげた。又、国庫補助金等の申請を行い、市費の削減に努めた。														

事務事業の概要	事務事業名		私立幼稚園運営支援事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業					
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		119	
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育			
	予算科目	款	10 教 育 費								施策目標		2		学校教育			
		項目	4 幼稚園費								基本施策		2		子供の力をのばす教育			
		目	1 幼稚園費								取組方針		4		幼児期教育の支援			
事業概要			幼児が適正に就園できるように、保護者、幼稚園に奨励費や運営費の支給を行う事業															
事務事業を構成する細事業	①		私立幼稚園就園奨励費補助金				⑤						⑨					
	②		私立幼稚園運営補助金				⑥						⑩					
	③		私立幼稚園第2子以降無料化事業補助金				⑦						⑪					
	④		施設等利用費・補足給付費				⑧						⑫					
指標の実績	成果指標	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析							
		就園奨励費補助金支給園児数	人	目標							対象幼稚園の減少で、受給者数は減少傾向である。令和元年10月より幼児教育・保育の無償化事業が始まったため、就園奨励費補助金は終了となり、次年度以降は0となる。							
				実績		164	131	56										
		<指標の計算方法>		就園奨励費補助金支給園児数														
	成果指標	第2子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数	人	目標							対象幼稚園の減少で、受給者数は減少傾向である。さらに令和元年10月より幼児教育・保育の無償化事業が始まったため、次年度以降も減少していくと思われる。							
				実績		17	15	11										
		<指標の計算方法>		第2子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数														
				目標														
			実績															
	<指標の計算方法>																	
		目標																
		実績																
<指標の計算方法>																		
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳													
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源			
	17, 395				8, 605		3, 954								4, 836			
事業の実績	①私立幼稚園就園奨励費補助金 ・私立幼稚園に通園している園児の保護者に対し、保育料等の補助を行い、経済的支援を行いました。 紀の川市 1幼稚園 43人 岩出市 2幼稚園 10人 和歌山市 3幼稚園 3人				和歌山中央幼稚園 2人 おのみなと紀泉台幼稚園 1人 和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園 1人													
	②私立幼稚園運営費補助金 ・紀の川市内私立幼稚園の運営を助成し、幼児教育の推進を図りました。				④施設等利用費・補足給付費 ・施設等利用費 紀の川市 1幼稚園 50人 岩出市 2幼稚園 17人 和歌山市 4幼稚園 9人													
	③私立幼稚園第2子以降保育料無料化事業費補助金 ・私立幼稚園に第2子以降の園児（一部所得制限あり）を通園させている保護者に対し、就園奨励費等に該当する場合は保育料との差額を、該当しない場合は保育料の全額を補助、保護者の経済的負担の軽減を図りました。 智徳幼稚園 7人				・補足給付費 紀の川市 1幼稚園 12人 岩出市 2幼稚園 2人													
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がややある														
		・運営補助金について、子ども・子育て支援制度に移行していない幼稚園のみを対象として支出しているが、その金額の妥当性、他の優遇措置（施設利用時の費用減免など）などを検討し、今後の支出額を決めていく必要がある。																
	有効性	評価結果		改善の余地がない														
		・保護者の経済的負担を軽減することで子育て支援策の充実を図ることができている。また私立幼稚園の運営を補助することで教育環境の充実を図っている。																
効率性	評価結果		改善の余地がややある															
	・幼児教育・保育の無償化事務は、就園奨励費の事務の名残で現在本市での事務はこども課と教育総務課の2課にまたがって実施しているが、無償化は子ども・子育て支援法により実施されることとなったので、利用者にも担当部署をわかりやすくするために、窓口を一本化することが望ましいと考える。																	

事務事業の概要	事務事業名		学校給食運営事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業			
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し	事業番号	533		
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	2	学校教育					
		項	6	保健体育費					基本施策	1	学校教育環境の充実					
		目	4	学校給食費			取組方針	4	学校給食の充実							
事業概要			児童、生徒に安全、安心な給食を提供するために、調理配送委託先への指導監督や給食の管理運営を行う事業													
事務事業を構成する細事業	①		学校給食運営・安全対策				⑤		県学校栄養士研究会負担金				⑨			
	②		学校給食委託				⑥		栄養教諭設置期成会負担金				⑩			
	③		給食配送車管理				⑦		学校給食費公会計化				⑪			
	④		全国学校栄養士協議会負担金				⑧						⑫			
指標の実績	活動指標	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析					
		年間給食実施日数	日	目標	202	202	203	201	201	粉河学校給食センターが粉河・那賀管内8小学校及び3中学校が対象。河南学校給食センターが打田・桃山・貴志川地区管内8小学校及び3中学校に対して学校給食の調理・配送を行う。【新型コロナウイルス感染症対策における学校の臨時休業（令和2年3月2日～同年3月24日まで）のため減少。】						
				実績	202	196	183									
		<指標の計算方法>		粉河学校給食センターと河南学校給食センターの給食実施日数の平均												
	年間給食実食数	食	目標	765,000	762,000	753,000	900,000	900,000	粉河学校給食センターが1日約1,300食。河南学校給食センターが1日約3,500食の学校給食を調理する。【新型コロナウイルス感染症対策における学校の臨時休業（令和2年3月2日～同年3月24日まで）のため減少。】							
			実績	937,796	908,848	832,369										
	<指標の計算方法>		粉河学校給食センターと河南学校給食センターの給食食数の合計													
	活動指標	フルーツ給食の実施回数	回	目標	22	22	22	30	32	学校給食に紀の川市産のフルーツを食材として使用し、食育の一環として活用する。【新型コロナウイルス感染症対策における学校の臨時休業（令和2年3月2日～同年3月24日まで）のため減少。】						
				実績	31	38	30									
	<指標の計算方法>		粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した回数													
成果指標	年間フルーツ給食の実食数	食	目標	61,000	60,170	59,070	65,000	66,000	地産地消を推進し、児童・生徒に郷土の産業について理解を深めてもらう。【新型コロナウイルス感染症対策における学校の臨時休業（令和2年3月2日～同年3月24日まで）のため減少。】							
			実績	74,514	87,067	69,190										
<指標の計算方法>		粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した実食数														
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	211,083														211,083	
事業の実績	①学校給食運営・安全対策 ・フルーツ給食食材費 粉河学校給食センター 15回、19,846食 536,500円 河南学校給食センター 15回、49,344食 1,469,556円				・@7,000×3名分（粉河1名、河南2名） 21,000円 ⑤和歌山県学校栄養士研究会負担金 ・一律5,000円 ・@2,000円×3名分（粉河1名、河南2名） 6,000円				・システム開発費 1,485,000円 ・学校から市への口座移行手数料 413,300円 ・預貯金口座振替納入依頼書作成 89,100円							
	②学校給食委託 ・粉河学校給食センター （給食調理・配送） 41,332,800円 ・河南学校給食センター （給食調理・配送） 90,775,200円				⑥栄養教諭設置期成会負担金 ・@5,000円×3名分（粉河1名、河南2名）											
	③給食配送車管理 ・粉河学校給食センター 配送車：2t車 3台、軽貨物車1台 ・河南学校給食センター 配送車：2t車 5台				※参考（④～⑥について） 共同調理場における栄養士の配置人数 （文部科学省教職員定数より） 1,500食以下 1名（粉河） 1,501食～6,000食 2名（河南）											
	④全国学校栄養士協議会負担金				⑦学校給食費公会計化 ・各小・中学校給食費徴収について、私会計から公会計への移行準備。											
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない												
		・安全安心な学校給食を提供するために今後も市が継続して行うのが妥当な事業である。														
	有効性	評価結果		改善の余地がない												
		・地産地消を積極的に推進し、また地元産果物を使ったフルーツ給食など安全安心な食材の提供と食育の観点からも大変有効な事業である。														
効率性	評価結果		改善の余地がややある													
	・学校給食の調理及び配送の業務を委託しており、一定の効率化が図られているが、施設保守及び衛生管理等各種業務に関して委託可能業務を検討する。															

事務事業の概要	事務事業名		学校給食センター管理事業				担当課		教育総務課		事業区分		ソフト事業									
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		1087					
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育									
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標		2		学校教育									
		項	6		保健体育費				基本施策		1		学校教育環境の充実									
		目	4		学校給食費				取組方針		4		学校給食の充実									
	事業概要		児童、生徒に安全な給食を滞りなく提供するために、学校給食センター維持管理を適切に行う事業																			
	事務事業を構成する細事業		① 粉河学校給食センター施設管理				⑤								⑨							
			② 河南学校給食センター施設管理				⑥								⑩							
			③				⑦								⑪							
④				⑧								⑫										

指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析				
	活動指標	施設設備の点検、メンテナンス、改良工事件数		件	目標	35		29		31		20		20		定期的なメンテナンス修繕や法定検査を実施することにより、施設の不備による原因で学校給食を提供できなくなる事態を防ぐ。【厨房機器等の不具合・不備が例年と比して減少した。】			
		実績		76		51		39											
	<指標の計算方法>		粉河学校給食センターと河南学校給食センターの施設設備（厨房設備除く）のメンテナンス修繕件数、法定検査、委託点検、改良工事の合計件数（予算計上分）																
	活動指標	施設設備の修繕・工事件数		件	目標	5		5		5		5		5		施設の突発的な故障等について随時適正に対応することにより、学校給食が提供出来なくなる事態を防ぐ。			
		実績		2		4		7											
	<指標の計算方法>		粉河学校給食センターと河南学校給食センターの施設設備（厨房設備除く）の予定していない修繕と工事の合計件数（予算計上していないもの）																
	成果指標	施設設備の不具合で給食が提供できなかった日数		日	目標											定期的なメンテナンスや修繕を徹底していたが、河南学校給食センターにおいて設備の突発的な故障により2日間（令和2年1月28日・29日）学校給食を提供できない事態が発生した。			
		実績						2											
	<指標の計算方法>		施設設備の不具合で給食が提供できなかった日数																
				目標															
				実績															
<指標の計算方法>																			

コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳												
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源		
49,837										24,900						24,937	

事業の実績	①粉河学校給食センター施設管理 ・施設修繕 9件 2,694,344円 ・緊急修繕 4件 134,090円 ・法定及び定期検査 11件 4,106,402円															
	②河南学校給食センター施設管理 ・施設修繕 7件 1,085,718円 ・緊急修繕 3件 3,816,230円 ・法定及び定期検査 12件 9,346,474円															

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない															
		・学校給食センターの施設・設備等の管理を行う事業であり、市が継続して行うのが妥当な事業である。																
	有効性	評価結果	改善の余地がない															
		・給食センター設備等の老朽化及び経年劣化による修繕等が発生する中、定期的なメンテナンスや修繕を行っていることで、設備の不備による学校給食の提供中止の事態を避ける。																
	効率性	評価結果	改善の余地がない															
		・学校給食センターの施設の管理に特化した事業であり、メンテナンスについては長期休業中の時期に計画的に実施する。突発的な修繕に関しては随時対応し効率的な事業の遂行に努める。																

事務事業の概要	事務事業名		小学校施設災害復旧事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業			
							新規・継続		完了	事業期間	単年度のみ			事業番号	1104	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	11		災害復旧費				施策目標	2	学校教育					
		項	4		文教施設災害復旧費				基本施策	1	学校教育環境の充実					
		目	1		公立学校施設災害復旧費				取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実					
	事業概要		災害により被災した小学校施設の復旧を行う事業													
	事務事業を構成する細事業		①	田中小学校フェンス改修				⑤					⑨			
			②	安楽川小学校屋内運動場屋根改修				⑥					⑩			
			③	災害復旧国庫負担金申請				⑦					⑪			
④							⑧					⑫				

指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析	
	成果指標	改修工事実施校数		校	目標									平成30年台風21号により被災した小学校施設の復旧工事（①田中小学校、②安楽川小学校 平成30年度より繰越）		
		実績					2		2							
		<指標の計算方法>		改修工事を実施した小学校数												
					目標											
		実績														
		<指標の計算方法>														
					目標											
		実績														
		<指標の計算方法>														
				目標												
	実績															
	<指標の計算方法>															
				目標												
	実績															
	<指標の計算方法>															

コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	22, 325				6, 839				3, 400				12, 086			

事業の実績	①田中小学校フェンス改修 ・グランド南フェンス改修工事 ・工事に伴う監理業務委託 （平成30年度からの繰越分）											
	②安楽川小学校屋内運動場屋根改修 ・屋内運動場屋根等改修工事 ・工事に伴う監理業務委託 （平成30年度からの繰越分）											
	③災害復旧国庫負担金申請 ・施工完了後、速やかに実績報告書を作成 ・国庫負担金の歳入処理											
	【H30繰越明許】 委託料 833千円 工事請負費 21, 492千円											

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない														
		・児童の安全確保のため、現状復旧のための緊急対応として必要である。															
	有効性	評価結果	改善の余地がない														
		・全国的に台風の被害を受けた中での復旧工事であり、資材及び人員の確保に時間を要したため繰越事業となったが、学校運営への影響を最小限にとどめるよう学校及び施工業者と協力し早期に改修工事を完了させた。															
	効率性	評価結果	改善の余地がない														
		・安楽川小学校屋内運動場改修工事に関しては、足場を有効活用して外壁の防水改修を実施するなど、現状復旧という目標以上の成果を上げている。また、災害復旧負担金を申請し、市費の負担削減に努めた。															

事務事業の概要	事務事業名		中学校施設災害復旧事業				担当課		教育総務課		事業区分		ハード事業				
							新規・継続		完了	事業期間	単年度のみ			事業番号	1105		
	会計		一般会計						政策目標	2	子育て・教育						
	予算科目	款	11 災害復旧費						施策目標	2	学校教育						
		項目	4 文教施設災害復旧費						基本施策	1	学校教育環境の充実						
		目		1 公立学校施設災害復旧費						取組方針	3	安全・安心で快適な教育環境の充実					
事業概要		災害により被災した中学校施設の復旧を行う事業															
事務事業を構成する細事業	①		粉河中学校フェンス改修				⑤						⑨				
	②		那賀中学校屋上防水改修				⑥						⑩				
	③		災害復旧国庫負担金の申請				⑦						⑪				
	④						⑧						⑫				
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析		
	活動指標	改修工事実施校数		校	目標											平成30年台風21号により被災した中学校施設の復旧工事（②那賀中学校は成30年度より繰越、①粉河中学校は平成30年度で完了）	
				実績			2		1								
		<指標の計算方法> 改修工事を実施した中学校数															
				目標													
			実績														
	<指標の計算方法>																
				目標													
			実績														
	<指標の計算方法>																
			目標														
		実績															
<指標の計算方法>																	
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳												
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源		
	9,611				5,592				2,700				1,319				
事業の実績	①粉河中学校フェンス改修 （平成30年度で完了済）																
	②那賀中学校屋上防水改修 ・教室棟屋上防水改修工事 ・工事に伴う監理業務委託 （平成30年度からの繰越分）																
	③災害復旧国庫負担金の申請 ・施工完了後、速やかに実績報告書を作成 ・国庫負担金の歳入処理																
	【H30繰越明許】 委託料 408千円 工事請負費 9,203千円																
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない													
		・生徒の安全確保のため、現状復旧のための緊急対応として必要である。															
	有効性	評価結果		改善の余地がない													
		・全国的に台風の被害を受けた中での復旧工事であり、資材及び人員の確保に時間を要したため繰越事業となったが、学校運営への影響を最小限にとどめるよう学校及び施工業者と協力し早期に改修工事を完了させた。															
効率性	評価結果		改善の余地がない														
	・災害復旧国庫負担金を申請し、市費の負担削減に努めた。																

【 成果表 生涯學習課 】

事務事業の概要	事務事業名		社会教育推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		567		
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育				
	予算科目	款	10 教 育 費				長期総合計画体系				施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ				
		項目	5 社会教育費								基本施策		1		生涯学習の推進				
		目	1 社会教育総務費								取組方針		1		生涯学習機会の提供				
事業概要			市が適切に社会教育施策を推進するために、関係機関との連携、協力や支援を行う事業																
事務事業を構成する細事業			① 社会教育委員会運営						⑤ 社会教育主事育成・研修						⑨				
			② 社会教育指導員設置						⑥ 社会教育推進事務						⑩				
			③ 県社会教育委員連絡協議会負担金												⑪				
			④ 県社会教育主事等連絡協議会負担金												⑫				
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析				
	活動指標	社会教育委員会及び研修会の開催日数	回	目標	10		6		6		6		6		会議は予定どおり3回開催し、生涯学習振興計画の策定ができた。田辺市で現地研修を計画したが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。				
				実績	3		10		3										
		<指標の計算方法>		社会教育委員会及び研修会の開催日数															
	活動指標	社会教育指導員連絡会の開催回数	回	目標	12		10		10		6		6		社会教育指導員連絡会の開催回数は前年比減である。				
				実績	6		4		3										
		<指標の計算方法>		社会教育指導員連絡会の開催回数															
				目標															
				実績															
		<指標の計算方法>																	
			目標																
			実績																
	<指標の計算方法>																		
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	12, 137														12, 137				
事業の実績	① 社会教育委員会運営 第1回 5月15日 第2回 11月21日 第3回 1月28日																		
	② 社会教育指導員設置 指導員数 5人																		
	③ 県社会教育委員連絡協議会負担金 25,000円																		
	④ 県社会教育主事等連絡協議会負担金 22,000円																		
	⑤ 社会教育主事育成・研修 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止																		
	⑥ 社会教育推進事務																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない															
		・社会教育法に基づき委員を委嘱しており、社会教育に関する調査研究、諸計画の立案や提言など社会教育を推進する上で重要な役割を担っている。 ・社会教育指導員は、地区公民館に配置し、市における社会教育について直接指導、学習相談、社会教育団体の育成に努め、社会教育を推進する具体策を企画提案しており、市の社会教育の推進に重要な役割を担っている。																	
	有効性	評価結果		改善の余地がない															
		・社会教育委員の立案や提言を求めながら市の社会教育のあるべき姿をモデル化し、各計画を策定する。社会教育指導員の協力を得ながら市民ニーズと現実に向き合った社会教育推進事業を展開していく。																	
効率性	評価結果		改善の余地がない																
	・社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱している。社会教育指導員については、各地区公民館に配置しており、会計年度任用職員で対応しているため、コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である。																		

事務事業の概要	事務事業名		文化振興事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業						
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		565		
	会計		一般会計						政策目標		2		子育て・教育						
	予算科目	款	10 教 育 費						施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ						
		項	5 社会教育費						基本施策		1		生涯学習の推進						
	目	1 社会教育総務費						取組方針		1		生涯学習機会の提供							
事業概要		市民の芸術文化への関心を高めるために、関連団体への支援やイベント、啓発を行う事業																	
		① 文化協会運営補助金				⑤						⑨							
事務事業を構成する細事業		② 自主文化事業（粉河ふるさとセンター）				⑥						⑩							
		③ 自主文化事業（貴志川生涯学習センター）				⑦						⑪							
		④ 劇団運営補助金				⑧						⑫							
指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析									
	活動指標	自主文化事業開催回数	回	目標	9	8	8	8	8	自主文化事業開催回数。新型コロナウイルス感染予防及び拡散防止のため予定していた1事業が中止となった。									
				実績	9	9	9												
	<指標の計算方法>		自主文化事業開催日数																
	成果指標	自主文化事業入場者数	人	目標	3,130	3,000	3,000	3,000	3,000	自主文化事業入場者数。イベント内容により変動。また新型コロナウイルス感染予防及び拡散防止のため予定していた1事業が中止により減少した。									
				実績	2,355	3,915	2,517												
	<指標の計算方法>		自主文化事業入場者数																
				目標															
				実績															
	<指標の計算方法>																		
			目標																
			実績																
<指標の計算方法>																			
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
11,922												3,439		8,483					
事業の実績	①文化協会運営補助金 加盟団体 135団体 （打田支部 32団体、粉河支部 34団体、 那賀支部 17団体、桃山支部 13団体、 貴志川支部 39団体）				・12月7日（土） 「三浦祐太郎 Live Tour “47MELODIES”」 入場者数730人				・10月3日（木）～6日（日） 「スタインウェイ演奏体験会」 参加者数55名										
	文化祭の開催 ・10月26日（土）～27日（日） 桃山支部・貴志川支部 ・11月2日（土）～3日（日） 打田支部・粉河支部・那賀支部				・2月22日（土） 「親子のためのクラシックコンサート～音楽の絵本～」 ズーランドプラス&弦うさぎ2部公演 入場者数 合計323人 ③自主文化事業（貴志川生涯学習センター） 自主事業 6事業開催				・10月13日（日） 「音楽の旅ピアノコンサート」 入場者数392名 ・3月1日（日） 「TSUKEMEN LIVE2020」 入場者258人										
②自主文化事業（粉河ふるさとセンター） 自主事業 3事業開催 ・4月19日（金） NHK公開番組「上方演芸会」 入場者数476人				・6月27日（木）～30日（日） 「スタインウェイ演奏体験会」 参加者数63名 ・8月4日（日） 「桂ざこば一門会」 入場者171人				・3月6日（金）～3月8日（日） 「スタインウェイ演奏体験会」 参加者数49人				④劇団運営補助金 70,000円							
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない															
		・文化協会加入の各クラブが文化的活動をし、地域の芸術文化振興に寄与する活動に対して、市が支援することは妥当である。 ・自主文化事業については、あらゆる世代の市民に優れた芸術に触れる機会を提供するため、様々な文化芸術事業を行うことは妥当である。																	
	有効性	評価結果		改善の余地が大きい															
		・自主文化事業については、一般職の職員が行っており、専門的な知識をもった職員を配置する必要がある。																	
効率性	評価結果		改善の余地が大きい																
	・効果的な文化事業を展開するには、長期的な視点も必要となることから、今後民間のノウハウを活用した文化振興策を検討する必要がある。																		

事務事業の概要	事務事業名				家庭教育推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業																									
									新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		562																					
	会計				一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育																									
	予算科目				款		10				教 育 費		施策目標		1		子育て環境・保育サービス																							
					項		5				社会教育費		基本施策		3		地域の子供の健全育成の推進																							
				目		1		社会教育総務費		取組方針		3		家庭教育の推進																										
事業概要				市民（保護者）が家庭教育の意識を高揚させるために、家庭教育の重要性の啓発を行う事業																																				
事務事業を構成する細事業				①				子ども読書活動推進				⑤								⑨																				
				②				PTA連絡協議会補助金				⑥								⑩																				
				③				家庭教育講座				⑦								⑪																				
				④								⑧								⑫																				
指標の実績	指標名		単位				H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析																							
	活動指標	読み聞かせ回数		回		目標				50		50		50		50		開催日数は現状維持している。3月はコロナウイルス対策のため読み聞かせを中止。																						
		実績				52		53		48																														
	<指標の計算方法>		河北・河南図書館での開催回数 定例（月2回程度）＋夏休み期間中分																																					
	成果指標	読み聞かせ参加者数		人		目標				850		900		900		900		夏休み期間中等のイベントが好評だった。3月はコロナウイルス対策のため読み聞かせを中止。																						
		実績				812		926		677																														
	<指標の計算方法>		河北・河南図書館での参加人数 定例（月2回程度）＋夏休み期間中分																																					
					目標																																			
			実績																																					
	<指標の計算方法>																																							
				目標																																				
		実績																																						
<指標の計算方法>																																								
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）						財源内訳																																	
							国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源																							
	205																205																							
事業の実績	①子ども読書活動推進 ・校外学習、職場体験学習、教職員研修等の受入。 ・学校司書との連携、学校図書館訪問 ・読み聞かせ 〔河北図書館〕 〔河南図書館〕 4月 3回 27人 2回 16人 5月 2回 30人 1回 11人 6月 2回 46人 2回 34人 7月 3回 34人 1回 17人 8月 2回 17人 3回 103人 9月 2回 26人 2回 34人 10月 3回 47人 2回 28人 11月 2回 21人 2回 28人 12月 2回 21人 2回 14人 1月 3回 30人 3回 54人 2月 2回 24人 2回 15人 3月 0回 0人 0回 0人 計 26回 323人 22回 354人																				②PTA連絡協議会補助金 150,000円 ③家庭教育講座 プレババママ教室 3回 34組 はぐくみサロン 6回 118組 一歳児健康相談 11回 299組																			
	事業の事後評価	妥当性		評価結果 改善の余地がない ・子供読書活動推進は、未来を担う子供たちが読書を通して自ら学び、自ら考え、力強く成長していけるよう市が実施することは妥当である。 ・PTA連絡協議会については、単位PTAとの緊密な連絡と相互の協力によって、児童生徒の福祉の増進を図り、教育の振興に寄与する活動に対して市が支援することは妥当である。																																				
有効性		評価結果 改善の余地がややある ・親子の基本的信頼関係の土台の構築や愛着形成を育むために重要な時期である妊娠期から乳幼児期の間に保護者が子供の発達の特徴や親子のふれあいの重要性を学ぶ機会をもち、安心して子育てできるよう支援する事業であり有効である。 保護者がさらに安心して子育てできるよう発達講話や講演会等の開催を企画し、より子育て家庭の基盤の安定化に繋がる支援が必要である。																																						
効率性		評価結果 改善の余地がない ・読み聞かせについては図書館ボランティアの協力で事業を運営していることから、効率的でコスト削減の余地はない。																																						

事務事業の概要	事務事業名		生涯学習推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業			
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	848	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標		3	生涯学習・生涯スポーツ				
		項	5	社会教育費					基本施策		1	生涯学習の推進				
		目	1	社会教育総務費			取組方針		1	生涯学習機会の提供						
事業概要		市民に生涯学習の提供をするために、生涯学習活動に支援を行う事業														
事務事業を構成する細事業		①	成人式実行委員会運営				⑤					⑨				
		②	成人式開催				⑥					⑩				
		③	ユネスコ連絡協議会補助金				⑦					⑪				
		④	婦人会補助金				⑧					⑫				
指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析						
	活動指標	成人式実行委員会委員数	人	目標		15	15	12	12	成人式実行委員の人数。5月初旬から6月下旬まで募集し、応募のあった人数で例年10～15人前後で推移。						
				実績	9	11	12									
	<指標の計算方法>		成人式実行委員会委員数													
	成果指標	成人式出席率	%	目標		80	80	80	80	当日の出席者を対象者（住登外で出席申込希望者含）で除した割合。出席率は微増している。						
				実績	75.14	73.07	74.17									
	<指標の計算方法>		当日の出席者を対象者（住登外で出席申込希望者含）で除した割合													
				目標												
				実績												
	<指標の計算方法>															
			目標													
			実績													
<指標の計算方法>																
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	1,547														1,547	
事業の実績	①成人式実行委員会運営 第1回 7月 2日 第2回 8月16日 第3回 9月19日 第4回 10月11日 第5回 11月14日 第6回 12月13日 第7回 2月21日				③ユネスコ連絡協議会補助金 90,000円											
	②成人式開催 1月12日 ・開会式典 ・自主イベント 「Trace～平成の軌跡、令和の奇跡～」 (実行委員製作のスライドショー上映) ・芸能イベント 「いえない笑time ～お兄さんといっしょ～」 出演：おばたのお兄さん、スマイル				④婦人会補助金 100,000円											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・市民に生涯学習活動を推進するため行政が関与及び支援することは妥当である。														
	有効性	評価結果	改善の余地がややある													
		・例年、新成人で結成される成人式実行委員会委員を募集し組織している。成人式式典の進行やイベントの企画・運営により、組織での活動意識や企画力、責任感を育むことができる。 ・成人式実行委員会だけでなく成人式参加者にも心に残る式典となっており生涯学習の推進として有効である。 ・実行委員となる新成人の参画者を募るのに例年苦慮しており、募集方法等について改善が必要である。 ・ユネスコ連絡協議会や婦人会の活動については、自主運営できており事業の有効性は高い。														
	効率性	評価結果	改善の余地がない													
・事業内容を精査し、補助金を減額するなど節減努力に努め、低コストでの事業を展開しており、効率性は高い。																

事務事業の概要	事務事業名		国民文化祭事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業			
							新規・継続		新規	事業期間	期間限定複数年度（R 1 ～ R 3）		事業番号	1143		
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ					
		項	5	社会教育費					基本施策	1	生涯学習の推進					
		目	1	社会教育総務費					取組方針	1	生涯学習機会の提供					
	事業概要		文化活動への参加意欲を喚起し、新しい芸能、文化の創造を促し、地方文化の発展に寄与するために、国民文化祭・わかやま2021、全国障害者芸術・わかやま大会を実施する事業													
	事務事業を構成する細事業		①	紀の川市国民文化祭実行委員会運営				⑤				⑨				
			②	国民文化祭PR				⑥				⑩				
			③					⑦				⑪				
④							⑧				⑫					
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析	
	活動指標	紀の川市国民文化祭実行委員会開催数	回	目標					1		3		3		実行委員会を立ち上げることができ、事業計画について審議することができた。	
				実績					1							
		<指標の計算方法>		開催数												
				目標												
				実績												
		<指標の計算方法>														
				目標												
				実績												
		<指標の計算方法>														
			目標													
			実績													
	<指標の計算方法>															
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	418														418	
事業の実績	・先進地視察 「全日本大民謡大会」 令和元年10月27日（日） 新潟県加茂市															
「大正琴の祭典」 令和元年11月10日（日） 新潟県長岡市																
・「第一回第36回国民文化祭、第21回全国障害者芸術・文化祭紀の川市実行委員会」 令和元年12月19日（木） 紀の川市役所 402中会議室																
・市役所玄関前カウントダウンボード設置 令和2年3月10日																
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・和歌山県が開催地となり、全国の各種文化団体が交流を深める文化の祭典であり、市が開催することは妥当である。														
	有効性	評価結果	改善の余地がややある													
		・開催年度の令和3年度には、業務量が大幅に増加するため、専門部署の設置を行い積極的な対応を行う必要がある。														
効率性	評価結果	改善の余地がややある														
	・効率的な事業の運営を展開するためには、専門部署の設置を行い対応していく必要がある。															

事務事業の概要	事務事業名		公民館活動推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業					
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		564	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育					
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			3		生涯学習・生涯スポーツ							
		項	5	社会教育費		基本施策			1		生涯学習の推進							
		目	2	公民館費				取組方針		1		生涯学習機会の提供						
事業概要		市民の交流機会の創出や教養を高めてもらうために、公民館でのイベントや講座の開催を行う事業																
事務事業を構成する細事業	①		公民館講座・各種教室開催				⑤		公民館へいこらフェア				⑨					
	②		公民館主事設置				⑥		県公民館連絡協議会負担金				⑩					
	③		公民館活動・運営委託				⑦						⑪					
	④		公民館運営審議会				⑧						⑫					
指標の実績	指標名		単位				H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析	
	活動指標	公民館講座教室数	教室	目標	55		55		50		45		45		各地区公民館及びコミュニティセンターで開催している講座教室数。微増傾向である。			
				実績	45		44		49									
	<指標の計算方法>		各地区公民館及びコミセンで開催の講座教室数															
	成果指標	公民館講座出席率	%	目標			80		80		80		80		各地区公民館及びコミュニティセンターで開催の講座申込者の平均出席率は前年比微減である。			
				実績	75.8		79.5		76.1									
	<指標の計算方法>		各地区公民館及びコミセンで開催の講座教室申込者の平均出席率															
	活動指標	公民館へ行こらフェア開催日数	日	目標	15		15		15		15		15		公民館へ行こらフェアの開催日数は前年比微増。			
				実績	16		14		15									
	<指標の計算方法>		公民館へ行こらフェア開催日数															
成果指標	公民館へ行こらフェア参加人数	人	目標	600		750		750		750		750		公民館へ行こらフェアの参加人数は前年比微増。				
			実績	715		545		567										
<指標の計算方法>		公民館へ行こらフェア参加人数																
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳													
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源			
	21,349												1,185		20,164			
事業の実績	①公民館講座・各種教室開催				⑤公民館へいこらフェア								みんなで歌うよ昭和の名曲					
	打田地区公民館				打田地区公民館								開催日：12月1日（37人）					
	5講座（延べ） 1,399人				クリスマスコンサート								桃山地区公民館					
	粉河地区公民館				開催日：12月14日（141人）								初めてのダンス					
14講座（延べ） 1,481人				新聞紙小物入れ、エコバック作り								開催日：9月6日（25人）						
那賀地区公民館				開催日：2月13日（23人）								羊毛フェルトで葉っぱのブローチ作						
5講座（延べ） 1,120人				粉河地区公民館								開催日：9月7日（9人）						
桃山地区公民館				あったかコンサート								腰痛に効くコンディショニング						
5講座（延べ） 941人				開催日：9月1日（150人）								開催日：9月24日（29人）						
貴志川地区公民館				ひょうたん細工体験教室								スイーツデコ						
7講座（延べ） 979人				開催日：10月19日（22人）								開催日：12月21日（28人）						
貴志川4コミセン				お菓子作り体験教室								貴志川地区公民館						
13講座（延べ） 2,006人				（那賀地区と合同開催）								食品サンプルを作ろう						
②公民館主事設置				開催日：10月20日（17人）								開催日：8月6日（12人）						
貴志川地区公民館 1名（非常勤職員）				手品教室								美容と健康のインド式ヨガ体験						
③公民館活動・運営委託				開催日：11月24日（21人）								開催日：10月6日（13人）						
粉河地区5分館 1,508,000円				那賀地区公民館								季節の花のミニ寄せ植え						
那賀地区5分館 2,000,000円				押し花体験教室								開催日：12月15日（20人）						
貴志川地区4コミセン 640,000円				開催日：10月2日（20人）								⑥県公民館連絡協議会負担金 30,000円						
④公民館運営審議会																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない														
		・社会情勢や市民のニーズに合わせて公民館活動の推進を図る必要があり、地域の要望・課題に対応する講座や公民館へ来館するきっかけとなるイベント開催は、社会教育が担う部分が多く、市が公民館活動を推進することは妥当である。																
	有効性	評価結果		改善の余地がややある														
		・公民館活動には、仲間の形成や地域とのつながりを醸成させる目的があり、地域における公民館の役割は大きい。 ・地区公民館の職員数が削減され、施設管理や貸館業務などの事務的な業務に追われ、公民館本来の地域に密接した事業の企画運営、講座の開設などの職務が果たせていない状況であり、改善する必要がある。																
効率性	評価結果		改善の余地がない															
	・公民館講座教室及び公民館へ行こらフェア等の参加者には受講料及び材料費等の受講者負担をいただいていることから効率性は高い																	

事務事業の概要	事務事業名				公民館管理運営事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業							
									新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		121			
	会計				一般会計						政策目標		2		子育て・教育							
	予算科目	款	項	目	10 教 育 費						施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ							
					5 社会教育費						基本施策		1		生涯学習の推進							
	2 公民館費								取組方針		2		生涯学習施設の整備充実									
	事業概要				市民が公民館を安全で快適に利用できるように、公民館の適切な維持管理や改修を行う事業																	
	事務事業を構成する細事業				①		中貴志コミュニティセンター施設管理				⑤		コミュニティセンター運営				⑨					
					②		東貴志コミュニティセンター施設管理				⑥		粉河5分館(川原、竜門、粉河、長田、鞆瀬)施設管理				⑩					
					③		西貴志コミュニティセンター施設管理				⑦		那賀5分館(麻生津、名手、那賀、上名手、王子)施設管理				⑪					
④					丸栖コミュニティセンター施設管理				⑧						⑫							
指標の実績			指標名		単位				H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析			
	成果指標	コミュニティセンター利用団体数		団体	目標				1, 200		1, 200		1, 200		1, 200		コミュニティ施設(ふれあいコミュニティセンター、中貴志コミュニティセンター、東貴志コミュニティセンター、西貴志コミュニティセンター、丸栖コミュニティセンター)の利用団体数。利用団体数は現状維持。					
					実績		1, 132		1, 135		1, 313											
		<指標の計算方法>		コミュニティセンター利用団体数																		
	成果指標	コミュニティセンター利用人数		人	目標				50, 000		50, 000		50, 000		50, 000		コミュニティ施設(ふれあいコミュニティセンター、中貴志コミュニティセンター、東貴志コミュニティセンター、西貴志コミュニティセンター、丸栖コミュニティセンター)の利用人数で使用団体の行事内容により大幅な増減がある。					
					実績		66, 241		47, 370		51, 417											
		<指標の計算方法>		コミュニティセンター利用人数																		
					目標																	
					実績																	
		<指標の計算方法>																				
				目標																		
				実績																		
	<指標の計算方法>																					
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)		財源内訳																			
			国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源									
	34, 726										1, 329		33, 397									
事業の実績	①中貴志コミュニティセンター施設管理 ②東貴志コミュニティセンター施設管理 ③西貴志コミュニティセンター施設管理 ④丸栖コミュニティセンター施設管理 ⑤コミュニティセンター運営 ⑥粉河5分館(川原、竜門、粉河、長田、鞆瀬)施設管理 ⑦那賀5分館(麻生津、名手、那賀、上名手、王子)施設管理				和室畳張替え 誘導灯修繕 調理室ブラインド修繕 【丸栖コミュニティセンター】 駐輪場修繕 誘導灯及び避難器具修繕 【麻生津分館】 誘導灯改修 【上名手分館】 駐車場階段改修 【王子分館】 遊具改修 【ふれあいコミュニティセンター】 研修室空調機修繕 障害者トイレ改修				非常用設備改修 事務室照明改修													
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない																		
		・市民が公民館を安全で快適に利用できるよう適正な維持管理及び迅速な修繕等を市が行うことは妥当である。																				
	有効性	評価結果		改善の余地がややある																		
		・地域の交流拠点施設として、概ね効果的に事業は実施できているが、地域によっては温度差がある。																				
効率性	評価結果		改善の余地が大きい																			
	・稼働率が低く老朽化が進んだ施設は、周辺の集会機能を有する施設などへ集約化や複合化を検討する必要がある。 ・使用料について減免を必要とする団体や活動、各地域の実情も十分考慮したうえで、適切な金額となる検討が必要である。																					

事務事業の概要	事務事業名		公民館改修整備事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ハード事業					
							新規・継続		完了		事業期間		単年度繰返し		事業番号		1081	
	会計		一般会計						政策目標		2		子育て・教育					
	予算科目	款	10 教 育 費						施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ					
		項	5 社会教育費						基本施策		1		生涯学習の推進					
		目	2 公民館費						取組方針		2		生涯学習施設の整備充実					
	事業概要		市民がより快適に公民館を利用できるように、公民館の改修工事等を行う事業															
			①		西貴志コミュニティセンター改修				⑤						⑨			
			②						⑥						⑩			
			③						⑦						⑪			
		④						⑧						⑫				
指標の実績	指標名		単位				H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析	
	活動指標	設計監理委託件数		件	目標				1		1		1		1		西貴志コミュニティセンター空調設備改修工事設計監理委託の件数	
		実績					1		1									
		<指標の計算方法>		設計監理委託件数														
	成果指標	工事实施件数		件	目標				1		1		1		1		西貴志コミュニティセンター空調設備改修工事实施の件数	
		実績					1		1									
		<指標の計算方法>		工事实施件数														
					目標													
		実績																
		<指標の計算方法>																
				目標														
	実績																	
	<指標の計算方法>																	
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳													
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源			
	75, 415								67, 800						7, 615			
事業の実績	①西貴志コミュニティセンター改修 ・空調設備改修工事設計監理 2, 550, 900円 ・空調設備改修工事 72, 864, 000円																	
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない														
		・市民がコミュニティセンター等を安全で快適に利用できるよう修繕や改修を市が行うことは妥当である。																
	有効性	評価結果		改善の余地がない														
		・市民がコミュニティセンター等を安全で快適に利用できるよう工期内に修繕や改修を完成できたことは有効である。																
	効率性	評価結果		改善の余地がない														
		・適正な改修工事で効率的な実施内容である。																

事務事業の概要	事務事業名			人権教育推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業			
								新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	561	
	会計			一般会計				長期総合計画体系		政策目標	5	地域づくり・行政経営					
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標	1			人権尊重							
		項	5	社会教育費		基本施策	1			人権が尊重された差別のない社会の実現							
		目	3	人権教育費		取組方針	2			人権教育の推進							
	事業概要			市民の人権意識の高揚を図るために、講座の開催や啓発、関係機関の補助を行う事業													
	事務事業を構成する細事業			① 人権学習講座開催				⑤						⑨			
				② 保護者学級補助金				⑥						⑩			
				③ 識字学級支援				⑦						⑪			
④ 人権啓発ポスター・標語作成				⑧						⑫							
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析		
	活動指標	じんけん学習講座開催回数		回	目標	5		5		5		5		5		年間5地区公民館で開催する講座回数。全5回予定通り開催することができた。	
					実績	4		4		5							
		<指標の計算方法>			じんけん学習講座開催回数												
	成果指標	じんけん学習講座参加者数		人	目標	150		200		200		200		200		年間5地区公民館で開催する講座参加者数。前年度のような台風の影響がなく、5回全て開催できたため増加している。	
					実績	178		166		173							
		<指標の計算方法>			じんけん学習講座参加者数												
					目標												
					実績												
		<指標の計算方法>															
				目標													
				実績													
	<指標の計算方法>																
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳												
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源		
	4, 063						440								3, 623		
事業の実績	①人権学習講座開催 5地区公民館で開催 参加者173名																
②保護者学級補助金 小学校に在籍する児童の保護者の人権意識を高めるため、様々な人権について学ぶ保護者学級の運営補助を行いました。																	
③識字学級支援 定例学級開催、交流会や研修会への参加を支援しました。																	
④人権啓発ポスター・標語作成 啓発物資・人権啓発カレンダーを作成 油性名前ペン 4,800本 人権啓発カレンダー 400冊																	
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない														
		・人権啓発ポスターを募集し、人権啓発カレンダーを作成、また昨年度の優秀賞作品の人権標語を印字した啓発物資を配布することにより、児童生徒をはじめ広く市民の人権意識の高揚を図る効果があることから市が実施することは妥当である。															
	有効性	評価結果	改善の余地がややある														
		・人権啓発については、カレンダー・冊子・啓発物資だけではなかなか啓発できない。また少子化の影響もあり、応募作品は減少傾向にあるが、広報啓発活動に努め、応募作品が増加するよう努める必要がある。人権学習講座においても参加者の増加が見込め、人権意識を高められるような内容を考える必要がある。															
効率性	評価結果	改善の余地がない															
	・県からの補助金もあるため、費用面での効率性は高いと考えられる。																

事務事業の概要	事務事業名			文化財保護事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業					
								新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		558	
	会計			一般会計						政策目標		2		子育て・教育					
	予算科目	款	10	教 育 費						施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ					
		項	5	社会教育費						基本施策		2		歴史資産の保護・活用					
	目	4	文化財保護費						取組方針		1		歴史文化の保護・継承						
事業概要			市内の文化財を後世に残すために、文化財の保護や活用を行う事業																
事務事業を構成する細事業	①			文化財保護審議会運営				⑤			全国史跡整備市町村協議会負担金				⑨				
	②			発掘調査・研究				⑥			文化財等保存整備事業補助金				⑩				
	③			文化財保護管理委託				⑦			指定文化財管理費補助金				⑪				
	④			活用事業（講演・企画展等）・啓発				⑧			無形民俗文化財等保存団体補助金				⑫				
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析				
	成果指標	歴史体験教室・企画展等の参加者数	人	目標	600		600		600		600		600		体験教室のアンケート調査では良好な感想を得ている。企画展への参加者は高齢者が多い。幅広く興味をもてる内容を検討し、興味を引く効率的な広報活動を実施し、参加者の増加を図る必要がある。				
				実績	326		290		325										
				<指標の計算方法> 参加者名簿から算出															
	活動指標	歴史体験教室・企画展等の開催数	回	目標	6		6		6		6		6		事業開催数は減少しているが、参加者数は増加しており事業内容も重要であると考えられる。短期間で準備可能な小規模展示等を実施し、歴史に触れる機会を提供し、文化財の継承につなげる必要がある。				
				実績	3		4		2										
				<指標の計算方法> 開催数をカウント															
				目標															
				実績															
	<指標の計算方法>																		
			目標																
			実績																
<指標の計算方法>																			
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	7, 753				1, 100		110						1		6, 542				
事業の実績	①文化財保護審議会運営 ・第1回 5月29日 委員12人 ・第2回 3月25日 委員10人				・旧南丘家住宅では、5月3日～6日に春季特別開館、2月23日～3月22日の日曜日には周辺イベントに合わせた特別開館を実施した。9月20日には旧南丘家住宅寄席を開催し、参加者は28人であった。年間来館者数は126人であった。 ・12月25日に市内在住の小学校3～6年生の児童を対象に「おじいちゃん・おばあちゃんから昔の暮らしを教えてください」と題し歴史体験教室を実施した。参加者は11人であった。								⑦指定文化財管理費補助金 ・対象 粉河寺、鞆淵八幡神社、三船神社						
	②発掘調査・研究 ・開発事業に伴う発掘調査24件、史跡整備等に伴う内容確認調査1件を実施 ・昨年の調査内容をまとめた市内遺跡発掘調査概要報告書300部を作成				⑤全国史跡整備市町村協議会負担金								⑧無形民俗文化財等保存団体補助金 ・対象 3保存団体						
	③文化財保護管理委託 ・指定文化財の内、9件について所有者に保護管理委託を行なった。				⑥文化財等保存整備事業補助金 ・粉河祭保存会、百合山の自然と遺跡を生かす会の活動について補助を行い、粉河寺防犯設備設置や正福寺防犯設備設置について補助を行った。														
	④活用事業（講演・企画展等）・啓発 ・紀の川市歴史民俗資料館では、1月29日～3月8日にかけて「葛城修験と前鬼の村 中津川」と題し企画展を開催し、2月9日には講演会を実施した。期間中の来館者数は314人で内講演会参加者は100人であった。																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない															
		・市内の文化財を保護・活用することで、市民の郷土愛を育み、郷土への誇りを醸成する。また、市内全体の文化財保護を推進することは、市の事業として妥当である。																	
	有効性	評価結果		改善の余地がややある															
		・成果指標となる企画展等の開催には、調査や準備などに多くの時間を要するものであるが、時間を捻出できていないため、目標値を達成できていない。一方で、参加者数は開催数と照合すると多く、一定の効果をj得ているといえる。																	
効率性	評価結果		改善の余地がない																
	・文化財を継承するために、事業内容を判断したうえで、適切な事業実施を行えている。 ・企画展は資料の運搬等も職員で実施し、コスト削減に努めている。また、体験教室は、文化財サポーターの協力も得て実施しているため、効率性が取れている。																		

事務事業の概要	事務事業名		文化財施設管理運営事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業					
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		553	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育					
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ					
		項	5		社会教育費				基本施策		2		歴史資産の保護・活用					
		目	4		文化財保護費				取組方針		1		歴史文化の保護・継承					
	事業概要		市民が文化財施設を快適に利用できるように、適切な維持管理や改修を行う事業															
	事務事業を構成する細事業		① 歴史民俗資料館・体験館施設管理				⑤ 旧南丘家住宅管理				⑨							
			② 紀伊国分寺公園管理				⑥ 藤崎弁天堂管理				⑩							
			③ 西行法師像モニュメント管理				⑦				⑪							
④ 旧名手本陣管理				⑧				⑫										

指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析		
	成果指標	旧名手宿本陣利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	工事を実施したが、スタンプラリーのスポットとなっていたため、利用者は大幅に増加した。また、管理人も様々な工夫をしているため、利用者の再来訪につながっている。		
				実績	2,351	2,671	3,467					
				<指標の計算方法> 芳名録からカウント								
	成果指標	歴史民俗資料館利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	春と秋や企画展開催時には資料館利用者は増加するが、それ以外は減少している。小規模な企画展を定期的に開催し、認知度を上げ、文化財の普及啓発に努める必要がある。		
				実績	3,768	1,800	1,734					
				<指標の計算方法> 芳名録からカウント								
				目標								
				実績								
				<指標の計算方法>								
			目標									
			実績									
			<指標の計算方法>									

コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	21,309						5,500		1	15,808

事業の実績	①歴史民俗資料館・体験館施設管理 年間を通し資料館の清掃や来館者の対応を委託。資料館の自動ドアや避難誘導灯を修繕した。劣化の進んだ展示ケースの更新や展示パネルの説明内容を更新した。																⑥藤崎弁天堂管理 弁天堂の修理に向けた基本設計を委託。罹災した弁天堂に素屋根を建築し、一部解体した部材を保管するための倉庫を建築した。															
	②紀伊国分寺公園管理 年間を通し草刈りや樹木の剪定を委託。破損した階段や舗装の修繕を実施した。																															
	③西行法師像モニュメント管理																															
	④旧名手本陣管理 年間を通し雑草除去や建物の清掃、見学者の対応を委託。傷んだ主屋の天井や樋の修繕を実施した。																															
	⑤旧南丘家住宅管理 特別開館や活用事業にあわせ清掃を実施。罹災した離れ建物の屋根を修繕した。																															

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない															
		・文化財は地域の歴史であり、市民それぞれの価値観が存在する。それらを維持管理し、後世に継承することは市の財産を守ることとなる。また、市民の文化財への関心や興味を持たせることで、地域を誇りに思い、文化財への保護活動につながる。そのような機会や場所を提供するためにも文化財施設を適切に管理し、総合的に価値を伝えることは重要であり、積極的に実施していく必要がある。																
	有効性	評価結果	改善の余地がややある															
		・利用者の増加をはかるため、市民が興味をもちやすい企画展内容を検討し実施したため、企画展開催期間の施設利用者は増加している。それ以外の期間の増加人数は目標値に達しないため、準備等に時間をあまり要しない小規模企画展等を開催し、施設の認知度を上げる必要がある。																
	効率性	評価結果	改善の余地がややある															
・施設管理には、個人やシルバー人材センターなどに委託しておりコストは大幅に抑えられている。一方で、文化財に関する対応は専門的知識が必要なものも多く、利用者のニーズに答えられない部分がある。利用者の増加をはかるための企画展では低コストで大きな効果を得ているが、コスト意識を持った上で、ある程度の経費をかけることがより事業効率を上げることとなる。																		

事務事業の概要	事務事業名		旧名手宿本陣整備事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ハード事業		
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	552	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
		項	5	社会教育費					基本施策	2	歴史資産の保護・活用				
	目	4	文化財保護費			取組方針	1	歴史文化の保護・継承							
事業概要		旧名手本陣を後世に残すために、整備や活用を行う事業													
事務事業を構成する細事業	①		紀の川市名手本陣保存整備委員会運営				⑤		重要文化財保存活用計画策定				⑨		
	②		発掘調査				⑥						⑩		
	③		保存整備計画進捗管理				⑦						⑪		
	④		保存整備・保存修理				⑧						⑫		
指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析					
	成果指標	旧名手宿本陣利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	重要文化財保存修理事業に関連して現場解説会を実施した。また、県内開催イベントのスタンプラリーの設置場所であったことから来訪者は昨年度より増加した。					
				実績	2,351	2,671	3,467								
				<指標の計算方法>					芳名録からカウント						
				目標											
				実績											
	<指標の計算方法>														
				目標											
				実績											
	<指標の計算方法>														
			目標												
			実績												
<指標の計算方法>															
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳										
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
	77,838				39,547	3,953	22,700		2,234	9,404					
事業の実績	①紀の川市名手本陣保存整備委員会運営 保存整備委員会会議 10月2日、1月20日 2回開催				現場解説会 7月15日 参加者57人										
	②発掘調査 史跡保存のための発掘調査の実施				重要文化財（建造物）主屋及び米蔵保存 修理事業に伴う屋根工事を実施										
	③保存整備計画進捗管理 文化庁・保存整備委員会・県に指導助言いただき計画の進捗管理を実施				⑤重要文化財保存活用計画策定 計画の一部を作成										
	④保存整備・保存修理 名手役所主屋及び離れ・蔵復旧整備その1 工事（離れ・蔵の復旧工事）を実施 重要文化財（建造物）主屋及び米蔵保存 修理事業に伴う組み立て工事を実施 【H30繰越明許】 工事費 18,700千円 委託料 4,390千円														
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない												
		・旧名手宿本陣は国の史跡で敷地内には重要文化財の旧名手本陣妹背家住宅（主屋・南倉・米蔵）がある。これらは紀の川市の所有であり、旧名手宿本陣の価値や魅力を伝え後世に残していくのは妥当である。													
	有効性	評価結果	改善の余地がない												
		・現在は整備途中であり、史跡地の整備を終えたわけではないため十分に史跡の魅力を伝えるににくい状況にあるが、文化財保存修理の重要性を再認識してもらうため、重要文化財修理現場解説会を行った。 ・文化庁及び県の承認を得て平成28年度策定した整備基本計画に従い整備を実施している。事業が終了すれば来訪者も増えると考え													
効率性	評価結果	改善の余地がない													
	・文化財保存修理や史跡整備は国や県の事業として実施しているので、財源的には効率的に実施できている。														

事務事業の概要	事務事業名		青少年健全育成事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業		
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	551	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育				
	予算科目	款	10	教 育 費		施策目標			1	子育て環境・保育サービス					
		項	5	社会教育費		基本施策			3	地域の子供の健全育成の推進					
		目	5	青少年育成費		取組方針			2	地域との交流・活動の推進					
事業概要		青少年の健全育成を図るために、関係団体への活動支援や啓発活動を行う事業													
事務事業を構成する細事業	①		青少年育成市民会議活動				⑤					⑨			
	②		青少年健全育成事業				⑥					⑩			
	③		ガールスカウト補助金				⑦					⑪			
	④		少年少女発明クラブ補助金				⑧					⑫			

指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析	
	活動指標	紀の川市少年メッセージ参加者数	人	目標		340	340	340	340	紀の川市少年メッセージ参加者数は微減している。	
				実績	245	290	282				
		<指標の計算方法>		紀の川市少年メッセージ参加者数（主催者、来賓、発表者、スタッフ含む）							
	活動指標	紀の川市青少年健全育成推進員人数	人	目標		100	100	100	100	紀の川市青少年健全育成推進員数は、ほぼ現状維持している。	
				実績	103	103	101				
		<指標の計算方法>		紀の川市青少年健全育成推進員総数							
	活動指標	紀の川市少年少女発明クラブ開催日数	日	目標	12	12	12	12	12	紀の川市少年少女発明クラブ開催日数については年間12日であるが、今年度は新型コロナウイルス感染予防のため3月度活動は中止した。	
				実績	12	12	11				
		<指標の計算方法>		紀の川市少年少女発明クラブ開催日数							
成果指標	紀の川市少年少女発明クラブ参加人数	人	目標	300	300	350	330	330	3月度活動の中止及び6年生クラブ員の中学校受験準備等に係る欠席により、例年と比較し今年度の参加人数は減少している。		
			実績	315	310	272					
	<指標の計算方法>		紀の川市少年少女発明クラブ参加人数								

コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	4, 579									4, 579

事業の実績	①青少年育成市民会議活動 「紀の川市少年メッセージ2019」 日時：令和元年 6月 2日（日） 場所：ホール田園 内容：市内の6中学校の生徒（計9人）のメッセージ発表と、打田中学校吹奏楽部による発表を行った。 参加者： 282人		し、自由な環境の下で創造活動を行った。紀の川市内の小学校4年生から6年生の児童が対象で、今年度は定員以上の応募があり、抽選により選ばれた30人がクラブ員として活動した。紀の川市少年少女発明クラブ開催日数については年間12回であるが、今年度は新型コロナウイルス感染予防のため3月度活動について中止した。 年間活動回数：11回	
	②青少年健全育成事業 紀の川市青少年健全育成推進員を中心に、地域・学校・家庭と連携し、各地区での地区事業を実施した。			
	③ガールスカウト補助金 ガールスカウト 粉河・貴志川 2団			
	④少年少女発明クラブ補助金 創造性豊かな少年少女を育成するために、科学的な興味・関心を追究する場を提供			

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない	
		・市民の総意を結集し、家庭、学校、地域、企業、関係機関その他あらゆる分野におけるすべての構成員が相互に協力しながら、次代を担う青少年の健全な育成を図る青少年育成市民会議活動や、紀の川市各地域間の連絡を密にしながら、青少年健全育成のために協力し、青少年健全育成活動の強力な推進を図る青少年健全育成事業について市が事業を行うことは妥当である。 ・青少年健全育成団体であるガールスカウト及び紀の川市少年少女発明クラブに対し補助金を交付することは妥当である。		
	有効性	評価結果	改善の余地がない	
		・青少年育成市民会議活動では、紀の川市少年メッセージの開催により大人が中学生に対する理解を深めるとともに、郷土の未来を担う次世代の育成を図っており、有効性は高い。 ・青少年健全育成事業は、青少年が地域において様々な学習体験を行えるため、有効性が高い。 ・地域に根ざした青少年健全育成事業を市内各地で開催することは、有効性が高い。 ・青少年健全育成団体の支援と育成のために補助金を交付することは、有効性が高い。		
	効率性	評価結果	改善の余地がない	
	・青少年育成市民会議活動及び青少年健全育成事業については、事業委託を行っており効率性が高い。 ・事業委託団体の節減努力により事業費については必要最小限で実施しており、効率性は非常に高い。			

事務事業の概要	事務事業名		地域子ども会活動支援事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業			
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し			事業番号	124	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標	1	子育て環境・保育サービス					
		項	5		社会教育費				基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進					
		目	5		青少年育成費				取組方針	2	地域との交流・活動の推進					
	事業概要		児童の健全育成を図るために、子ども会への活動支援を行う事業													
	事務事業を構成する細事業		①	子ども会活動支援				⑤				⑨				
			②	地域子ども会活動支援事業補助金				⑥				⑩				
			③					⑦				⑪				
④							⑧				⑫					
指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析						
	活動指標	紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数		団体	目標		30	30	32	30	近年、少子化の影響に伴い減少傾向にある。（団体数は減少していないが、子どもの人数は減少している）					
				実績	33	32	32									
		<指標の計算方法>		紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数												
	成果指標	公益社団法人全国子ども会連合会全国子ども会安全共済会加入者数		人	目標		1,800	1,800	1,650	1,600	近年、少子化の影響に伴い減少傾向にある。					
				実績	1,670	1,634	1,590									
		<指標の計算方法>		公益社団法人全国子ども会連合会全国子ども会安全共済会加入者数（当初加入者人数）												
					目標											
				実績												
		<指標の計算方法>														
				目標												
			実績													
	<指標の計算方法>															
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
2,174						967								1,207		
事業の実績	①子ども会活動支援 紀の川市ソフトドッジボール大会開催 開催日：令和元年7月6日（土） 参加チーム：12チーム 参加者：189人 指導者研修会 開催日：令和元年7月27日（土） 参加者：38人				地域子ども会活動支援事業補助金 （地域集団活動） 補助金額 106,000円 補助子ども会数： 17団体											
	②地域子ども会活動支援事業補助金 地域活動事業補助金（A） 補助金額 53,000円 補助子ども会数： 2団体 地域活動事業補助金（B） 補助金額 26,000円 補助子ども会数： 2団体 地域子ども会活動支援事業補助金 （地域総合活動） 補助金額 212,000円 補助子ども会数： 1団体															
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない												
		・少子化の影響により、単位子ども会及び加入人数は減少傾向にある。 ・地域のよりよい環境の中で子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を図るため、市が支援していくことは妥当である。														
	有効性	評価結果		改善の余地がない												
		・子ども会活動は、生徒、児童及び幼児だけでなく、保護者及び指導者を含めた地域活動の場を提供している。保護者及び指導者が生徒、児童及び幼児に様々な体験をさせ、子供たちが成長していく上で地域とつながることができる本事業は有効であると考える。														
効率性	評価結果		改善の余地がややある													
	・県からの補助金があるため、費用面での効率性が高いと考える。しかし、少子化による生徒数、児童数及び幼児数の減少、保護者及び指導者の活動内容に対する企画の立案の負担が大きいことも要因となり、単位子ども会及び加入人数は減少傾向にある。															

事務事業の概要	事務事業名		放課後子どもプラン推進事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業					
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		549	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育					
	予算科目	款項目	10		教 育 費				施策目標		1		子育て環境・保育サービス					
			5		社会教育費				基本施策		3		地域の子供の健全育成の推進					
			5		青少年育成費				取組方針		1		子供の安全確保と環境の整備					
	事業概要		児童、生徒の居場所づくりをするために、地域や関連団体と協力して教室等の開催を行う事業															
	事務事業を構成する細事業		①		子どもの居場所づくり推進事業運営委託				⑤						⑨			
			②		共育コミュニティ推進				⑥						⑩			
			③						⑦						⑪			
④							⑧						⑫					

指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析		
	活動指標	居場所づくり事業開催日数	日	目標		95	100	95	95	開催日数は昨年同日数で計画したが、3月度は新型コロナウイルス感染予防のため活動を休止した。		
				実績	95	95	90					
		<指標の計算方法>		居場所づくり事業年間の開催日数								
	成果指標	居場所づくり事業参加人数	人	目標		1,900	1,900	1,900	1,900	近年の少子化による影響と、3月度の活動休止により参加人数は減少した。		
				実績	1,218	1,900	1,348					
	<指標の計算方法>		年間の参加人数									
	活動指標	共育コミュニティ事業実施日数	日	目標		1,500	1,500	1,500	1,500	学校との連携による事業実施日数には増減がある。		
				実績	1,635	1,169	1,359					
		<指標の計算方法>		年間の実施日数								
成果指標	共育コミュニティボランティア活動人数	人	目標		6,000	6,000	6,000	6,000	学校との連携による事業実施日数及び事業内容により、必要ボランティア人数に増減がある。			
			実績	6,580	6,069	7,115						
<指標の計算方法>		年間の延べ活動人数										

コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	1,081					514				567

事業の実績	①子どもの居場所づくり推進事業運営委託 放課後等、公民館施設などで、安全・安心な子供の居場所を設け、地域の人々の協力を得て、一緒に過ごすことでコミュニケーション力の向上や学習習慣を身につけられるよう支援している。 ・みんなの家（NPO法人 ロッツ） 活動日数 平日55日 土曜日等休日35日 計90日 参加人数 延べ1,348人		ボランティア延べ人数 557人 貴志川地区実施回数 458回 ボランティア延べ人数3,545人	
	②共育コミュニティ推進 打田地区 実施回数 126回 ボランティア延べ人数 695人 粉河地区 実施回数 519回 ボランティア延べ人数1,923人 那賀地区 実施回数 150回 ボランティア延べ人数 395人 桃山地区 実施回数 106回			

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない															
		・子どもを中心に学校及び地域住民が連携し、子どもの教育を行うことができる。また、地域に開かれた学校づくりができる点及び地域の課題への取り組みや地域力の向上という点においても非常に必要性の高い事業である。																
	有効性	評価結果	改善の余地がない															
		・地域の協力がなければ成り立たない事業であり、地域の協力を得るためには、地域の特徴や人材について熟知し、ボランティアの協力を依頼するコーディネーターを特に必要とする。 ・地域の将来を鑑みた場合、必要な事業であり、短期的な結果を求めるのではなく、引き続き事業を展開していくことが大切と思われる。 ・本事業によって地域のつながりが出来てきており有効性は高い。																
	効率性	評価結果	改善の余地がややある															
・地域ボランティアについては無償であるため、費用面においては改善の余地がない。 ・ボランティアの負担軽減や、次の担い手の育成のためにボランティアの加入促進が当面の課題である。 ・令和元年度をもって全小中学校に導入されたコミュニティ・スクールと連携を図り、効率的な学校支援について推進していく必要がある。																		

事務事業の概要	事務事業名		青少年センター運営事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業	
							新規・継続		継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	550
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育			
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	1	子育て環境・保育サービス			
		項	5	社会教育費					基本施策	3	地域の子供の健全育成の推進			
	目	5	青少年育成費					取組方針	2	地域との交流・活動の推進				
事業概要			青少年を非行防止及び健全育成を図るために、青少年センターの円滑な運営を行う事業											
事務事業を構成する細事業			①	青少年センター運営				⑤	関係機関との連携業務				⑨	
			②	青少年センター施設管理				⑥					⑩	
			③	啓発・広報・補導活動				⑦					⑪	
			④	青少年防犯業務				⑧					⑫	
指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析				
	成果指標	街頭補導事業実施回数	回	目標		320	320	320	320	年間の街頭補導事業実施回数は、ほぼ現状を維持している。				
				実績	318	354	351							
	<指標の計算方法>				街頭補導事業年間実施回数									
	活動指標	広報啓発事業実施回数	回	目標		90	90	90	90	年間の広報啓発事業実施回数は微増している。				
				実績	97	97	98							
	<指標の計算方法>				街頭啓発、各種教室開催回数及びチラシ配布回数の合計									
	活動指標	環境浄化事業実施回数	回	目標		140	140	140	140	令和元年8月末日より、大手コンビニエンスストアが成人向け雑誌の取り扱いを中止したことにより、環境浄化事業実施回数は減少した。				
				実績	142	145	122							
	<指標の計算方法>				書店等立入回数及び自販機調査数の合計									
			目標											
			実績											
<指標の計算方法>														
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳									
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
	11, 040					75					10, 965			
事業の実績			①青少年センター運営 ②青少年センター施設管理 ③啓発・広報・補導活動 青少年の健全育成を目的とし、非行防止・事故防止のため、広報活動や補導活動を実施した。 ④青少年防犯業務 年間を通じ地域・学校・警察・関係施設などと連携協力し、不審者情報等の共有に努めた。 ⑤関係機関との連携業務 年間を通じ地域・学校・警察・関係施設などと連携協力し、青少年育成に努めた。											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・青少年防犯業務及び啓発・広報・補導活動については一部民間団体とも連携をとっているが、触法少年の個人情報や不審者の判断をも扱う業務であるため、行政において実施することが妥当である。											
		評価結果	改善の余地がややある ・青少年に関する問題は常に社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化してきており、事業実施の有効性は高い。 ・今後も社会情勢の変化に沿って、青少年問題について取り組む必要があり、より専門性を持った人材及び関係機関の協力を得ながら本事業に取り組む必要がある。											
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・青少年センター運営事業は業務委託に適さないが、現在4名の会計年度任用職員を専任で配置しているため費用面での効率性は高いと考える。											
		評価結果	改善の余地がない ・青少年センター運営事業は業務委託に適さないが、現在4名の会計年度任用職員を専任で配置しているため費用面での効率性は高いと考える。											

事務事業の概要	事務事業名				図書館運営事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業						
									新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		546		
	会計				一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育						
	予算科目				款						10		教育費								
											5				社会教育費						
				6				図書館費				基本施策		1		生涯学習の推進					
												取組方針		3		図書館の充実					
事業概要				市民に文化や教養を高めてもらうために、図書館の蔵書購入やイベントの開催等を行う事業																	
事務事業を構成する細事業				① 図書館運営				⑤ 読書活動推進				⑨									
				② 利用促進（講演会・イベント開催）				⑥								⑩					
				③ 図書・雑誌購入				⑦								⑪					
				④ システム・図書データ管理				⑧								⑫					

指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析		
	成果指標	図書館利用者登録率（人口比）	%	目標	40	40	40	42	43	利用登録の推進を図ることにより利用登録者数は増加している。		
				実績	40.6	42.5	44					
	<指標の計算方法>		図書館利用者登録率（人口比）								1日当たりの貸出冊数で比較すると、前年度に比べ、河南図書館はわずかに減少し河北図書館では大幅に減少しているが、3月よりコロナ対応として利用制限を加えたので単純比較は難しい。	
	成果指標	図書館貸出冊数（年間）	冊	目標		330,000	330,000	330,000	330,000			
				実績	308,917	300,173	288,103					
	<指標の計算方法>		図書館貸出冊数（年間）									
				目標								
				実績								
	<指標の計算方法>											
			目標									
			実績									
<指標の計算方法>												

コストの実績	R 1年度決算額（単位：千円）				財源内訳						
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	
	55,935								11	55,924	

事業の実績	①図書館運営				・イベント実施回数				河北図書館	24回	約件数				5件		
	・紀の川市図書館協議会設立								河南図書館	30回							
	・開館日数				河北図書館	289日	・イベント参加人数				河北図書館	1,513	約				
					河南図書館	287日	人				河南図書館	1,584	件数				3件
	・来館者数				河北図書館	105,300人	人										
					河南図書館	111,094人											
	・貸出者数				70,443人	③図書・雑誌購入				⑤読書活動推進							
						・蔵書冊数				河北図書館	96,327冊	・中高生ビブリオバトル紀の川市大会実施					
	・貸出冊数				288,103冊					河南図書館	73,026冊	・市内小中学校司書との連携・協働					
	・1日当たり貸出者数				河北図書館	119人	・購入雑誌種数				河北図書館	71種	・市内小中学校図書館支援				
				河南図書館	120人					河南図書館	68種	・おはなし会の実施					
・1日当たり貸出冊数				河北図書館	502冊	・購入新聞種数				河北図書館	9種	河北図書館26回					
				河南図書館	489冊					河南図書館	9種	参加人数				323人	
						④システム・図書データ管理				河南図書館22回							
②利用促進（講演会・イベント開催）				・図書館システム管理に係る保守等委託契				参加人数						354人			

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない																	
		・市民への図書館サービスの提供については、現在の事務事業の実施方法が妥当である。																		
	有効性	評価結果	改善の余地がややある																	
		・図書館職員の専門性の有無については、個人差があり、それは経験年数には比例しない。あらゆるニーズに対応できる人材の育成が課題となるが、現在の職員配置では育成まで手が回らない。																		
効率性	評価結果	改善の余地がややある																		
	・現在の図書館サービスの水準を維持し、さらに市民の読書活動を推進していく上で、これ以上のコスト削減は必要ないと思えるが、会計年度任用職員の配置転換については今後の検討課題になる。																			

事務事業の概要	事務事業名		図書館施設管理事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業							
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		987			
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育					
	予算科目	款	10		教 育 費						施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ					
		項	5		社会教育費						基本施策		1		生涯学習の推進					
	目	6		図書館費						取組方針		3		図書館の充実						
事業概要			市民が図書館を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業																	
事務事業を構成する細事業	①		河北図書館施設管理				⑤						⑨							
	②		河南図書館施設管理				⑥						⑩							
	③						⑦						⑪							
	④						⑧						⑫							
指標の実績	指標名		単位				H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析			
	活動指標	図書館施設管理業務	件	目標									14		14		施設の維持管理業務において必要な業務委託および必要修繕を実施することにより、市民に安全で快適な環境を提供する。			
				実績	14		14		10											
	<指標の計算方法>		施設維持管理に必要な業務委託等の件数																	
	成果指標	図書館利用者数	人	目標	75,000		80,000		80,000		75,000		75,000		1日当たりの利用人数で比較すると、前年度に比べ河北図書館でわずかに減少し河南図書館では増減なしとなっている。この数値を維持または増加させる手立てを検討する。					
				実績	75,709		73,960		70,443											
	<指標の計算方法>		図書館利用者数																	
				目標																
				実績																
	<指標の計算方法>																			
			目標																	
			実績																	
<指標の計算方法>																				
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳															
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源					
	11,251														11,251					
事業の実績	①河北図書館施設管理業務委託実績なし。 ただし、河北図書館に係る施設維持管理業務および大規模修繕は打田生涯学習センター維持管理業務に含まれる。				修繕 ・浄化槽マンホール取替修繕 ・受水槽はしご取替修繕 ・屋上壁修繕（公マネ） ・屋内消火栓設備配管修繕（公マネ） ・施設内ブラインド取替修繕（公マネ）															
	修繕 ・照明器具修繕																			
事業の実績	②河南図書館施設管理業務委託 ・定期清掃業務（日常清掃） ・定期清掃業務（窓清掃） ・貯水槽清掃業務 ・機械警備業務 ・電気保安管理業務 ・空調設備保守点検業務 ・エレベーター保守点検業務 ・消防設備保守点検業務 ・浄化槽保守点検業務																			
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない																
		・図書館運営と連動させながら施設の維持管理を適正に行うことが望ましく、現在の事業実施方法が妥当である。																		
	有効性	評価結果		改善の余地がややある																
		・施設管理、修繕作業を実施することにより、利用者の安全と利便性を維持できている。																		
	効率性	評価結果		改善の余地がややある																
・施設管理に係る専門的な知識を要する部分については、公共施設マネジメント課等の指導を受けながら効率的に運営している。																				

事務事業の概要	事務事業名		生涯学習施設管理運営事業				担当課		生涯学習課		事業区分		ソフト事業					
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		543	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育					
	予算科目	款	10		教 育 費				施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ					
		項	5		社会教育費				基本施策		1		生涯学習の推進					
		目	7		生涯学習施設費				取組方針		2		生涯学習施設の整備充実					
事業概要			市民が生涯学習施設を安全で快適に利用できるように、適切な維持管理や改修を行う事業															
事務事業を構成する細事業	①		打田生涯学習センター施設管理				⑤		貴志川生涯学習センター施設管理				⑨		南部集会所施設管理			
	②		粉河ふるさとセンター施設管理				⑥		東大井教育集会所施設管理				⑩		西元町教育集会所施設管理			
	③		那賀総合センター施設管理				⑦		東国分教育集会所施設管理				⑪					
	④		桃山会館施設管理				⑧		古和田教育集会所施設管理				⑫					
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析			
	成果指標	生涯学習施設使用団体数	団体	目標			1,700		1,800		1,800		1,800		生涯学習施設（打田生涯学習センター、粉河ふるさとセンター、那賀総合センター、桃山会館及び貴志川生涯学習センター）の利用団体数で増加している。			
		実績		1,915		1,847		2,391										
		<指標の計算方法>		生涯学習施設使用団体数														
	成果指標	生涯学習施設利用人数	人	目標			150,000		150,000		150,000		150,000		生涯学習施設（打田生涯学習センター、粉河ふるさとセンター、那賀総合センター、桃山会館及び貴志川生涯学習センター）の利用人数で使用団体の行事内容により大幅な増減がある。			
		実績		146,295		165,515		128,009										
		<指標の計算方法>		生涯学習施設利用人数														
				目標														
				実績														
	<指標の計算方法>																	
			目標															
			実績															
<指標の計算方法>																		
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳													
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源			
	102,293												5,438		96,855			
事業の実績	①打田生涯学習センター施設管理 〔修繕〕 女子トイレフラッシュバルブ修繕 東側自動ドア装置改修 屋根防水修繕 廊下スポットライト改修 浄化槽マンホール蓋改修 機械室配管漏水修繕 衛生設備機器修繕 消火ポンプ室ろ過装置配管改修 空調設備修繕				④桃山会館施設管理 〔修繕〕 浄化槽ブロワー改修 浄化槽マンホール蓋改修				⑤貴志川生涯学習センター施設管理 〔修繕〕 浄化槽改修 舞台バトン改修 舞台昇降機主ロープ改修 屋上高架水槽改修 トイレセンサー改修				⑧古和田教育集会所施設管理 〔修繕〕 誘導灯及び非常用照明改修					
	②粉河ふるさとセンター施設管理 〔修繕〕 発電機改修 誘導灯改修 公園遊具修繕 受水槽改修 浄化槽エアーポンプ改修 〔工事〕 電話設備更新工事				⑥東大井教育集会所施設管理 〔修繕〕 天窓ペアガラス交換				⑦東国分教育集会所施設管理 〔修繕〕 男子トイレ改修 建具外部ガasket交換 玄関ドアワイヤガラス交換				⑨南部集会所施設管理					
	③那賀総合センター施設管理												⑩西元町教育集会所施設管理					
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない														
		・市民が生涯学習活動の拠点である施設を安全で快適に利用できるよう適正な維持管理及び修繕等を市が行うことは妥当である。																
	有効性	評価結果		改善の余地がややある														
		・市にとって文化施設及び生涯学習施設は、市民が芸術文化に触れるため必要な施設と考えるが、施設の維持管理にかかる費用は多く、財政負担が大きくなっている。																
効率性	評価結果		改善の余地が大きい															
	・使用料について、受益者負担の視点に立ち、減免を必要とする団体や活動、地域の実情も十分考慮したうえで、適切な金額となる検討が必要である。 ・粉河ふるさとセンター及び貴志川生涯学習センターについては、公民館を含む複合施設であるが、事業内容を見極めたうえで自主運営を続けるか、民間委託に移行するかを検討する必要がある。 ・教育集会所は、社会教育施設等への集約化や地元自治会への移管など効率的な施設運営について検討が必要である。																	

【 成果表 生涯スポーツ課 】

事務事業の概要	事務事業名		スポーツ推進委員協議会運営事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業		
	新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		542				
	会計		一般会計				長期総合計画体系	政策目標		2		子育て・教育			
	予算科目	款	10		教 育 費			施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ			
		項	6		保健体育費			基本施策		3		スポーツの振興と環境の充実			
		目	1		保健体育総務費			取組方針		1		生涯を通じたスポーツ活動の推進			
	事業概要		市民にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、スポーツ推進委員に行政と地域住民のパイプ役となってもらうための支援を行う事業												
	事務事業を構成する細事業	①		スポーツ推進委員協議会運営				⑤				⑨			
		②		全国スポーツ推進委員連合会負担金				⑥				⑩			
		③		県スポーツ推進委員協議会負担金				⑦				⑪			
④						⑧				⑫					

指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析		
	成果指標	研修等参加回数	回	目標	3	3	3	3	3	令和元年度は、近畿スポーツ推進委員研究協議会が和歌山県で実施されたため、和歌山県スポーツ推進委員研究協議会は開催がなかった。		
				実績	3	4	2					
	<指標の計算方法>		スポーツ推進委員関係の研修等への参加回数									
	成果指標	研修等参加人数	人	目標	25	44	38	50	50	近畿研究協議会が和歌山市で実施されたが、1日目が平日の開催であったため例年どおりである。		
				実績	20	15	16					
	<指標の計算方法>		スポーツ推進委員関係の研修等への参加人数									
			目標									
			実績									
	<指標の計算方法>											
		目標										
		実績										
<指標の計算方法>												

コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)		財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	1, 229							1, 229

事業の実績	①スポーツ推進委員協議会運営					
	・スポーツ推進委員 39人					
	・スポーツ推進委員研修等参加人数					
	近畿 13人					
	県 令和元年度開催なし					
	県新任 3人					
	②全国スポーツ推進委員連合会負担金					
	39人 19, 500円					
	③県スポーツ推進委員協議会負担金					
	39人 39, 000円					

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない	
		・スポーツ基本法により市教育委員会が委嘱することとなっているため、市が実施することは妥当であります。		
	有効性	評価結果	改善の余地がややある	
		・スポーツ推進委員研究協議会については、一部が平日開催等、参加しづらい日程もありますが、積極的な参加により、スポーツ推進委員の更なる資質向上につなげる。		
	効率性	評価結果	改善の余地がない	
		・研修等で習得したことを踏まえ、市のスポーツ振興に活用できている。		

事務事業の概要	事務事業名			生涯スポーツ振興事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業					
								新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		130	
	会計			一般会計				長期総合計画体系		政策目標		2		子育て・教育					
	予算科目	款項目	10		教 育 費		施策目標			3		生涯学習・生涯スポーツ							
			6		保健体育費		基本施策			3		スポーツの振興と環境の充実							
			2		生涯スポーツ振興費				取組方針		1		生涯を通じたスポーツ活動の推進						
事業概要			市民にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、関係機関等への運営の参画や補助金の交付等の支援を行う事業																
事務事業を構成する細事業			① スポーツ振興・啓発				⑤ 県体育施設協会負担金				⑨ 総合型地域スポーツクラブ事業補助金								
			② スポーツ賞表彰				⑥ 県レクリエーション協会負担金				⑩ スポーツ大会派遣費補助金								
			③ スポーツインストラクター派遣委託料				⑦ 県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金				⑪								
			④ 近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金				⑧ 体育協会補助金				⑫								
指標の実績	成果指標	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析			
		事業実施数	事業	目標		82		84		86		88		88		新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止となった事業があったため、前年度実績よりも事業数が減少している。			
				実績		76		68		62									
		<指標の計算方法>		体育協会加盟団体が実施した事業数（年間）															
	活動指標	加盟団体数	団体	目標		31		32		33		34		34		加盟団体数の増減は無く、前年度と同数となっている。			
				実績		32		32		32									
		<指標の計算方法>		体育協会に加盟している団体数（競技種目別連盟等）															
		活動指標	登録人数	人	目標		3,600		3,650		3,700		3,750		3,800		加盟団体に登録している団体・チーム数が増えたことや加入者が増えたことにより、前年度より1割増加している。		
	実績					3,648		3,013		3,356									
	<指標の計算方法>		体育協会の加盟団体（競技種目別連盟等）に加入している人数																
				目標															
		実績																	
	<指標の計算方法>																		
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳														
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源				
	7,654														7,654				
事業の実績	①スポーツ振興・啓発 ・市広報、市ホームページ、市フェイスブックを活用し、イベントや各種教室等の周知を行う。				④近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会 ・負担金 ・負担金 10,000円				⑨総合型地域スポーツクラブ事業補助金 ・補助金 60,000円 総合型地域スポーツクラブ桃山体育王国										
	②スポーツ賞表彰 ・推薦依頼件数 479件 ・推薦件数 個人 15件、団体 1件 ・選考委員会開催数 1回(9月10日) ・スポーツ賞受賞者 個人：スポーツ顕賞 2人 スポーツ賞 6人 スポーツ奨励賞 2人 スポーツ功労賞 2人 団体：スポーツ特別賞 1団体				⑤県体育施設協会負担金 ・負担金 15,000円 ⑥県レクリエーション協会負担金 ・負担金 3,000円 ⑦県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金 ・負担金 40,000円 ⑧体育協会補助金 ・補助金 4,305,317円 加盟団体:32団体、加盟チーム:169チーム 加盟人数:3,356人 事業件数:62事業				⑩スポーツ大会派遣費補助金 ・補助金 252,650円 体育協会加盟団体 1団体 スポーツ少年団加盟団体 9団体										
	③スポーツインストラクター派遣委託料 ・委託料 688,000円 貴志川トレーニングプラザ（22回） 那賀体育館トレーニングルーム（21回）																		
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない ・各種団体が自主運営できる部分もあるが、市のスポーツ振興を行う団体や個人等の育成及び発掘を行っていくため、市が実施することが妥当といえます。															
	有効性	評価結果		改善の余地がややある ・市民ニーズにあわせた幅広い年齢層を対象とし、初心者でも気軽に参加できるスポーツ教室等を開催していくため、各種団体の専門性を活用していく必要がある。															
効率性	評価結果		改善の余地がややある ・各種団体の自主運営及び補助金の見直し等を行うことで、各種団体の競技に対する専門知識やノウハウを活用することにより効果の向上や内容の充実を図ることに繋がる。																

事務事業の概要	事務事業名		スポーツイベント開催事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業								
							新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		539				
	会計		一般会計								政策目標		2		子育て・教育						
	予算科目	款	10	教 育 費								施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ					
		項	6	保健体育費								基本施策		3		スポーツの振興と環境の充実					
	目	2	生涯スポーツ振興費								取組方針		1		生涯を通じたスポーツ活動の推進						
事業概要			市民（大会参加者）にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、スポーツ教室やイベント等の開催を行う事業																		
事務事業を構成する細事業	①		スポーツフェスティバル開催				⑤		桃源郷マラソン大会補助金				⑨								
	②		市町村対抗ジュニア駅伝参加支援				⑥		教室開催（B&G事業）				⑩								
	③		スポーツ教室開催				⑦						⑪								
	④		市町村対抗ジュニア駅伝参加補助金				⑧						⑫								
指標の実績	指標名		単位				H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析				
	活動指標	スポーツ教室・大会等事業数	事業		目標		13		10		10		10		10		スポーツフェスティバルが荒天のため中止となり、事業数が減となった。				
			実績		13		10		9												
	<指標の計算方法>		桃源郷ハーフマラソン事業、スポーツフェスティバル事業、ジュニア駅伝事業、スポーツ教室事業、B&G教室事業																		
	成果指標	スポーツ教室・大会等事業参加人数	人		目標		4,150		4,300		4,350		4,400		4,450		スポーツフェスティバルが荒天のため中止となり、参加人数が減となった。				
			実績		4,152		3,542		2,074												
	<指標の計算方法>		桃源郷ハーフマラソン事業、スポーツフェスティバル事業、ジュニア駅伝事業、スポーツ教室事業、B&G教室事業 各事業の参加者数合計																		
				目標																	
				実績																	
	<指標の計算方法>																				
			目標																		
			実績																		
<指標の計算方法>																					
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳																
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源						
4,987														235		4,752					
事業の実績	①スポーツフェスティバル開催 ・荒天のため中止				11月17日 実施（参加者70人） ・夏休みスイミング教室 前期 7月30日～8月2日実施（参加者8人） 後期 8月20日～23日実施（参加者9人）				④市町村対抗ジュニア駅伝参加補助金 ・補助金 744,080円 選手28名、指導者4名、協力員14名												
	②市町村対抗ジュニア駅伝参加支援 ・選考会 11月30日・12月7日・12月11日 ・練習 12月18日～2月15日 ・大会当日 2月16日 結果：29チーム中5位（オープン参加16チーム中9位）								⑤桃源郷マラソン大会補助金 ・補助金 2,699,599円 開催日 4月7日 申込者数:861人（参加者799人）				⑥教室開催（B&G事業） ・アクアビクス教室 7月～8月（7回）実施（参加者20人） ・大人の水泳教室 7月～8月（5回）実施（参加者3人）								
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がない ・市民ニーズの把握等、民間や各種団体を活かすために、市が積極的に関与していく必要があり、市が実施することが妥当といえます																	
	有効性	評価結果		改善の余地がややある ・イベント中止等で目標達成には至らなかったが、体操教室等の増加が見込まれる事業もあるため、今後の実施状況や市民のニーズに合った事業の充実を図り、参加者数が少ない事業の見直し等をおこなう。																	
効率性	評価結果		改善の余地がややある ・専門的知識やノウハウを持った外部委託や他団体を活用していく必要がある。																		

事務事業の概要	事務事業名		スポーツ少年団運営事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業			
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	540	
	会計		一般会計				長期総合計画体系		政策目標	2	子育て・教育					
	予算科目	款	10	教 育 費					施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ					
		項	6	保健体育費					基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実					
		目	2	生涯スポーツ振興費					取組方針	1	生涯を通じたスポーツ活動の推進					
	事業概要		青少年がスポーツを通じて健康な身体をつくり、よりよい社会人となってもらうために、スポーツ少年団の運営に支援を行う事業													
	事務事業を構成する細事業		①	スポーツ少年団運営				⑤					⑨			
			②	スポーツ少年団指導者協議会負担金				⑥					⑩			
			③	スポーツ少年団運営費補助金				⑦					⑪			
④							⑧					⑫				
指標の実績	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析	
	活動指標	スポーツ少年団募集チラシ発行回数		回	目標	1	1	1	1	1	年度末にチラシを配布している。					
					実績	1	1	1								
		<指標の計算方法>		市内の保育所（園）年長、小学校1～6年生、中学校1・2年生に団員募集チラシを配布する回数												
	成果指標	スポーツ少年団加入率		%	目標	17	17	17	17.25	17.25	スポーツ少年団の加入率は年によって増減はあるがほぼ横ばいで推移している。					
					実績	18.1	17	17								
		<指標の計算方法>		市スポーツ少年団の市内小中学生の加入率												
					目標											
					実績											
		<指標の計算方法>														
				目標												
				実績												
	<指標の計算方法>															
コストの実績	R 1年度決算額 （単位：千円）				財源内訳											
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	3,051														3,051	
事業の実績	①スポーツ少年団運営 本部総会：1回(5月) 指導者協議会：2回(5月・2月) 入団式・体力テスト：1回(4月)															
	②スポーツ少年団指導者協議会負担金 ・那賀地方スポーツ少年団指導者協議会負担金 49,390円 那賀地方スポーツ少年団総合競技大会 開会式5月（各大会4月～11月）															
	③スポーツ少年団運営費補助金 ・補助金 3,001,946円 53単位団 指導者数324人 団員数785人															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・スポーツを通じて青少年の健全育成を図り、その活動をしていくため、市が実施することは妥当であります。														
	有効性	評価結果	改善の余地がややある													
		・少子化により団員数が減少している中、スポーツ少年団の加入率については、ほぼ目標値に達しているため、事業実施については有効と思われます。 ・今後は、団活動を継続していくため、団の統廃合も含め検討が必要と考えます。														
	効率性	評価結果	改善の余地がない													
		・指導者がボランティアで指導や団運営を行っているため、コスト削減の余地はない。														

事務事業の概要	事務事業名			スポーツ交流事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業		
	新規・継続			継続		事業期間		単年度繰返し				事業番号		983		
	会計			一般会計				長期総合計画体系	政策目標		2		子育て・教育			
	予算科目	款		10		教 育 費			施策目標		3		生涯学習・生涯スポーツ			
		項		6		保健体育費			基本施策		3		スポーツの振興と環境の充実			
		目		2		生涯スポーツ振興費			取組方針		1		生涯を通じたスポーツ活動の推進			
	事業概要			市民のスポーツ振興と健康づくりを図るために、関係機関と相互協定に基づく交流を行う事業												
	事務事業を構成する細事業	① 児童派遣			⑤						⑨					
		② 体育・スポーツ推進協議会運営			⑥						⑩					
		③ 指導講師招聘			⑦						⑪					
④			⑧						⑫							
指標の実績	指標名		単位		H29年度	H30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	指標の分析						
	成果指標	紀の川市体育・スポーツ推進協議会開催数	回	目標	2	2	2	2	2	日本体育大学との交流事業内容を検討いただくのに2回の協議会の予定が3回に増え熟慮いただけた。						
			実績	2	2	3										
		<指標の計算方法>			年間協議会開催数											
	成果指標	児童派遣人数	人	目標	20	30	30	30	30	定員の倍を超える応募があり、30人の定員全員を派遣することが出来た。						
			実績	20	30	30										
		<指標の計算方法>			日体大への児童派遣人数											
	成果指標	講師招聘・講座開催数	回	目標	1	1	1	1	1	日本体育大学の都合もあり、開催したい講習の内容により、時期や回数は限定される。						
			実績	1	1	1										
		<指標の計算方法>			日体大からの講師招聘による講座開催回数											
			目標													
			実績													
<指標の計算方法>																
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳											
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源						
	1,642							1,000		642						
事業の実績	①児童派遣 ・日体大への児童（市内小学6年生30人）派遣 ・7月29日～30日															
	②体育・スポーツ推進協議会運営 ・開催回数3回（5月・8月・3月） ・日体大主催事業への参加：1回（11月）															
	③指導講師招聘 ・12月22日日体大から講師を招聘し、「ジュニアアスリートのコンディショニング」講習会を実施 ・スポ少指導者、団員、保護者 102人															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・日本体育大学と市の協定に基づく事業のため、市が実施することは妥当であります。													
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・専門的知識、優れた技能をもつ講師による講習等を受講することにより事業の目的は達成している。													
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・コストも削減の余地のないもの（旅費）が大半を占め、現在の状況で適正である。													

事務事業の概要	事務事業名				体育施設管理運営事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業						
									新規・継続		継続		事業期間		単年度繰返し		事業番号		131		
	会計				一般会計																
	予算科目	款	10	教 育 費				長期総合計画体系		政策目標		2	子育て・教育								
		項	6	保健体育費						施策目標		3	生涯学習・生涯スポーツ								
	目	3	体育施設費						基本施策		3	スポーツの振興と環境の充実									
									取組方針		2	スポーツ施設の充実と適切な管理									
事業概要		市民が体育施設を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業																			
事務事業を構成する細事業	① 体育館施設管理				⑤ 粉河西部・中部運動場施設管理				⑨ 夜間照明施設管理												
	② 粉河武道館施設管理				⑥ 奥安楽川広場施設管理				⑩ 海洋センター施設管理												
	③ パークゴルフ場施設管理				⑦ 長山ふれあい公園(多目的広場)施設管理				⑪												
	④ トレーニング施設管理				⑧ 貴志川スポーツ公園施設管理				⑫												
指標の実績	成果指標	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析					
		年間利用者数		人	目標		221, 000		224, 000		227, 000		230, 000		新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設使用制限や工事による施設使用制限等のため、年間利用者数が減少した。						
		実績			218, 309		232, 583		212, 554												
		<指標の計算方法>		社会体育施設全体の年間利用者数																	
	活動指標	施設使用料		円	目標		13, 547, 000		13, 821, 000		14, 006, 000				年間利用者数が減少したため、結果的に施設使用料収入は減少した。						
		実績			13, 436, 220		13, 100, 330		11, 618, 065												
		<指標の計算方法>		社会体育施設全体の利用料																	
					目標																
	実績																				
	<指標の計算方法>																				
			目標																		
実績																					
<指標の計算方法>																					
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)				財源内訳																
					国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源						
	144, 460								79, 000				11, 618		53, 842						
事業の実績	施設利用状況				・ 中部運動場 271件 13, 060人								・ 貴志川スポーツ公園夜間照明施設管理								
	①体育館施設管理 ・ 粉河体育館 669件 15, 809人 ・ 那賀体育館 601件 14, 108人 ・ 桃山勤労者体育センター 962件 14, 171人 ・ 貴志川体育館 1, 370件 47, 436人				⑥奥安楽川広場施設管理 39件 2, 670人								ソフトボール場 45件 920人 テニスコート 270件 1, 237人								
	②粉河武道館施設管理 430件 7, 356人				⑦長山ふれあい公園(多目的広場)施設管理 410件 13, 703件								⑩海洋センター施設管理 2, 532人								
	③パークゴルフ場施設管理 2, 989組 12, 849人				⑧貴志川スポーツ公園施設管理 野球場 147件 10, 456人 ソフトボール場 295件 10, 604人 テニスコート 988件 6, 847人																
	④トレーニング施設管理 ・ 那賀体育館トレーニングルーム 6, 681人 ・ 貴志川トレーニングプラザ 20, 089人				⑨夜間照明施設管理 ・ 粉河西部・中部運動場夜間照明施設管理 西部運動場 84件 1, 212人 中部運動場 142件 3, 350人																
	⑤粉河西部・中部運動場施設管理 ・ 西部運動場 119件 2, 936人				・ 那賀中学校・調月小学校夜間照明施設管理 那賀中学校 45件 768人 調月小学校 94件 3, 760人																
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がややある																	
		・ 市民が利用し、市が管理運営する施設であるため、環境を整え、備品や設備等の充実を図り、適正な管理が必要である。																			
	有効性	評価結果		改善の余地がややある																	
		・ 安全で快適に利用できる施設を目指し、市民ニーズを的確に把握していく必要がある。																			
	効率性	評価結果		改善の余地がややある																	
・ 利用者数の増加と運営効率の観点から、今後は指定管理制度等の民間活力の導入も検討していく必要がある。 ・ 受益者負担の観点からも、施設使用料にかかる減免基準の見直しの必要がある。																					

事務事業の概要	事務事業名		運動公園管理運営事業				担当課		生涯スポーツ課		事業区分		ソフト事業				
							新規・継続		継続	事業期間		単年度繰返し		事業番号	873		
	会計		一般会計						政策目標	2	子育て・教育						
	予算科目	款	8 土 木 費				長期総合計画体系		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ						
		項	4 都市計画費						基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実						
	目	4 運動公園費						取組方針	2	スポーツ施設の充実と適切な管理							
事業概要			市民が運動公園施設を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業														
事務事業を構成する細事業			① 桃源郷運動公園陸上競技場施設管理				⑤ 市民公園(市民体育館)施設管理				⑨ 市民公園(ゲートボール場)施設管理						
			② 愛宕池公園施設管理				⑥ 市民公園(打田若もの広場)施設管理				⑩						
			③ 河南緑地公園(ゲートボール場)施設管理				⑦ 市民公園(市民プール)施設管理				⑪						
			④ 粉河運動場施設管理				⑧ 市民公園(テニスコート)施設管理				⑫						
指標の実績	成果指標	指標名		単位		H29年度		H30年度		R 1年度		R 2年度		R 3年度		指標の分析	
		年間利用者数		人	目標			188,000		190,000		193,000		195,000		新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設使用制限や工事による施設使用制限等のため、年間利用者数は微増に留まった。	
					実績	185,668		159,072		168,269							
	<指標の計算方法>		運動公園施設全体の年間利用者数														
	活動指標	施設使用料		円	目標			9,803,900		9,798,000		9,952,000				年間利用者数は微増に留まったが、施設使用料収入も微増した。	
		実績	9,324,210		9,611,590		10,001,420										
		<指標の計算方法>		運動公園施設全体の利用料													
				目標													
				実績													
	<指標の計算方法>																
			目標														
			実績														
<指標の計算方法>																	
コストの実績	R 1年度決算額 (単位：千円)					財源内訳											
						国庫支出金		県支出金		地方債		繰入金		その他		一般財源	
	155,647									37,300				10,002		108,345	
事業の実績	施設利用状況																
	①桃源郷運動公園陸上競技場施設管理 ・サッカー 130件 9,775人 ・陸上 183件 6,020人 ・その他 7件 278人 ②愛宕池公園施設管理 ・多目的グラウンド 116件 5,246人 ・テニスコート 0件 0人 ・ゲートボール場 4件 191人 ③河南緑地公園(ゲートボール場)施設管理 0件 0人 ④粉河運動場施設管理 ・野球場 219件 6,925人 ・ソフトボール場 279件 9,664人 ・多目的広場 174件 5,505人 ・テニスコート 408件 3,711人					⑤市民公園(市民体育館)施設管理 1,207件 71,747人 ⑥市民公園(打田若もの広場)施設管理 478件 25,563人 ⑦市民公園(市民プール)施設管理 5,557人 ⑧市民公園(テニスコート)施設管理 1,944件 17,237人 ⑨市民公園(ゲートボール場)施設管理 63件 850人											
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がややある													
		・市民が利用し、市が管理運営する施設であるため、環境を整え、備品や設備等の充実を図り、適正な管理が必要である。															
	有効性	評価結果		改善の余地がややある													
		・安全で快適に利用できる施設を目指し、市民のニーズを的確に把握していく必要がある。															
効率性	評価結果		改善の余地がややある														
	・今後、利用者数の増加と運営効率の観点から、指定管理制度等の民間活力の導入も検討していく必要がある。 ・受益者負担の観点からも、施設使用料にかかる減免基準の見直しの必要がある。																

IV 関係用語解説

ア行

■ICT

インターネットなどの通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

■アクアビクス

アクアビクスとは、アクア（水）とエアロビクス（有酸素運動）を合わせた和製英語であり、水泳を除く水中トレーニングのことである。アクアビクスの水中動作では、一見激しい運動には見えないが、水の抵抗・浮力・水圧・水温と陸上にはない制約条件が多くあり、少しの運動でもエネルギー消費が大きい。水中で運動するため、浮力によって身体への負担が少なく故障が発生しにくい、また水の抵抗を利用して運動量を調節出来るなどの利点がある。アクアビクスの基本動作は、ウォーキング・ジャンピング・スクワット・腕の開閉などがある。水中でのジャンプは、陸上に比べて肩や腰・膝にかかる負担が10分の1程度に軽減される。

■イントラネット

イントラネット(intranet)のイントラ(intra)とは、「内部の」という意味を持ち、直訳すると「内部ネットワーク」となる。

■AI

人工知能(Artificial Intelligenceの頭文字)

■ALT

外国語を母国語とする外国語指導助手のこと。

■NPO

営利を目的としない組織のこと。

カ行

■会計年度任用職員

地方公務員法の改正により令和2年度以降、地方公務員法第22条の2の規定に基づき任用される非常勤職員。

■かけはし訪問

教育長と教育委員が、学校長との懇談や各教室の参観等を通して困っていることや教育委員会に期待していることを聞き、小中学校現場と教育行政、地域社会とをつなぐ「かけはし」とする訪問。

■外部評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に規定する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価。

■外部評価委員会

外部評価を行うに当たり、透明性の確保と市民への説明責任を果たすため教育に関し学識経験を有する者が委員となり組織された委員会。

■学校司書

学校図書館において、図書などの発注、分類や相談、読み聞かせなど、主に司書教諭が担当しない分野を受け持つ。

■学校適正規模適正配置

学校教育法施行規則では、小・中学校とも「12学級以上18学級以下」を標準として適正な規模としている。また、国では公立小・中学校の通学距離について、学校の配置等の見直しを図る場合において、小学校でおおむね4km以内、中学校でおおむね6km以内という基準を定め、適正な配置としている。

■紀の国緑育推進事業

和歌山県が推進する事業。県内の小・中学生や一般県民を対象に、森林や林業に触れながら学ぶ活動を通じて、和歌山県の豊かな森林を守り育てる意識を育む。

■共育コミュニティ

学校・家庭・地域が一体となって、子供たちを心豊かに育む取組。

【共育とは】子供と大人がともに育ち、育てあうという意味で創られた言葉。

■教育相談員

児童生徒の問題行動に関わって、生徒、保護者、教職員の相談を行う。

■第2次教育大綱

総合教育会議において市長が教育委員会と協議し、教育の目標や施策の根本的な方針として策定したもの。平成30年5月策定。

■後援名義

団体等が主催する事業等に対して、教育委員会がその趣旨に賛同し、奨励の意を表して名義の使用を承認することによって支援すること。

■公共施設マネジメント

総合的かつ統括的な観点で紀の川市が保有する公共施設の現状と課題を分析し、市民に提供する施設サービスの水準を適切に維持するため、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化など、保有する公共施設を適切に維持管理し、有効利用を図る公共施設の最適化のための取組。

■公民館へ行こう事業

生涯学習を始めるきっかけとなるよう、公民館に来館してもらうことを目的とした事業。

■国庫補助

国が地方公共団体に交付する補助金の総称。

■コミュニティ・スクール

「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教行法第47条の5）に基づき、学校運営協議会を設置している学校のこと。

サ行

■山村留学

都市部の小・中学生が長期間に渡って親元を離れ、自然豊かな農山村や漁村で生活すること。

■指定管理制度

民間事業者のノウハウ等を活用することにより、より効率的で効果的な管理運営を行い、住民サービスのさらなる向上と行政コストの縮減を図ることを目的として、公の施設の管理運営を、地方自治体が指定した「指定管理者」が行う制度。

■指名競争入札

市が公共事業等を発注する際、一定の基準をもとにあらかじめ登録された複数の業者を指名し、その業者間の競争入札によって契約する方法。

■社会教育委員

「社会教育」とは、学校教育法に基づく、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーション

ョンの活動を含む。)をいい、社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言する。主な職務は社会教育に関する諸計画を立案すること、定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること、またそのために必要な研究調査を行うことである。学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

■住登外

住民基本台帳に登録されている住民以外の宛名情報。

■少年少女発明クラブ

少年少女に科学的な興味、関心を追求する場を提供し、自由な環境の中で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得させ、科学的発想に基づく生活態度を育成するとともに、創造性豊かな人間形成を図ることを目的に発足した。小学4年生から小学6年生を対象に年間を通して科学教室、化学実験、電子工作などの活動を行う。

■少年メッセージ

人格を形成する上で重要な時期にある中学生が、日常生活の中での実体験などを通して得た自らの考え方や将来の夢などを発表すること。

■触法少年

14歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年。

■スクールサポーター

通学時の犯罪や事故から子供を守るため、

地域住民ボランティアによる登下校時の子供の見守り体制のこと。

■スクールソーシャルワーカー

教育機関において、教育相談業務に従事する専門家のこと。

■スポーツ基本法

スポーツに関する施策の基本となる事項を定めるもの。

■スポーツ推進委員

スポーツ基本法第32条に紀づき、教育委員会が委嘱する。スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに、住民に対する、スポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う非常勤職員のこと。

■生活保護法第6条第2項

生活保護法における用語の定義。現に保護を受けているとしないに関わらず、保護を必要とする状態にある者のことをいう。

■早期支援コーディネーター

紀の川市の保健師や発達相談員、管内公立保育所、私立幼稚園と小学校の情報連携を図るための要となり、就学に向けた保護者説明会や就学相談等を行っている。また、新入学児の個別の支援計画の作成においても、保護者と学校の間に入り調整・助言も行っている。

■総合型地域スポーツクラブ

1995年より文部科学省が実施するスポーツ振興施策のひとつで、幅広い世代の人々が、各自の興味関心・競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブをいう。

■総合教育会議

市長が招集し、市長と教育委員会により構成される会議。

タ行

■体育協会

健全なスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、文化的な明るい社会の建設に寄与することを目的に、各種スポーツ・レクリエーションの愛好者と団体をもって組織される協会。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律

教育委員会の設置、学校その他の教育機関の職員の身分取扱その他地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めた法律。(平成 26 年一部改正)

■長期総合計画

紀の川市の今後 10 年間における市政運営の指針となるもので、地方自治法で策定が義務付けられているもの。紀の川市のまちづくり全般における最上位計画として位置づけられるものであり、社会潮流や市の課題を踏まえながら、紀の川市の目指すべき将来像とこれを実現するための基本的な方向を明らかにした今後の市政運営の基本指針となる計画。

■長寿命化計画

教育委員会が所管する域内の学校施設等を対象として、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため、基本的な方針に基づく実際の整備内容や時期、費用等を具体的に表す計画のこと。

■つなぎ愛シート

子供たちの成長や発達を支えていく観点から必要とする支援内容や配慮事項等について、保護者と共に作成している“支援の履歴”。「個別的教育支援計画」の和歌山県独自の呼称。

■適応指導教室

市町村の教育委員会が、長期欠席をしている不登校の小・中学生を対象に、学籍のある学校とは別に、別教室で学習の援助をしながら本籍校に復帰できることを目標にして運営している教室。

■ディスコン

赤と青の 2 チームに分かれて 1 チーム 6 枚の円盤を投げ、どちらがポイントに近付いているかを競うニュースポーツのひとつ。

■特別支援教育

障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために適切な指導及び必要な支援を行うこと。

ナ行

■名手本陣

旧名手宿本陣のことで、名手市場にあり、大和街道に面していたため藩主の参勤交代や鷹狩りの折、宿泊に利用された妹背家の住宅。主屋、座敷部が保存されており、国指定重要文化財、国指定史跡にもなっている。

■22 条の 3

「学校教育法施行令第 22 条の 3」の略。特別支援学校の対象とする障害の程度について

書かれた条文。

■ニュースポーツ

誰もが気軽に参加できるスポーツの総称で、勝敗よりもスポーツを楽しむことを重視して、体力の向上や地域交流の手段として活用されている。

ハ行

■パークゴルフ

芝でおおわれたコースで、クラブでボールを打ち、カップインするまでの打数を競い合いながら楽しく遊べるスポーツ。

■ビブリオバトル

おもしろいと思った本について1人5分間で内容を紹介し、参加者全員でそれらの発表内容についてディスカッションし、「どの本が一番読みたくなったか」を投票する知的書評合戦のこと。

■複合施設

同一の建築物または敷地内にある複数種類の施設からなる施設の一般的な呼称。

■プロポーザル方式

主に業務の委託先等を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定すること。

マ行

■無形民俗文化財

衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗習慣、民族芸能、民族技術など人々が日常生活の中で生み出し継承してきた無形の民族文化財。

ヤ行

■要保護及び準要保護児童生徒就学援助費

要保護者は、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者のこと。準要保護者とは、市町村教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者。就学援助費は、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して支払われる援助費のこと。給食費、入学時の学用品費など学校生活において発生する費用について、援助する。